

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
							財政健全化等							
							財源超過							
							首都							
							近畿							
							中部							
							過疎							
							山振							
							低開発							
							指数表選定							

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
												決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税		744,662,939	36.5	684,326,557	80.6	普通税		656,442,896	88.2	18,367,615		議会費	2,226,846	0.1	-	2,222,475
地方譲与税		5,891,416	0.3	5,891,416	0.7	法定普通税		656,442,896	88.2	18,367,615		総務費	359,615,168	17.8	4,212,509	66,482,381
利子割交付金		551,185	0.0	551,185	0.1	市町村民税		329,385,864	44.2	18,367,615		民生費	770,871,295	38.3	11,916,449	312,170,717
配当割交付金		2,341,901	0.1	2,341,901	0.3	個人均等割		4,615,173	0.6	-		衛生費	95,413,684	4.7	2,610,230	65,101,714
株式等譲渡所得割交付金		2,665,242	0.1	2,665,242	0.3	所得割		215,326,954	28.9	-		労働費	202,898	0.0	-	177,135
分離課税所得割交付金		463,908	0.0	463,908	0.1	法人均等割		18,973,228	2.5	-		農林水産業費	98,020	0.0	-	19,460
地方消費税交付金		66,663,974	3.3	66,663,974	7.9	法人税割		90,470,509	12.1	18,367,615		商工費	58,556,454	2.9	171,853	31,171,057
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		298,789,902	40.1	-		土木費	203,234,572	10.1	112,867,422	87,621,614
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		298,538,297	40.1	-		消防費	37,864,371	1.9	2,412,368	36,119,654
自動車取得税交付金		147	0.0	147	0.0	軽自動車税		1,985,518	0.3	-		教育費	286,170,608	14.2	43,295,557	214,043,629
軽油引取税交付金		11,051,766	0.5	11,051,766	1.3	市町村たばこ税		26,281,612	3.5	-		災害復旧費	294,222	0.0	-	2,342
自動車税環境性能割交付金		1,295,732	0.1	1,295,732	0.2	鉱産税		-	-	-		公債費	196,102,803	9.7	-	169,036,864
法人事業税交付金		11,021,223	0.5	11,021,223	1.3	特別土地保有税		-	-	-		諸支出金	4,002,334	0.2	-	4,002,334
地方特例交付金		3,311,473	0.2	3,311,473	0.4	法定外普通税		-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金		2,634,220	0.1	2,634,220	0.3	目的税		88,220,043	11.8	-		歳出合計	2,014,653,275	100.0	177,486,388	988,171,376
自動車税減収補填特例交付金		624,983	0.0	624,983	0.1	法定目的税		88,220,043	11.8	-						
軽自動車税減収補填特例交付金		52,270	0.0	52,270	0.0	入湯税		91,372	0.0	-						
地方交付税		33,866,634	1.7	32,835,673	3.9	事業所税		27,792,289	3.7	-						
普通交付税		32,835,673	1.6	32,835,673	3.9	都市計画税		60,336,382	8.1	-						
特別交付税		1,030,831	0.1	-	-	水利地益税等		-	-	-						
震災復興特別交付税		130	0.0	-	-	法定外目的税		-	-	-						
（一般財源計）		883,787,540	43.3	822,420,197	96.9	旧法による税		-	-	-						
交通安全対策特別交付金		828,261	0.0	828,261	0.1	合計		744,662,939	100.0	18,367,615						
分担金・負担金		4,689,842	0.2	-	-	徴収率		令和2年度		令和元年度						
使用料		60,081,620	2.9	12,231,331	1.4	現・計		98.1	97.3	99.3	98.6					
手数料		7,407,527	0.4	-	-	（%）		98.3	96.8	99.0	97.7					
国庫支出金		770,142,328	37.7	-	-	合計		97.8	97.5	99.6	99.3					
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-	市町村民税		-	-	-	-					
都道府県支出金		108,919,897	5.3	-	-	純固定資産税		-	-	-	-					
財産収入		28,500,602	1.4	12,893,473	1.5	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況								
寄附金		798,946	0.0	-	-	合計		162,957,466	実質収支	3,080,596						
繰入金		5,594,025	0.3	-	-	下水道		25,190,397	再差引収支	-4,017,207						
繰越金		7,425,281	0.4	-	-	宅地造成		12,548,713	加入世帯数（世帯）	420,764						
諸収入		55,933,229	2.7	388,776	0.0	交通		4,002,334	被保険者数（人）	609,102						
地方債		108,576,000	5.3	-	-	市場		2,753,021	被保険者	保険税（料）収入額		82				
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	国民健康保険		33,983,262	1人当り	国庫支出金		5				
うち猶予特例債		-	-	-	-	その他		84,479,739		保険給付費		307				
うち臨時財政対策債		39,144,000	1.9	-	-											
歳入合計		2,042,685,098	100.0	848,762,038	100.0											

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

内 訳	義務的経費計	1,090,659,882	54.1	593,887,972	586,818,009	66.1
	人件費	305,795,757	15.2	255,959,789	254,718,700	28.7
	うち職員給	223,119,987	11.1	185,919,820	-	-
	扶助費	589,363,207	29.3	169,493,204	163,664,347	18.4
	公債費	195,500,918	9.7	168,434,979	168,434,962	19.0
内 訳	元利償還金	195,500,504	9.7	168,434,565	168,434,548	19.0
	うち元金	176,804,797	8.8	149,769,613	149,769,596	16.9
	うち利子	18,695,707	0.9	18,664,952	18,664,952	2.1
	一時借入金利子	414	0.0	414	414	0.0
	その他の経費	746,212,783	37.0	341,017,167	250,907,916	28.3
内 訳	物件費	137,979,209	6.8	95,579,741	81,985,422	9.2
	維持補修費	20,704,682	1.0	16,337,270	16,337,270	1.8
	補助費等	437,719,831	21.7	120,510,613	70,947,064	8.0
	うち一部事務組合負担金	7,716,367	0.4	3,191,710	3,105,749	0.3
	繰出金	131,762,367	6.5	104,670,137	81,638,160	9.2
内 訳	積立金	6,985,520	0.3	2,732,050	-	-
	投資・出資金・貸付金	11,061,174	0.5	1,187,356	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
	投資的経費計	177,780,610	8.8	53,266,237	-	-
	うち人件費	3,275,428	0.2	3,222,160	-	-
内 訳	普通建設事業費	177,486,388	8.8	53,263,895	-	-
	うち補助	99,384,965	4.9	8,715,034	-	-
	うち単独	75,309,158	3.7	44,270,596	-	-
	災害復旧事業費	294,222	0.0	2,342	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計		2,014,653,275	100.0	988,171,376	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,048,692	2,020,792	27,900	13,041	9,047	2,452,834	
2 母子父子寡婦福祉貸付資金会計	501	370	131	-	5	1,988	
3 心身障害者扶養共済事業会計	517	517	-	-	93	-	
4 公債費会計	706,575	706,575	-	-	465,623	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,426,689	2,398,657	28,032	13,041		2,454,823	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 駐車場事業会計	2,609	2,475	135	110	-	230	-	-	
2 国民健康保険事業会計	286,266	283,185	3,081	3,081	33,983	-	-	-	
3 介護保険事業会計	287,378	283,513	3,864	3,864	44,923	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業会計	35,350	33,747	1,603	1,603	8,606	-	-	-	
5 水道事業会計	55,995	50,054	5,941	34,175	221	109,692	110	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	1,485	1,189	296	6,138	10	337	1	-	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	7,021	6,893	128	8,761	1,771	52,557	9,092	-	法適用企業
8 下水道事業会計	74,063	74,392	▲ 329	39,424	25,190	443,870	272,536	-	法適用企業
9 港営事業会計	11,618	5,722	5,896	-	2	120,978	-	-	法適用企業
10 食肉市場事業会計	1,990	1,990	-	-	982	642	506	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				97,155		728,307	282,245		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	経費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	関西広域連合	2,517	2,456	62	62	35	82	-	
2	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	198	183	15	15	-	-	-	
3	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,227,276	1,165,356	61,920	61,920	8,500	-	-	
4	淀川左岸水防事務組合	215	212	3	3	35	-	-	
5	淀川右岸水防事務組合	129	125	4	4	-	-	-	
6	大和川右岸水防事務組合	98	94	4	4	-	-	-	
7	大阪広域環境施設組合	16,305	16,305	-	-	9,096	16,631	8,515	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				62,008		16,713	8,515	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	母母比
元利償還金		98,355,786	87,689,678	85,235,502	11.2
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割当額	90,621,747	85,856,164	78,417,697	10.3
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	24,086,762	20,838,693	20,410,910	2.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	943,686	844,203	643,973	0.1
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	9,776,967	10,345,397	11,126,473	1.5
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)		223,784,948	205,574,135	195,634,555	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	母母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	15,923	363,760	1,756,501	0.2
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	147,898	144,837	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	9,613,146	9,836,800	9,369,972	1.2
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	82,852,426	84,249,353	80,872,856	
標準財政規模	(C)	851,858,003	851,840,443	864,930,635	
算入公債費等の額	(D)	109,426,836	104,504,968	101,010,301	
	(C)-(D)	742,431,167	747,335,475	763,920,334	
実質公債費比率 (単年度)		4.2	2.3	1.8	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)		4.2	3.2	2.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,985,360,544	2,625,777,285	2,454,822,694	321.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	99,424,312	88,276,774	77,407,749	10.1		いわゆる五省協定等に係るもの	13,551,987	13,188,343	11,432,200	1.5	
	公営企業債等繰入見込額	308,783,065	289,885,239	282,245,377	36.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	8,848,746	8,091,220	8,514,819	1.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	142,541	-	-	-	
	退職手当負担見込額	239,729,773	234,245,118	229,242,445	30.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	29,793,215	27,322,817	25,577,600	3.3		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	3,471,939,655	3,273,596,453	3,077,810,684		-	その他上記に準ずるもの	85,729,784	75,088,431	65,975,549	8.6
充当可能財源等	充当可能基金	967,902,779	966,190,956	897,658,250	117.5	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	293,507,319	278,931,982	272,536,191	35.7	
	充当可能特定蔵入	775,724,563	761,512,823	786,137,169	102.9		中央卸売市場事業会計	14,783,362	10,521,403	9,092,388	1.2	
	基準財政需要額算入見込額	1,383,105,485	1,370,027,166	1,353,105,031	177.1		食肉市場事業会計	226,814	313,907	506,096	0.1	
	合計	(F)	3,126,732,827	3,097,730,945	3,036,900,450		-	水道事業会計	265,011	117,057	109,692	0.0
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	46.4	23.5	5.3	-		その他の会計	559	890	1,010	0.0	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	29,793,215	27,322,817	25,577,600	3.3	
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	11.25	20.00								
連結実質赤字比率		-	16.25	30.00								
実質公債費比率		2.7	25.0	35.0								
将来負担比率		5.3	400.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	2,739,963	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち	日本人	2,595,840	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%							
面積	総額	225.32	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.7	%							
歳入	総額	2,042,685,098	千円	将	来	負	担	比	率	5.3	%								
歳出	総額	2,014,653,275	千円	市	町	村	類	型											
実質	収支	13,041,029	千円	(	年	度	毎	)											
標準	財政規模	864,930,635	千円																
地方債	現在高	1,734,634,612	千円																

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

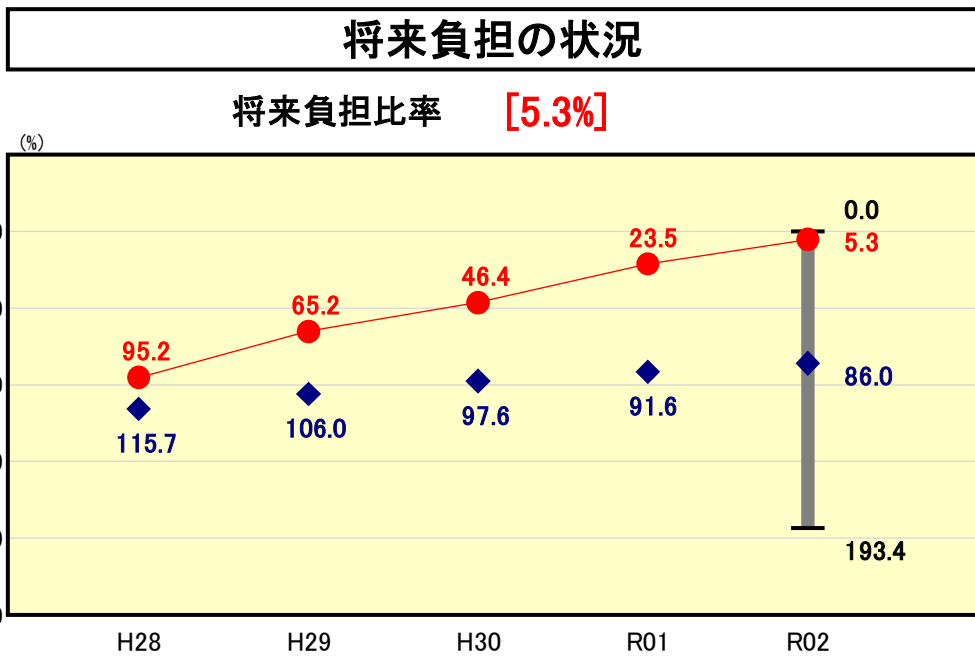
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

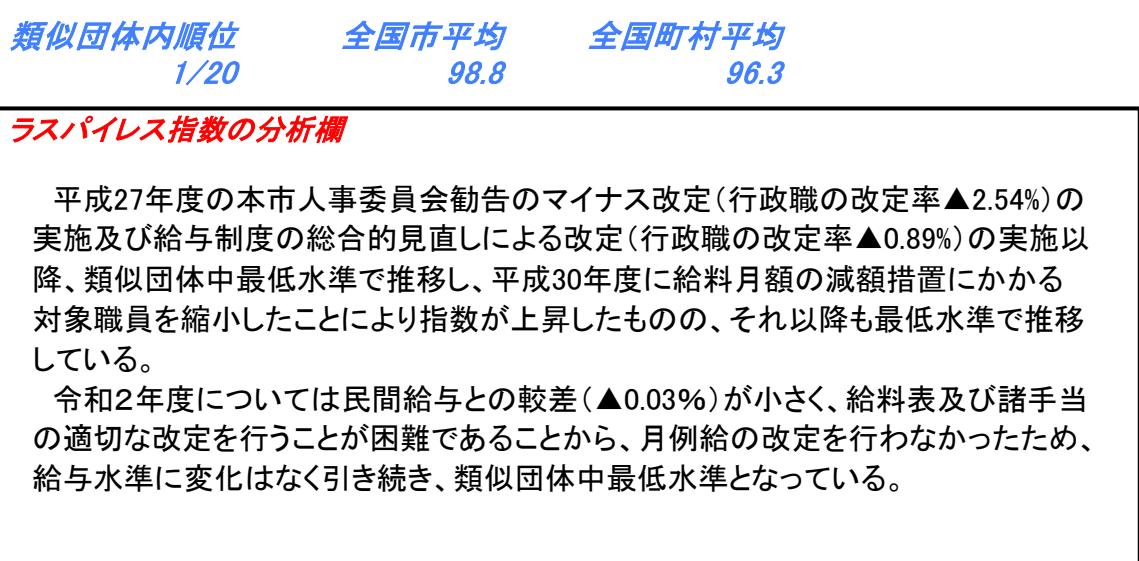
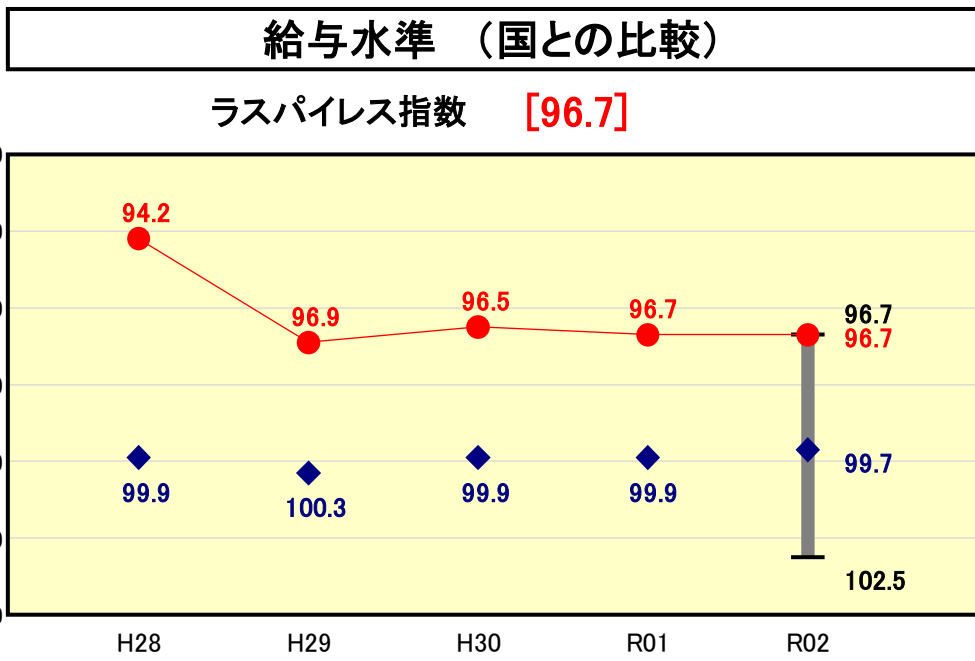
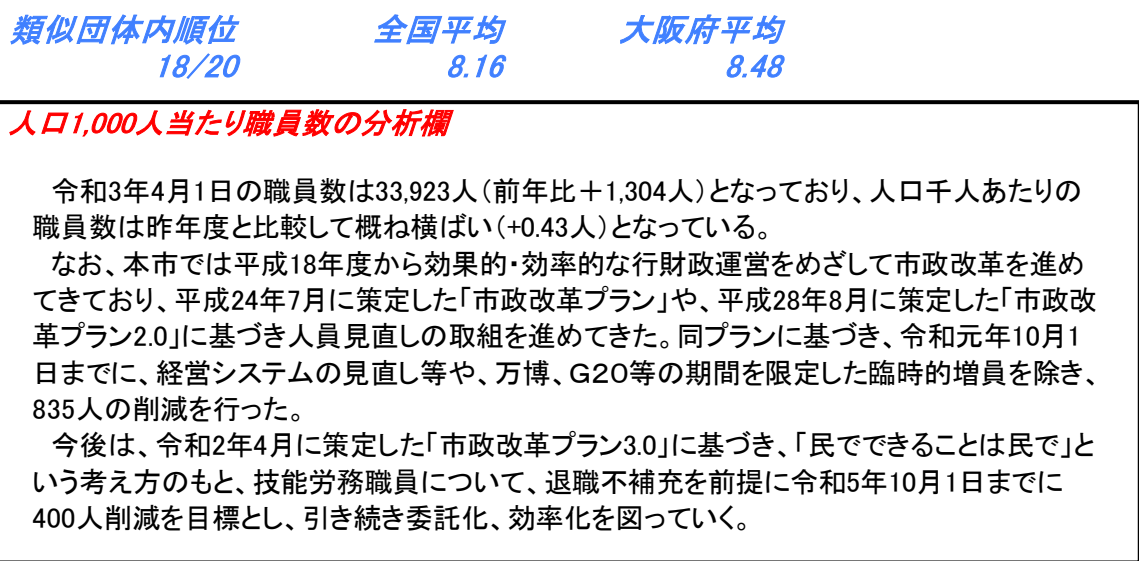
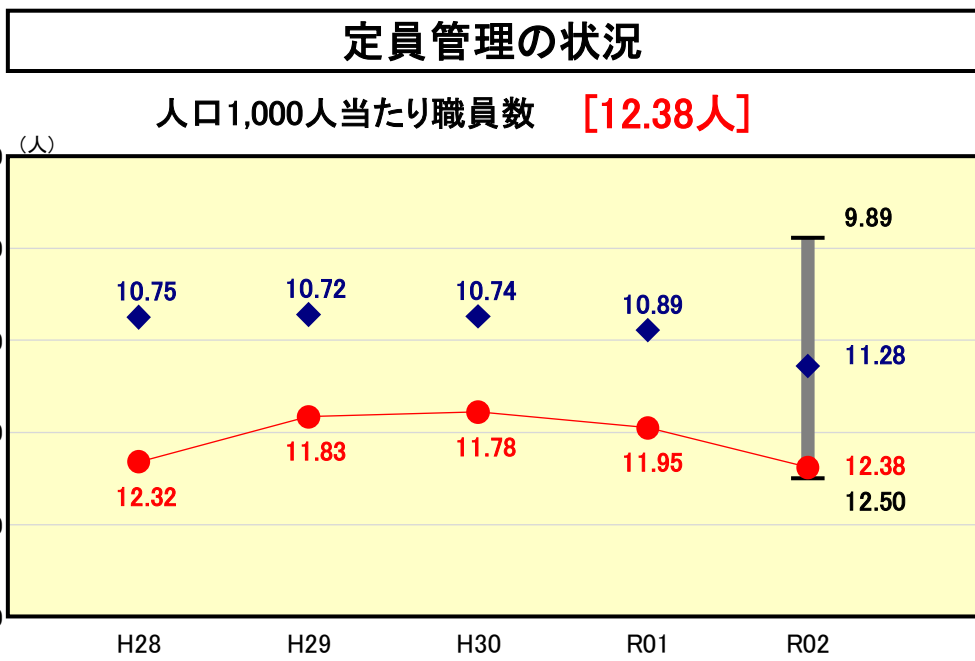
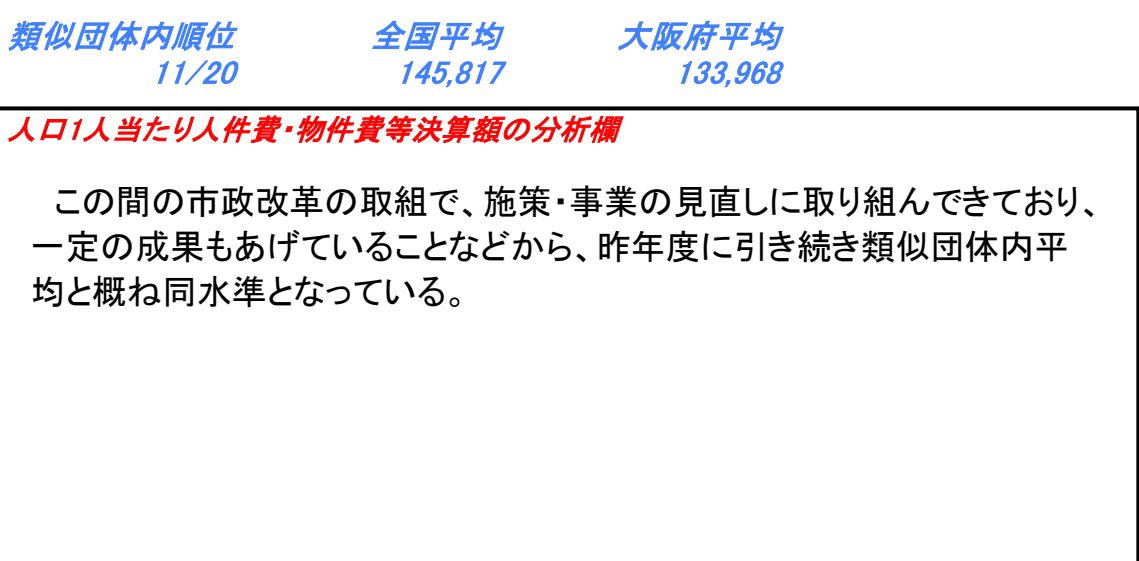
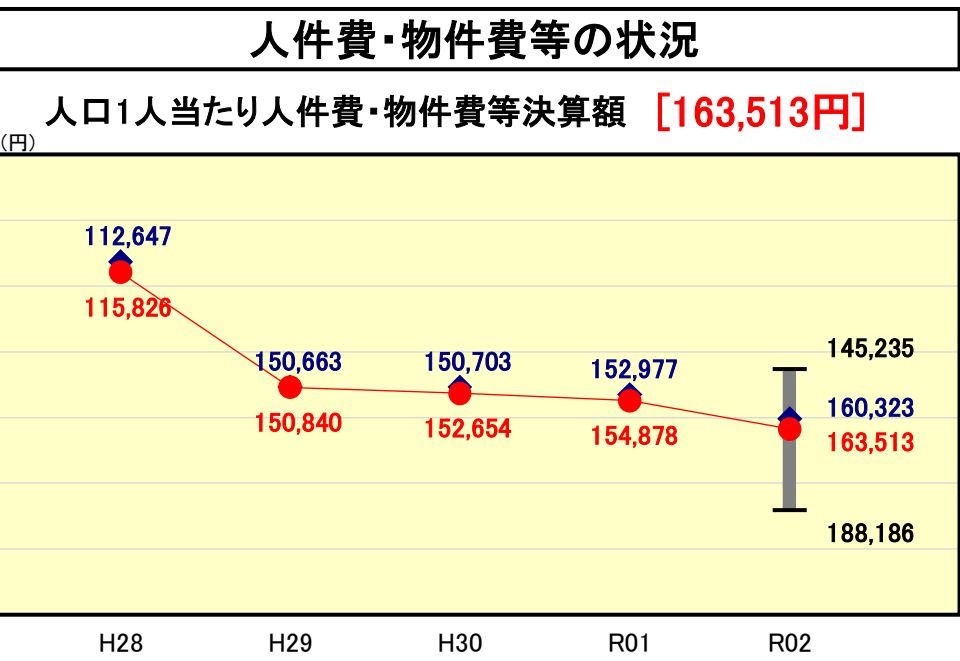
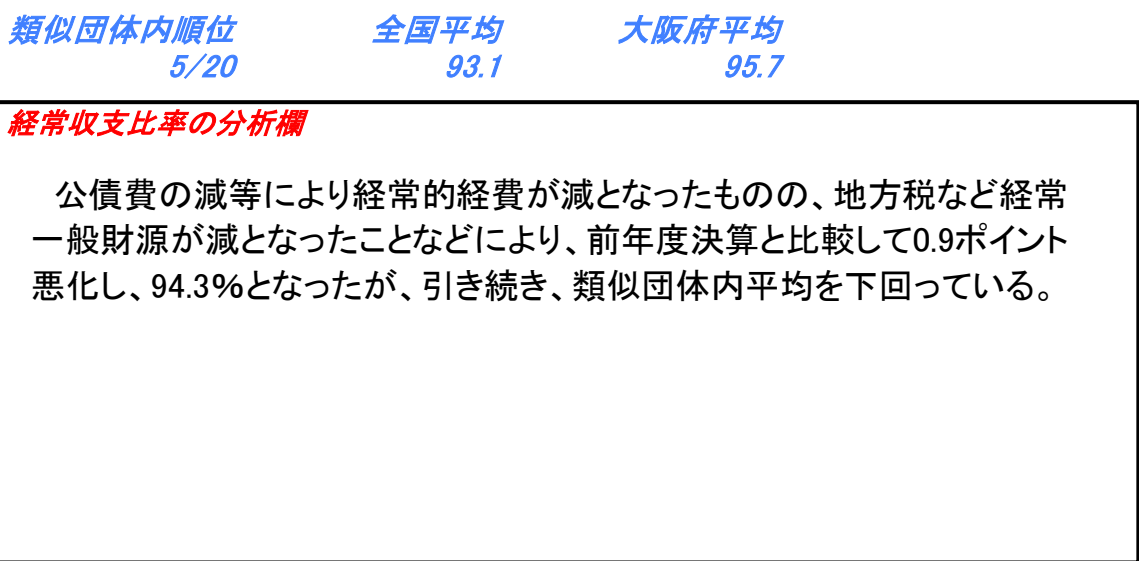
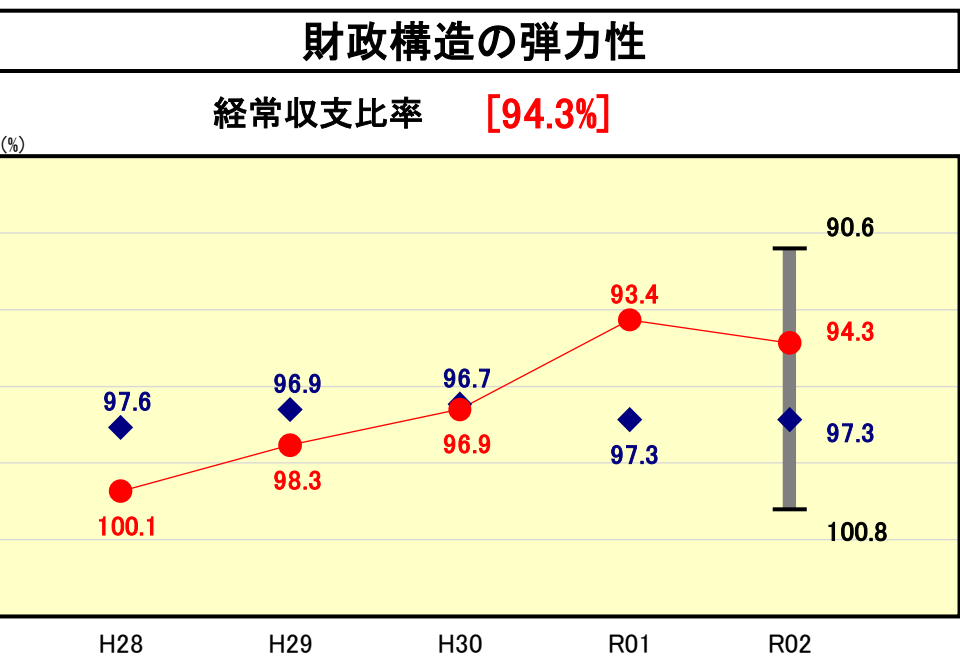
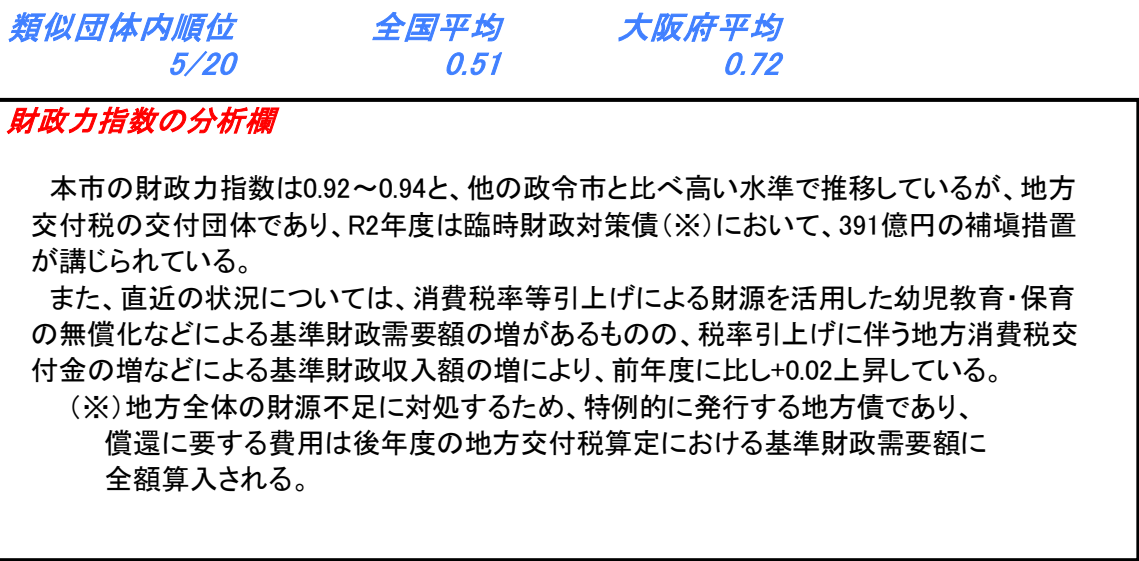
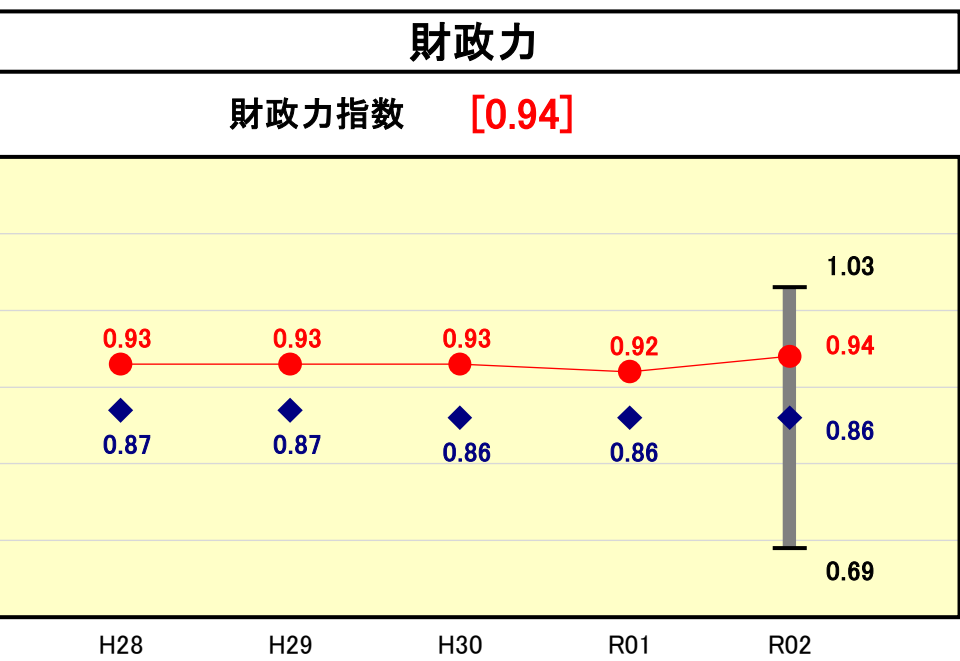
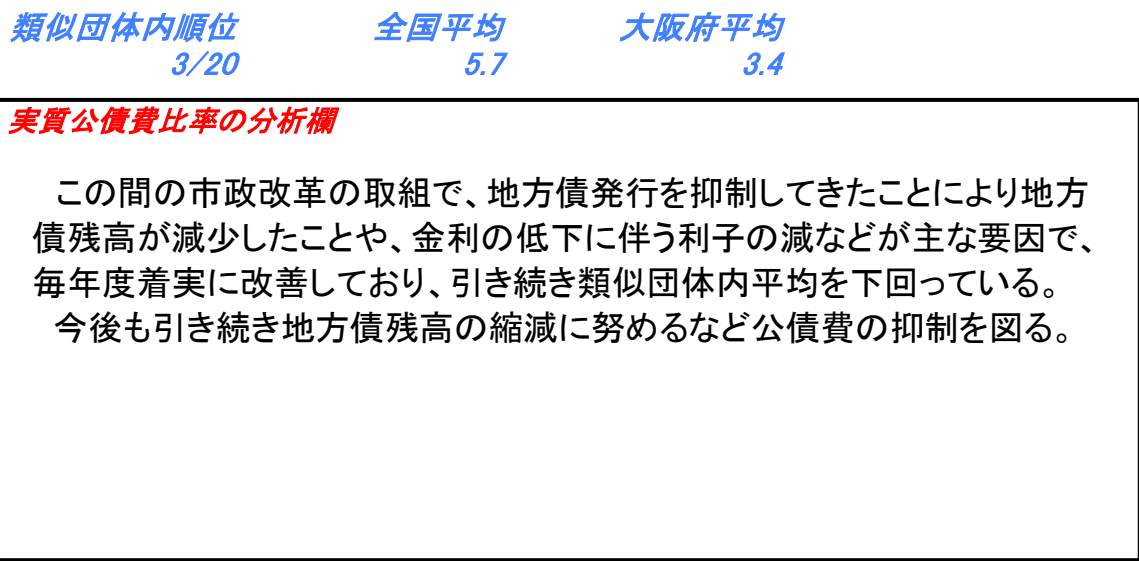
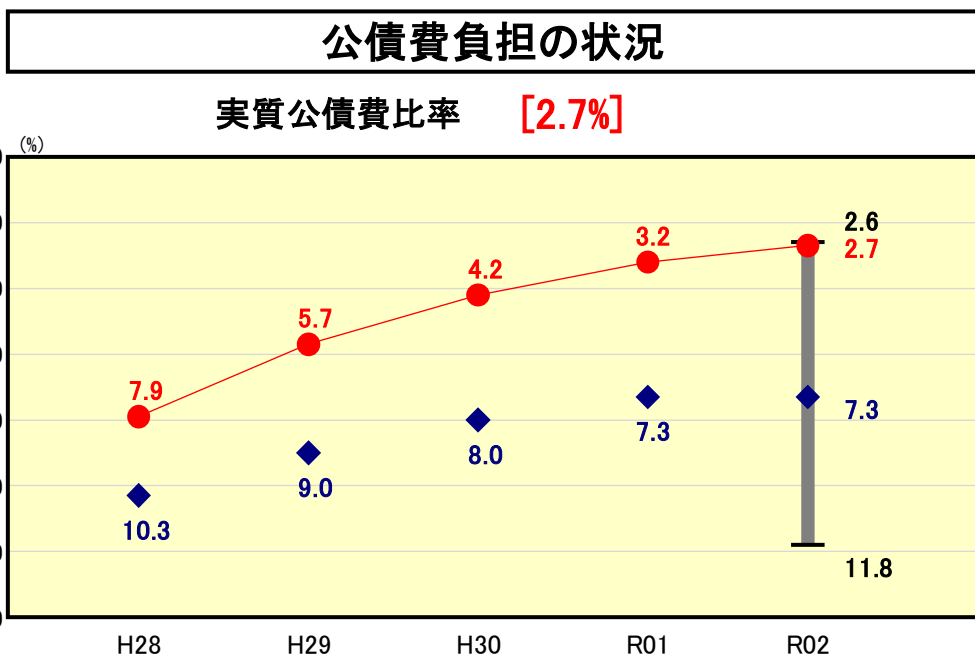
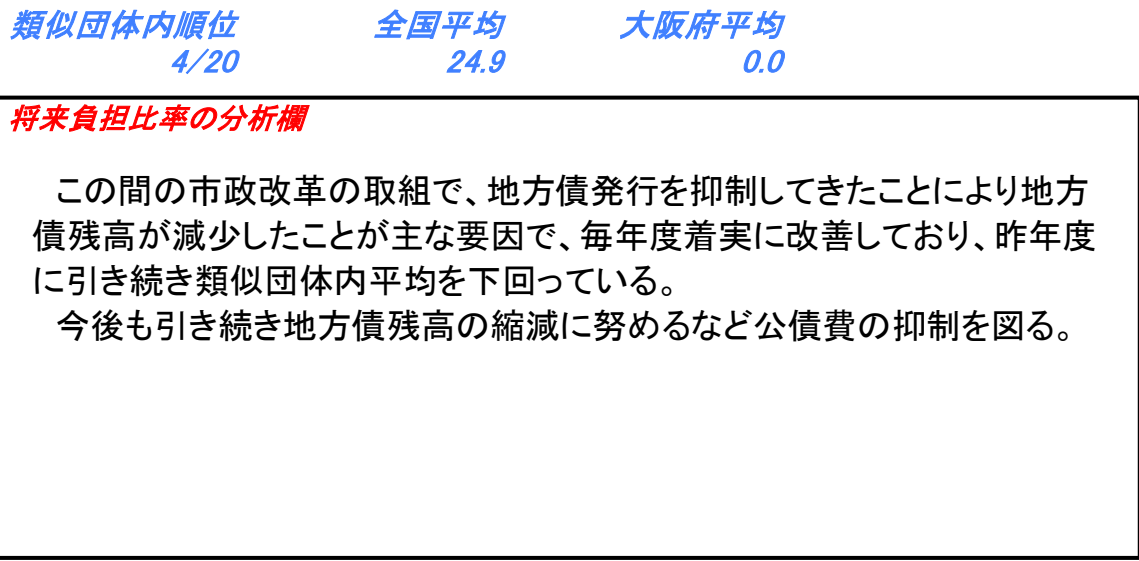
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度 大阪府大阪市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府大阪市

経常収支比率の分析

人	口	2,739,963	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%											
うち	日	本	人	2,595,840	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%							
面	積	225.32	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	2.7	%										
歳	入	総	額	2,042,685,098	千円	将	来	負	担	比	率	5.3	%									
歳	出	総	額	2,014,653,275	千円	市	町	村	類	型	H28	政	令	市	H29	政	令	市	H30	政	令	市
実	質	収	支	13,041,029	千円	(	年	度	毎	)	R01	政	令	市	R02	政	令	市				
標	準	財	政	規	模	864,930,635	千円															
地	方	債	現	在	高	1,734,634,612	千円															

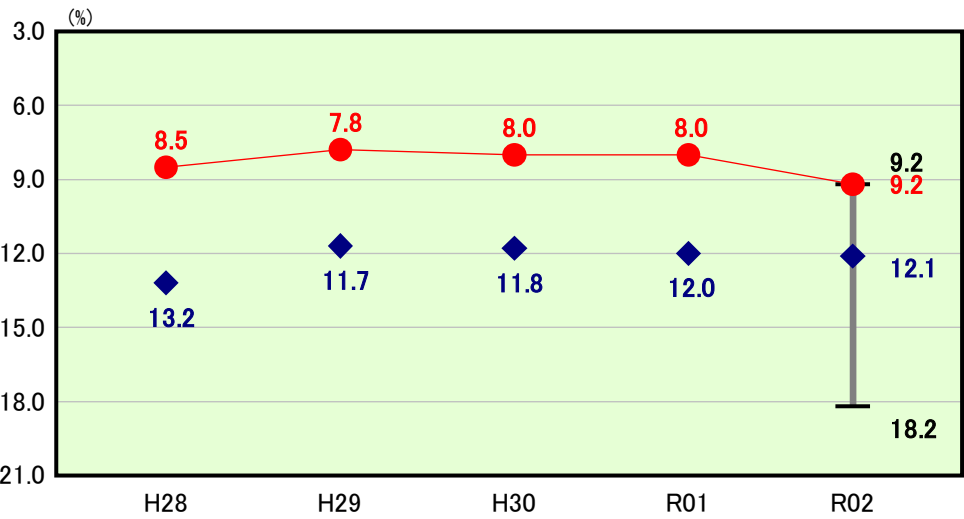
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



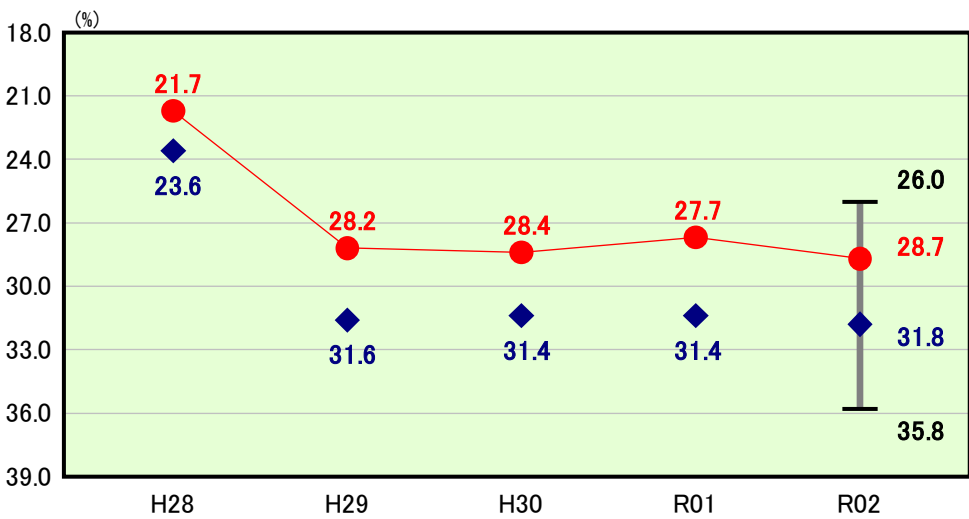
類似団体内順位 1/20 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策として学校給食費の無償化を実施したことなどにより、昨年度と比較し1.2ポイント悪化している。

この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果をあげたことから、類似団体内最低水準となっている。

人件費



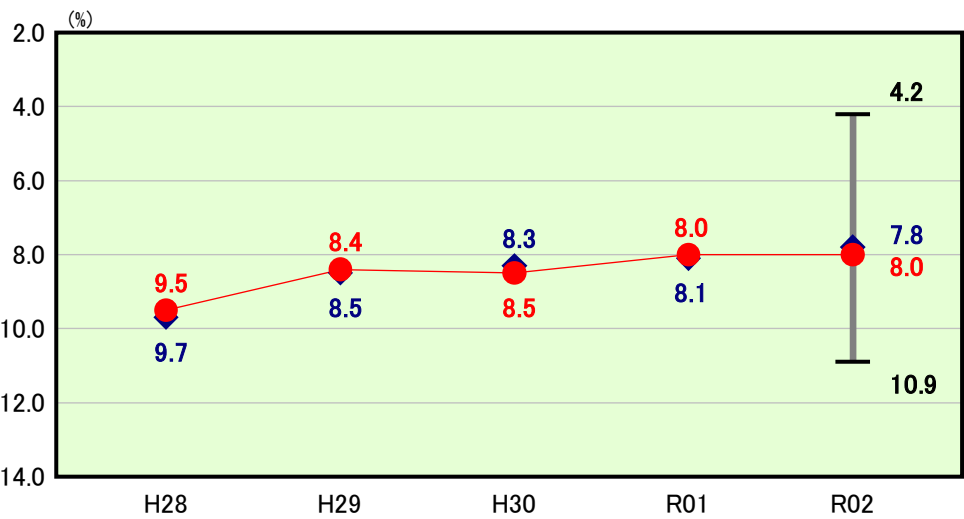
類似団体内順位 3/20 全国平均 26.8 大阪府平均 27.5

人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入などにより、昨年度と比較して1.0ポイント悪化している。

なお、「定員管理の状況」と「給与水準(国との比較)」にもあるように、この間職員数の削減に取り組んできたことや、人事委員会勧告による給与改定の反映、給与制度の総合的な見直しに取り組んできたことなどにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体内平均を大きく下回っている。

補助費等



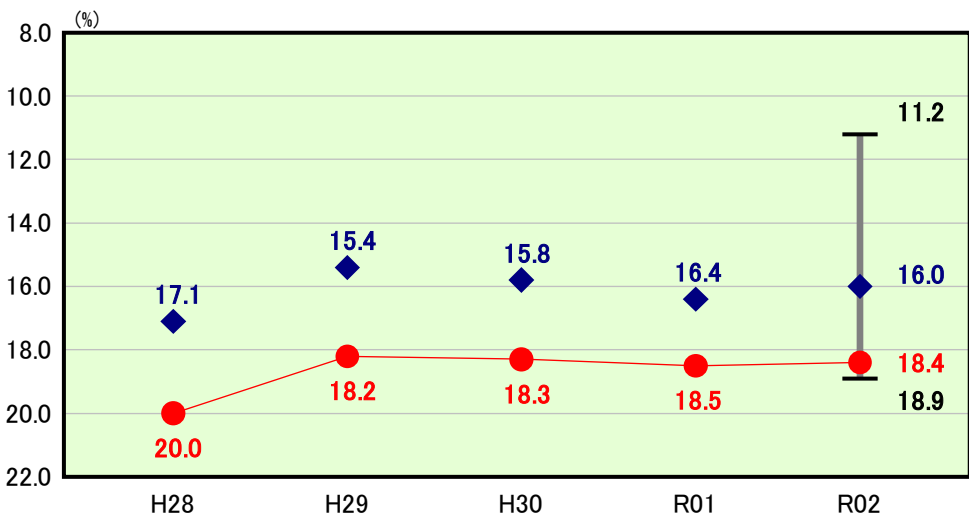
類似団体内順位 16/20 全国平均 10.7 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄

昨年度と比較して横ばいとなっている。

平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。

扶助費



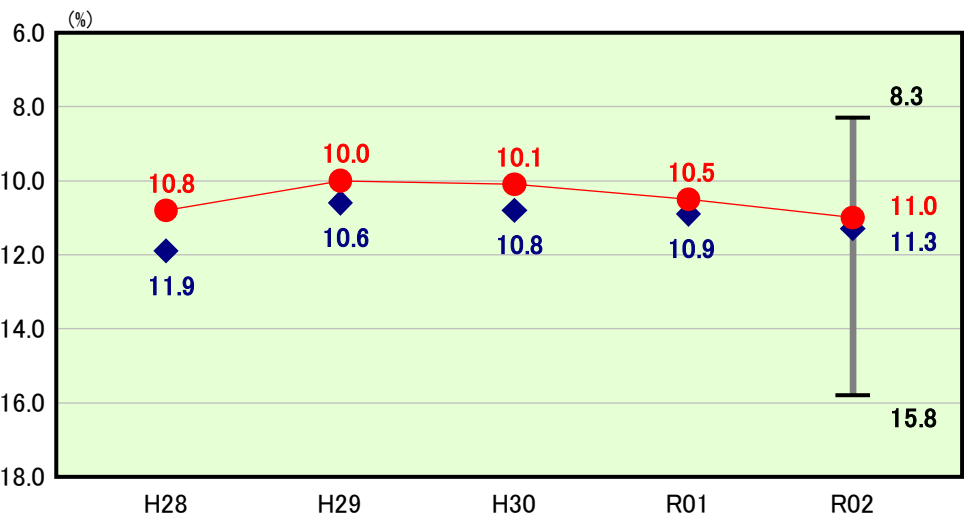
類似団体内順位 19/20 全国平均 12.4 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

障がい者自立支援給付費が増となったものの、生活保護費が9年連続の減となったことなどにより、昨年度と比較して概ね横ばい(▲0.1ポイント)となっている。

引き続き、生活保護の適正実施などに取り組んでいるものの、依然として類似団体内平均より高い傾向が続いている。

その他



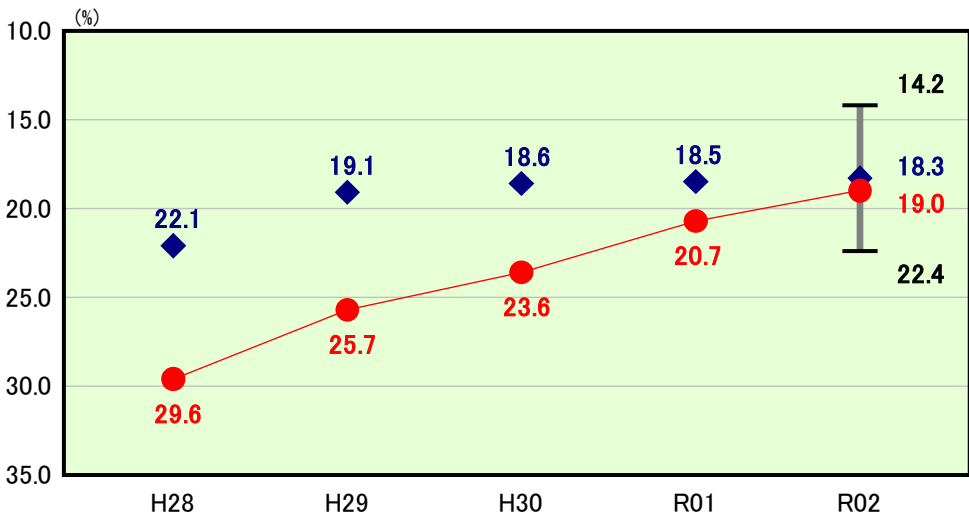
類似団体内順位 6/20 全国平均 12.6 大阪府平均 13.1

その他の分析欄

昨年度と比較して概ね横ばい(+0.5ポイント)となっている。

高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあるものの、この間効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、類似団体内平均を下回る傾向が続いている。

公債費



類似団体内順位 16/20 全国平均 16.3 大阪府平均 16.0

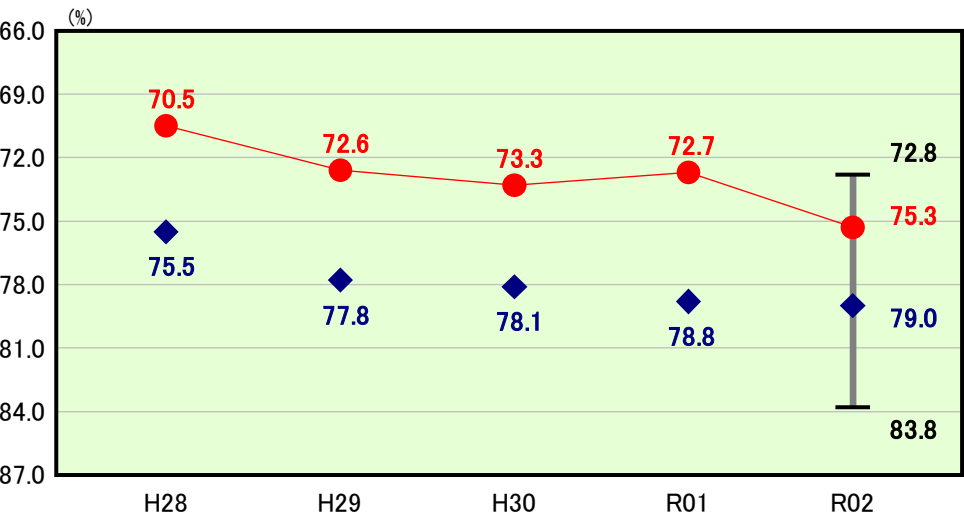
公債費の分析欄

元利償還額の減などにより昨年度と比較して1.7ポイント好転している。

なお、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことなどから、公債費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。

近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、その他の新規発行額を極力抑制してきたことから、令和2年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、15年連続して減少しており、類似団体内平均と概ね同水準となってきている。

公債費以外



類似団体内順位 3/20 全国平均 76.8 大阪府平均 79.7

公債費以外の分析欄

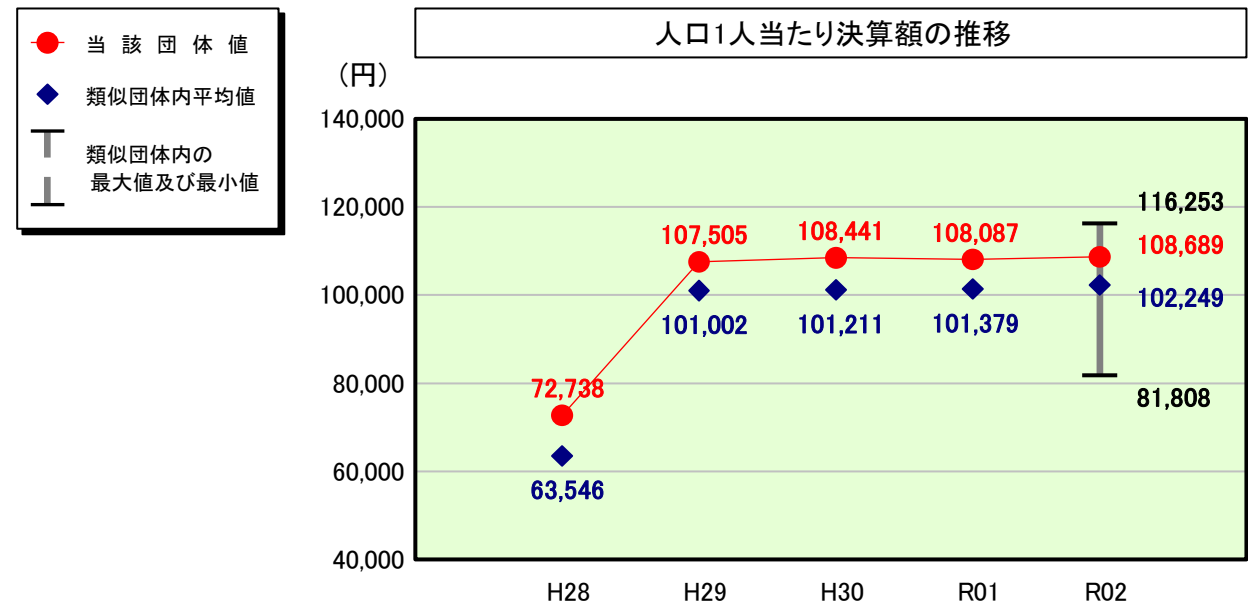
昨年度と比較して2.6ポイント悪化しているものの、人件費や物件費にかかる経常収支比率が類似団体内平均との比較で低い水準にあることなどから、令和2年度決算においても引き続き、類似団体内平均を大きく下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

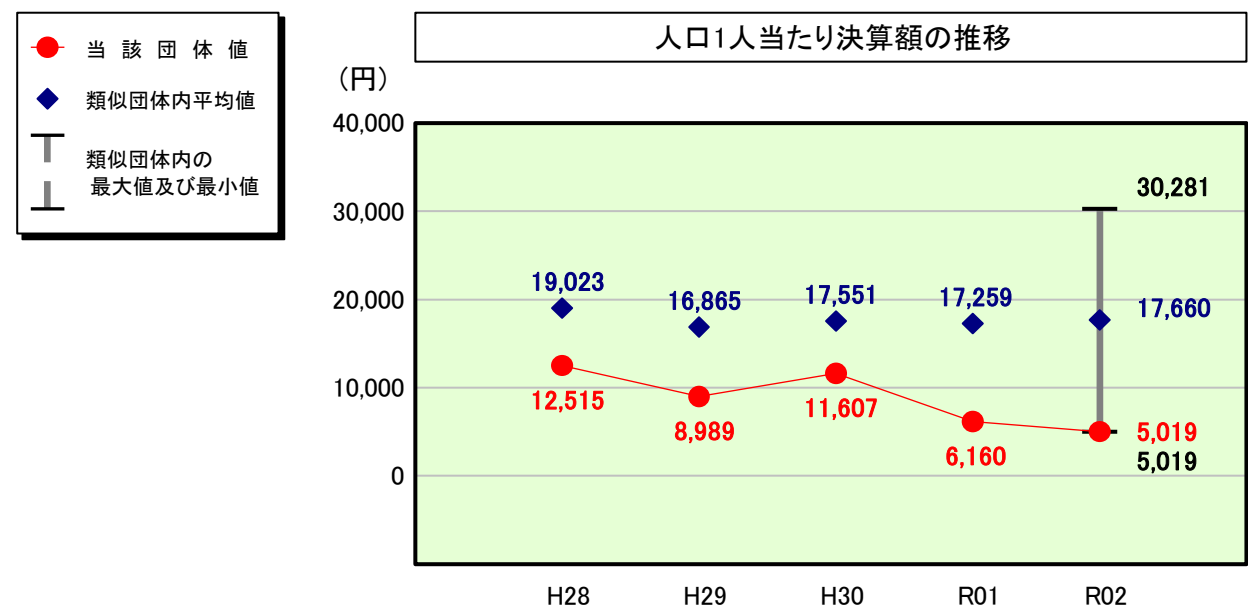
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	305,795,757	111,606	105,138	6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,008,471	733	110	566.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	647,894	236	1,177	▲79.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,811,199	2,121	1,930	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,275,428	1,195	1,254	▲4.7
▲退職金	▲19,735,387	▲7,203	▲7,365	▲2.2
合計	297,803,362	108,689	102,249	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	11.28	1.10
ラスパイレス指数	96.7	99.7	▲3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

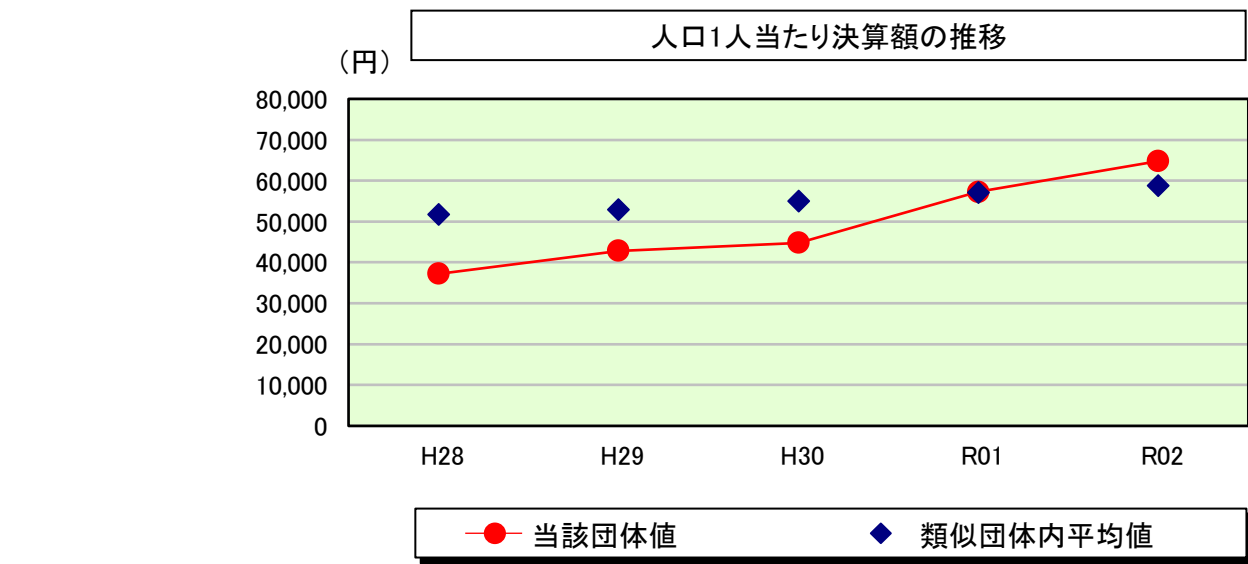


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	85,235,502	31,108	31,910	▲2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,603	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	78,417,697	28,620	20,590	39.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,210,910	7,376	9,962	▲26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	643,973	235	163	44.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,126,473	4,061	1,304	211.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲80,872,856	▲29,516	▲16,939	74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲101,010,301	▲36,866	▲31,934	15.4
合計	13,751,398	5,019	17,660	▲71.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

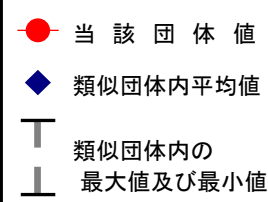
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	100,112,007	37,197	▲1.1	51,684	▲0.4	▲0.7
うち単独分	41,185,960	15,303	▲10.3	26,671	2.6	▲12.9
H29	115,756,512	42,834	15.2	52,897	2.3	12.9
うち単独分	41,661,382	15,416	0.7	27,013	1.3	▲0.6
H30	121,547,422	44,777	4.5	54,945	3.9	0.6
うち単独分	51,672,771	19,036	23.5	29,293	8.4	15.1
R01	156,343,461	57,260	27.9	57,132	4.0	23.9
うち単独分	65,289,022	23,912	25.6	30,126	2.8	22.8
R02	177,486,388	64,777	13.1	58,766	2.9	10.2
うち単独分	75,309,158	27,485	14.9	29,363	▲2.5	17.4
過去5年間平均	134,249,158	49,369	11.9	55,085	2.5	9.4
うち単独分	55,023,659	20,230	10.9	28,493	2.5	8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

大阪府大阪市

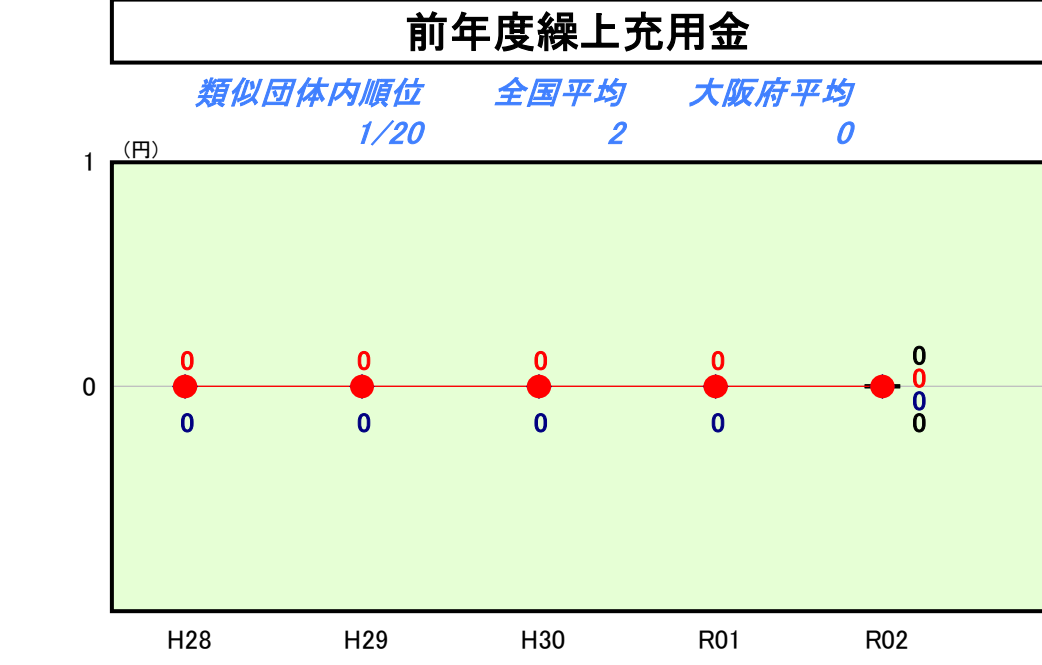
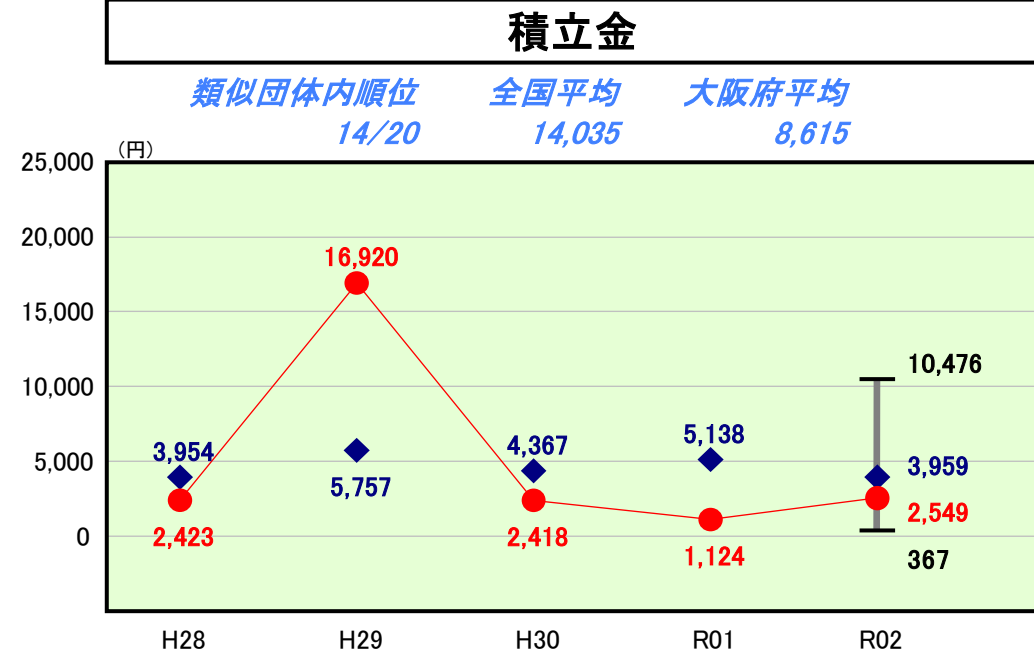
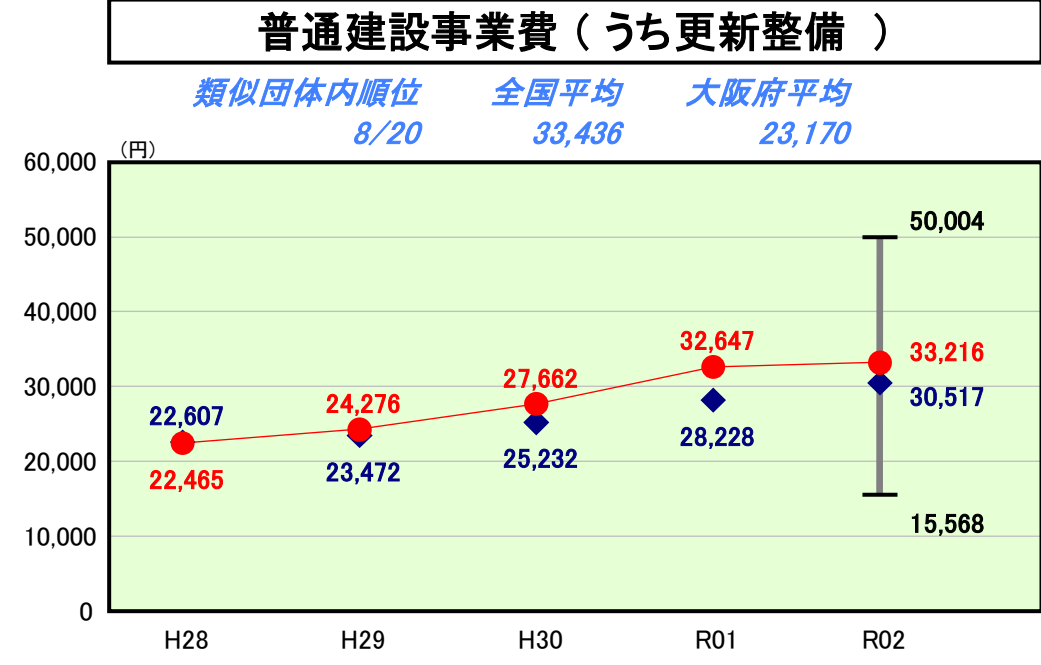
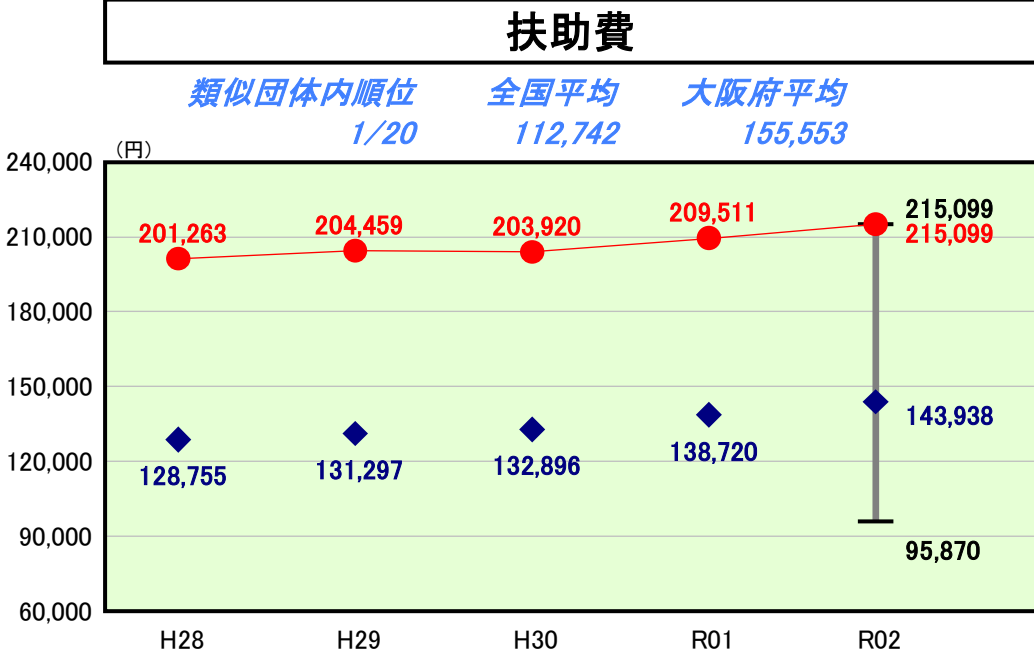
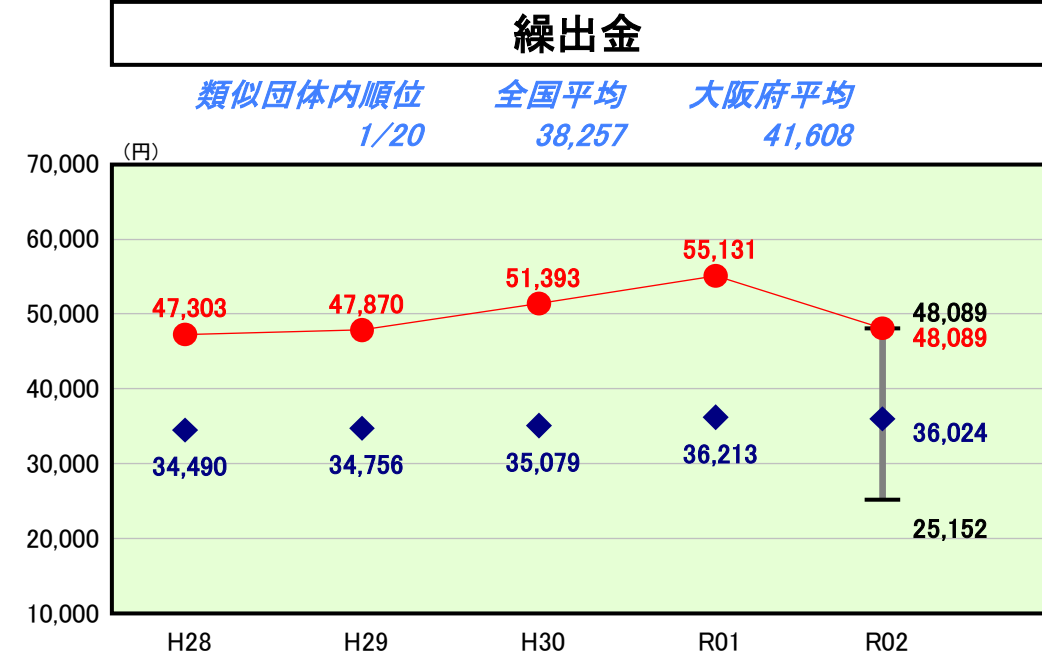
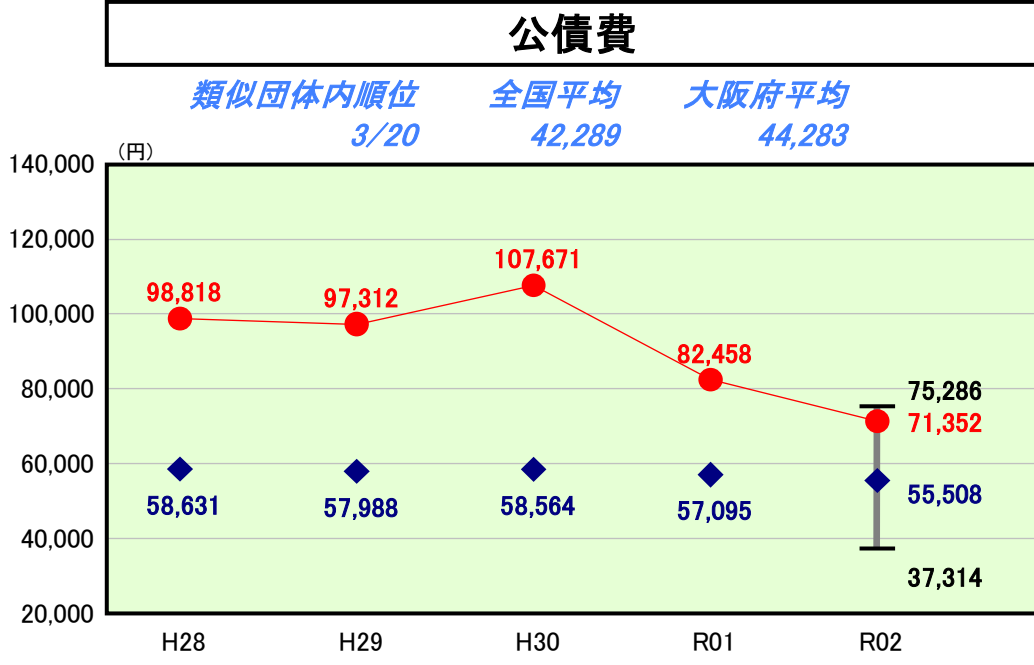
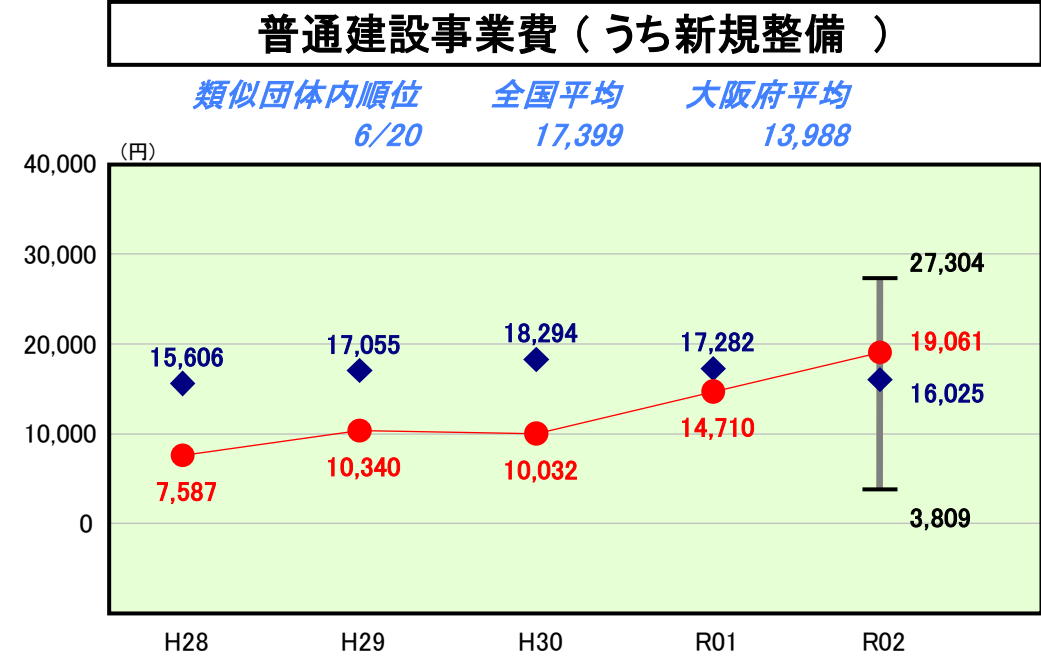
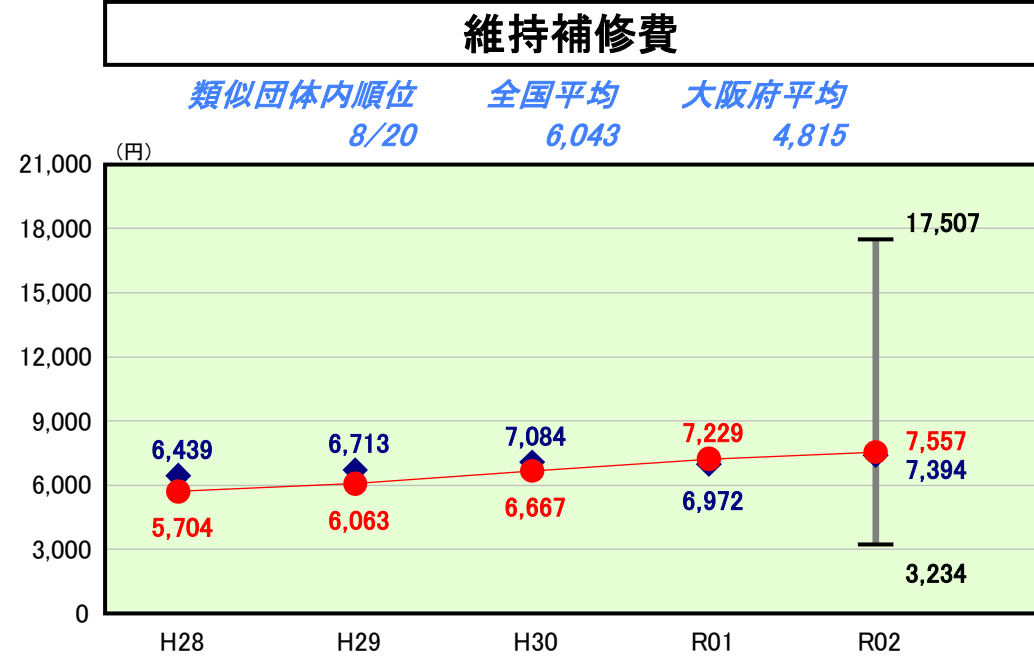
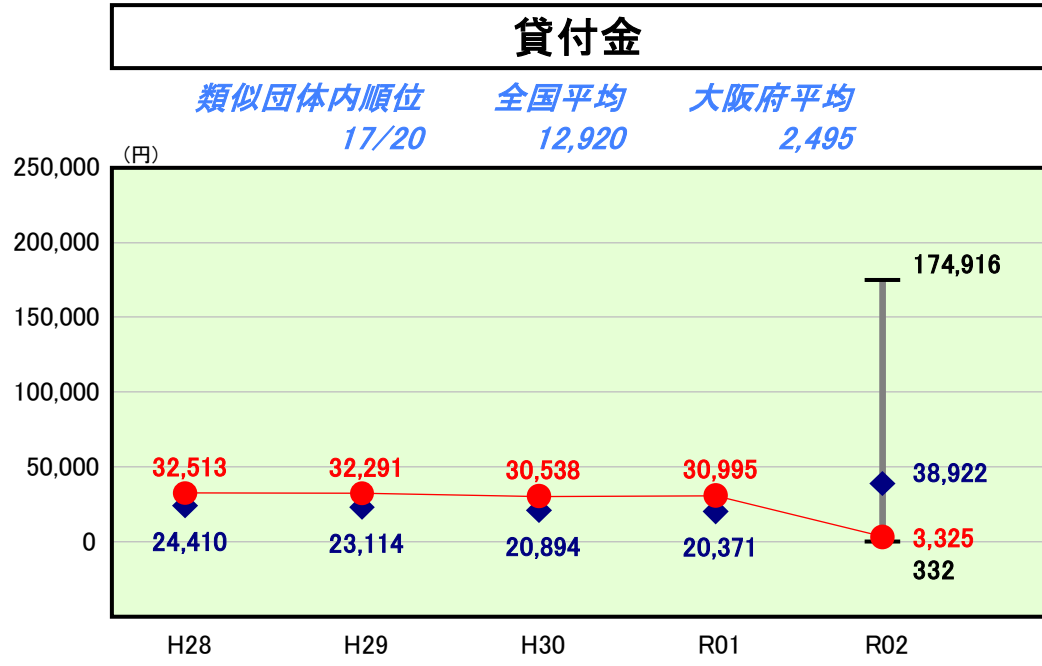
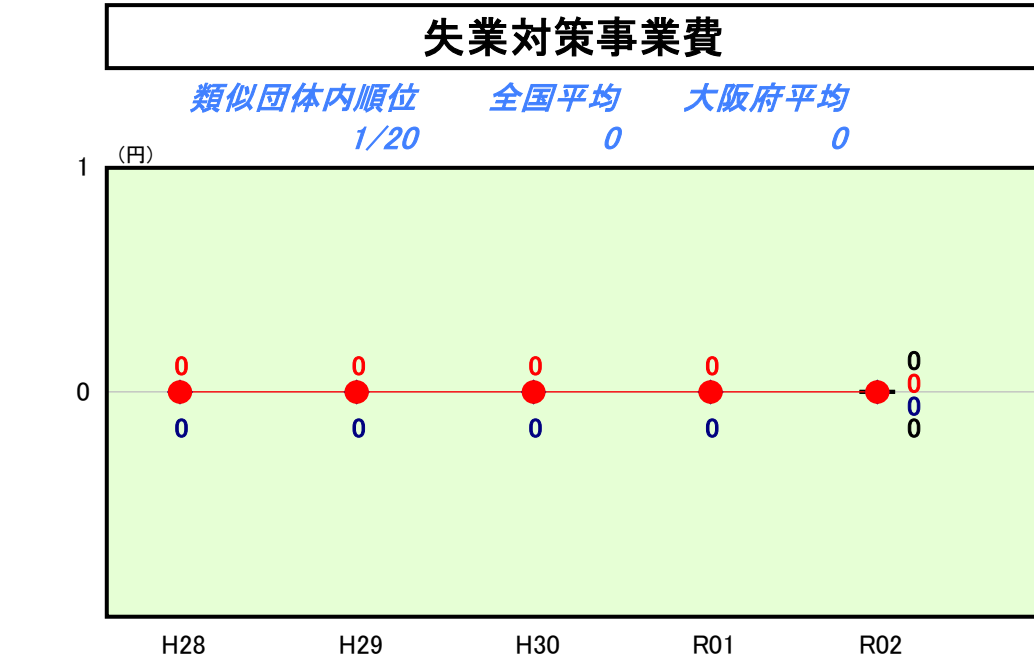
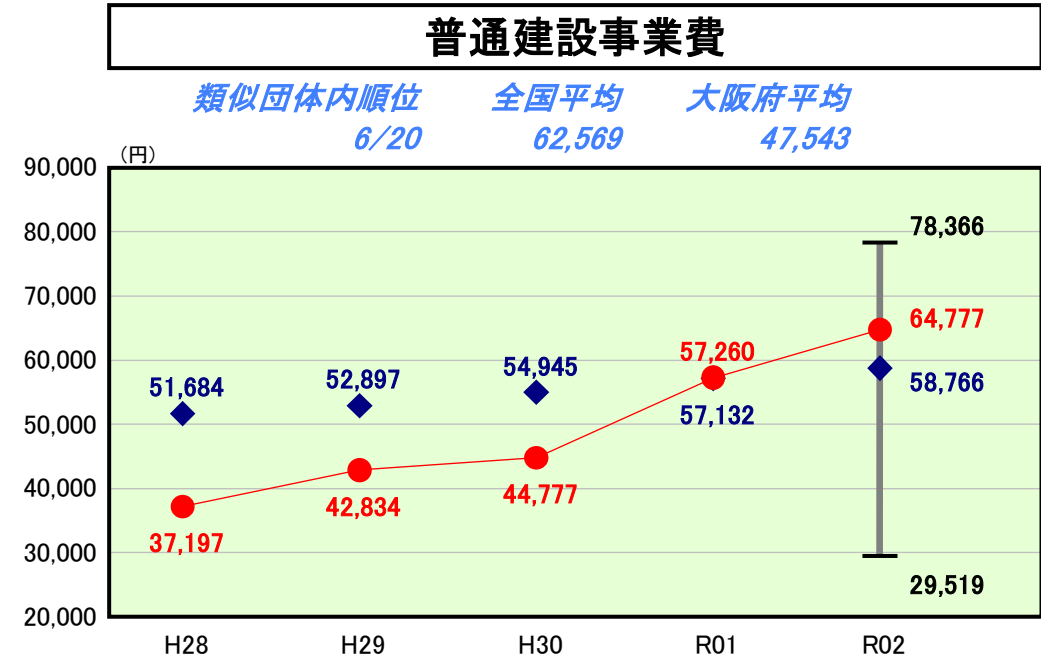
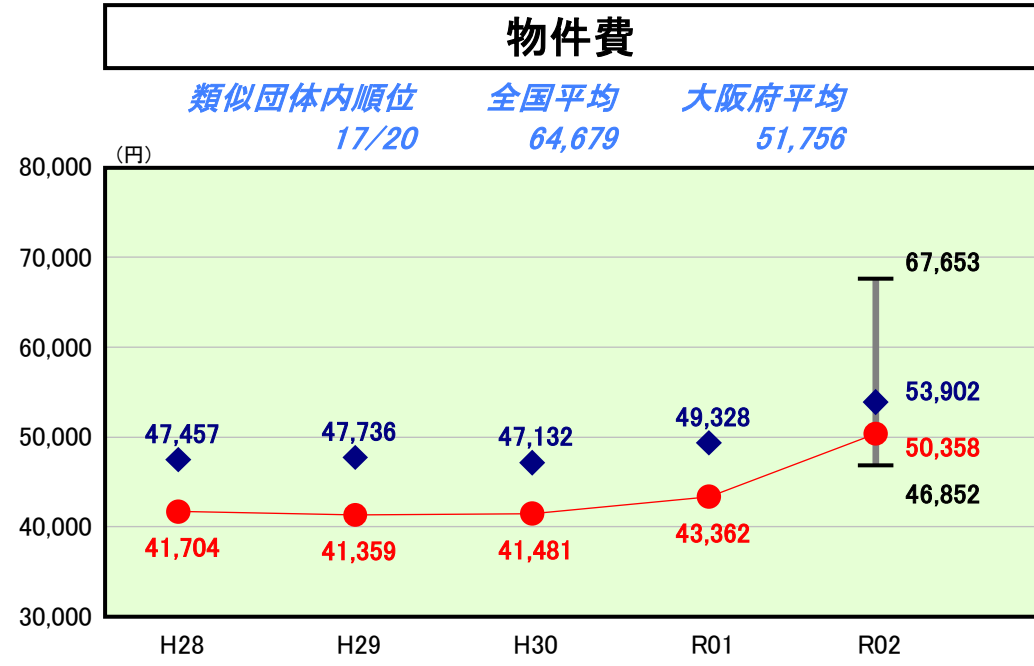
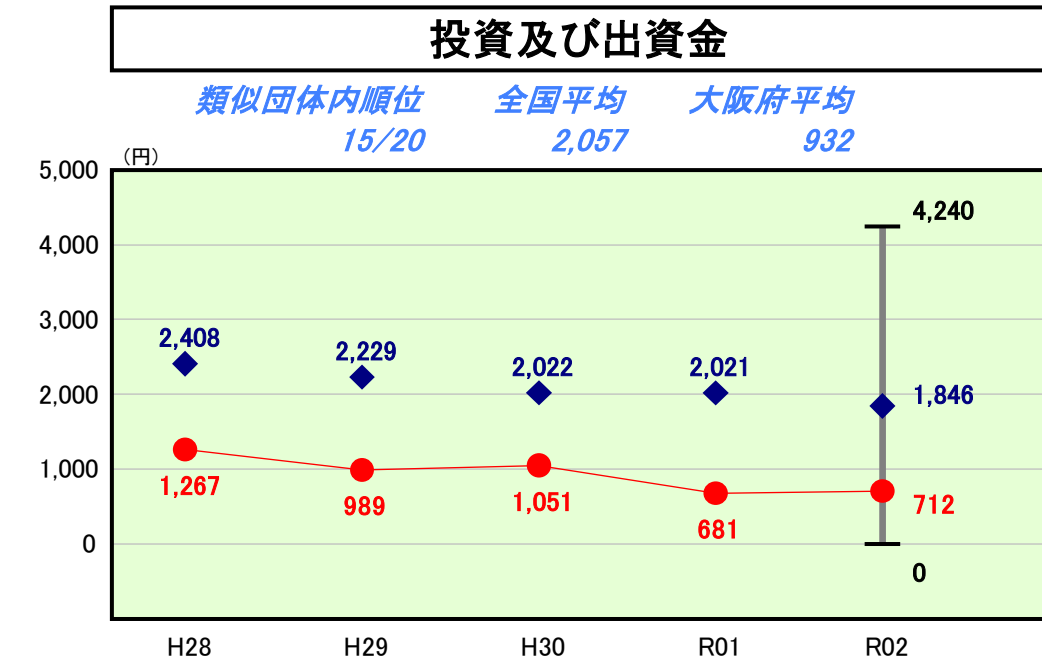
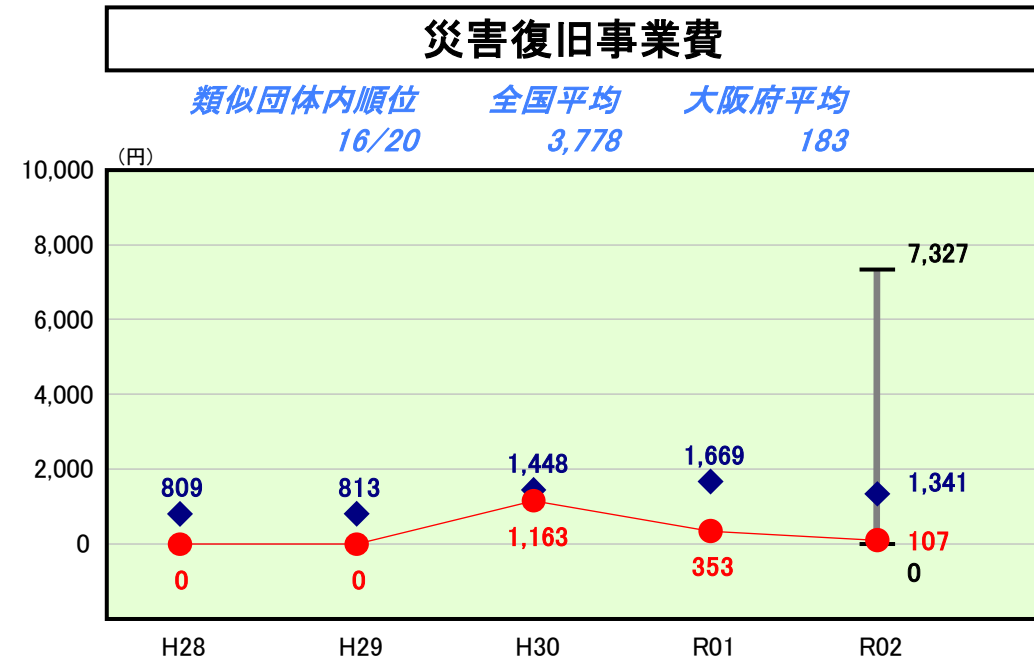
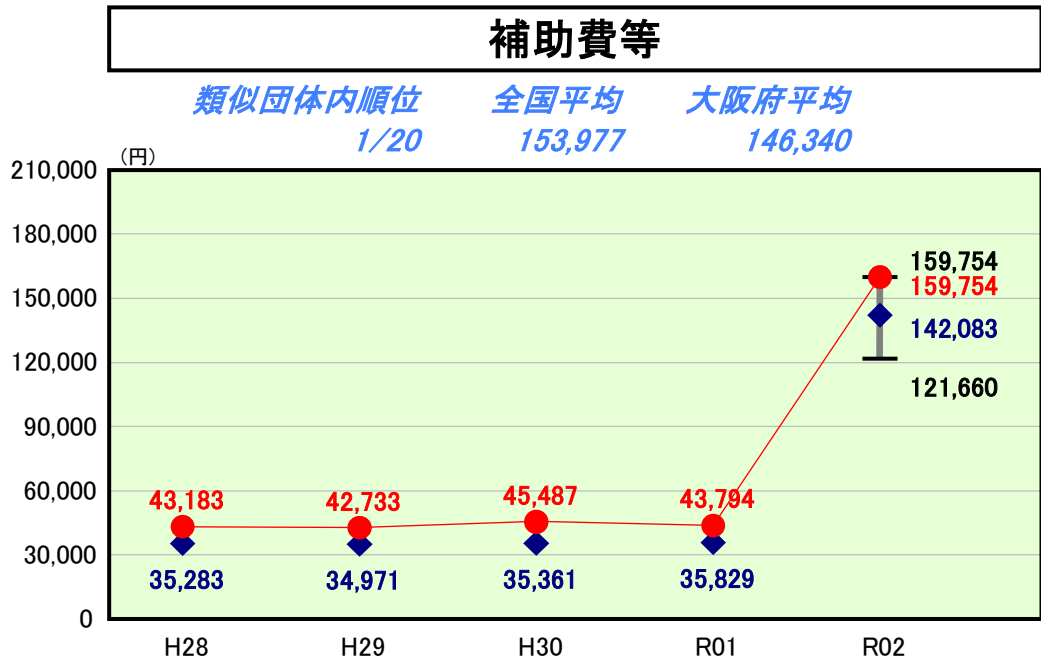
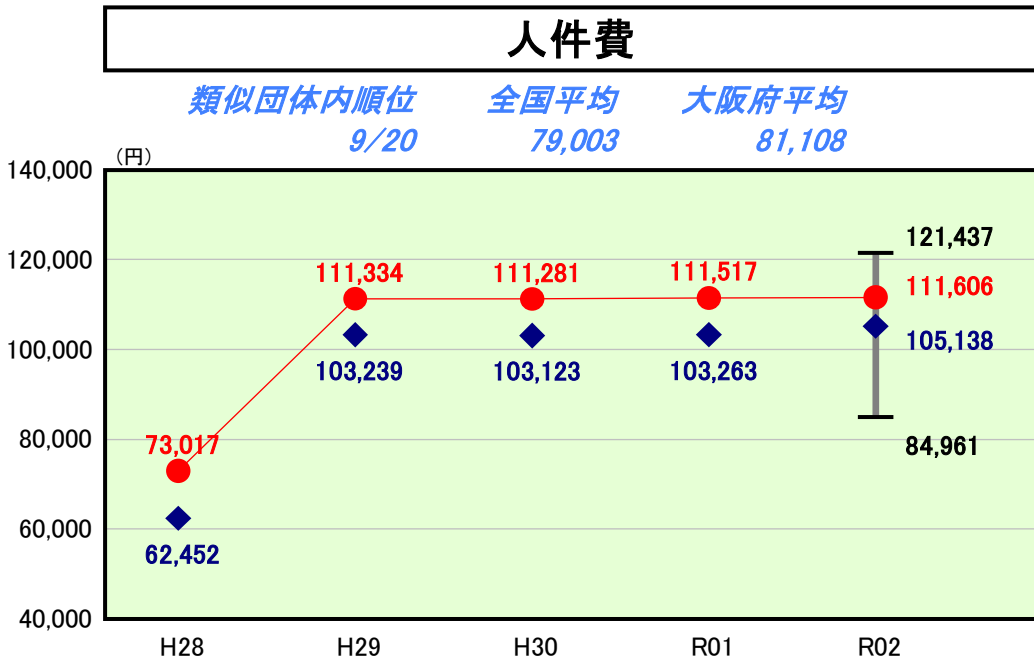
人口	2,739,963人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人口	2,595,840人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.32km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	2,042,685,098千円	将来負担比率	5.3%
歳出総額	2,014,653,275千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	13,041,029千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	864,930,635千円		
地方債現在高	1,734,634,612千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本市における主な構成費目は、人件費・扶助費・公債費であり、中でも扶助費及び公債費は、依然として類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。

扶助費については、生活保護費が減ったものの、新型コロナウイルス感染症対策として未就学児を養育する世帯への特別給付金の支給などを行ったほか、障がい者自立支援給付費が増となったことなどにより増加している。

また、公債費については、元金償還額が減となったことなどにより昨年度と比べ減少している。

そのほか、補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより増加しており、普通建設事業費は、淀川左岸線(2期)事業の増などにより増加している。

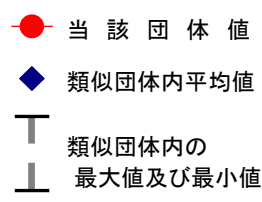
なお、貸付金は、平成20年9月のリーマンショック等を受け実施した緊急対策資金融資に係る預託の終了などにより減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

大阪府大阪市

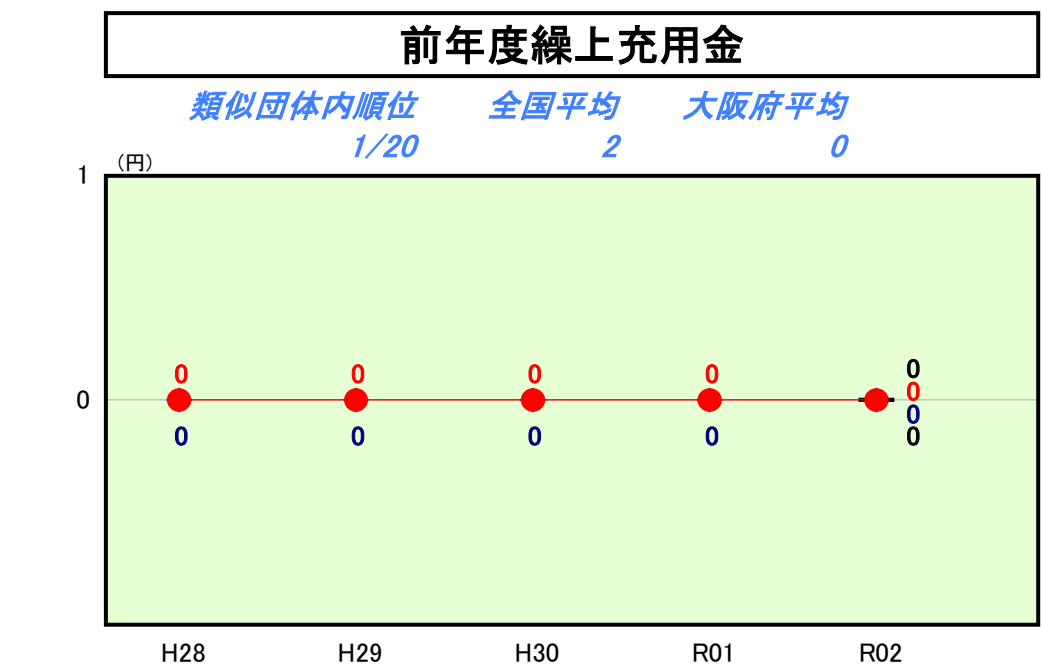
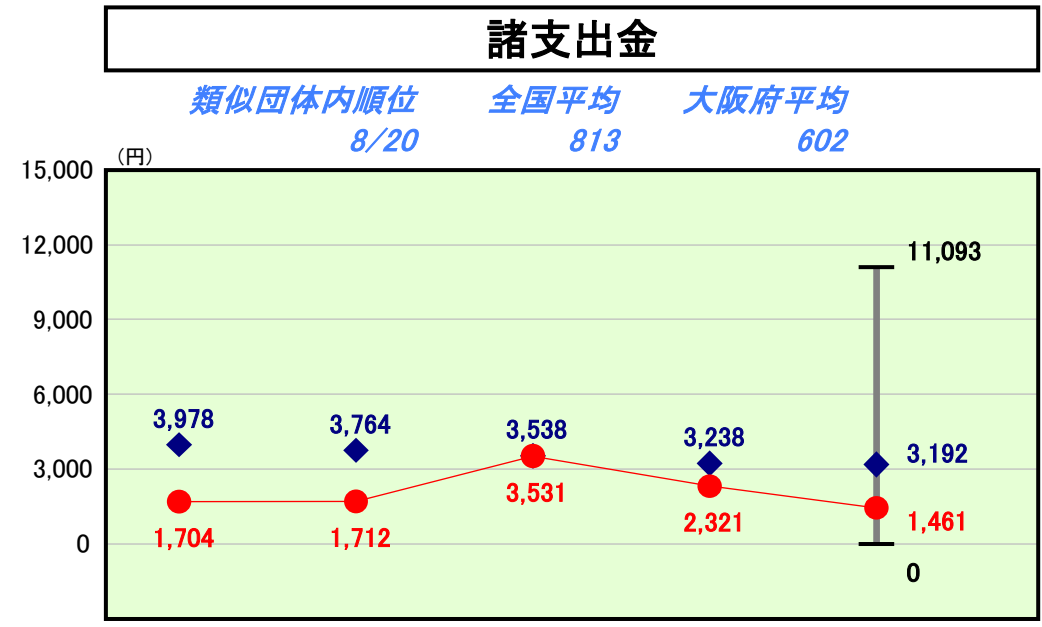
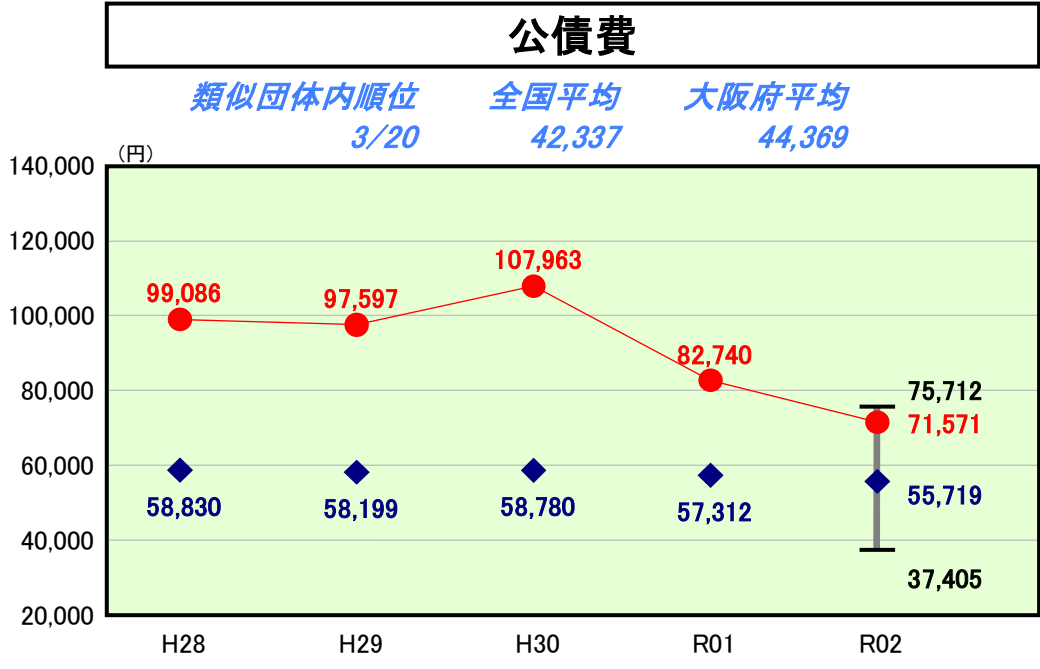
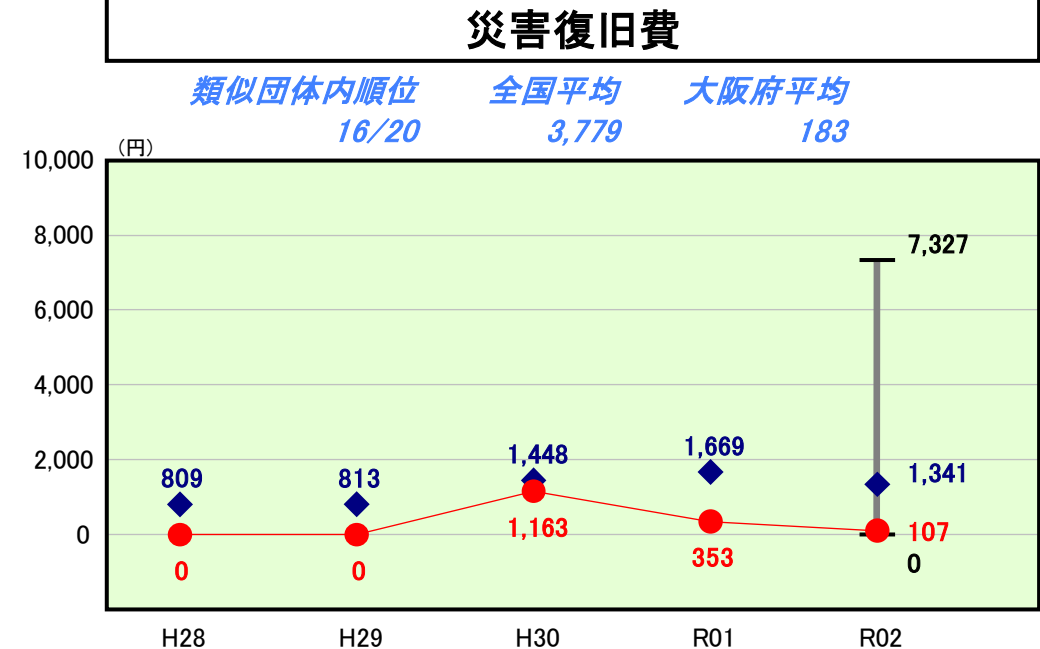
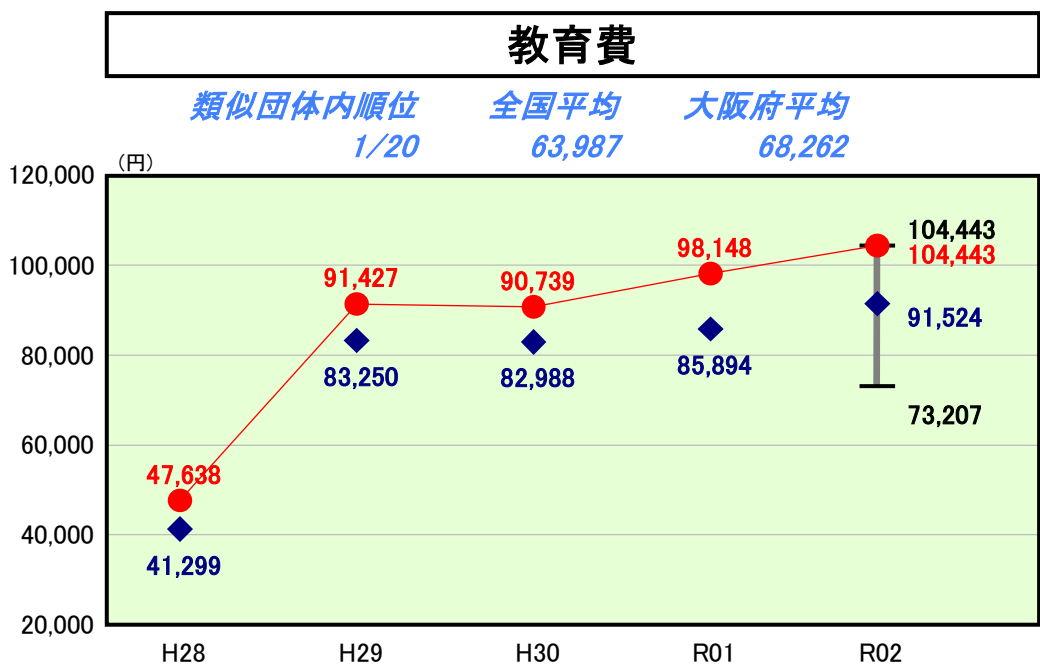
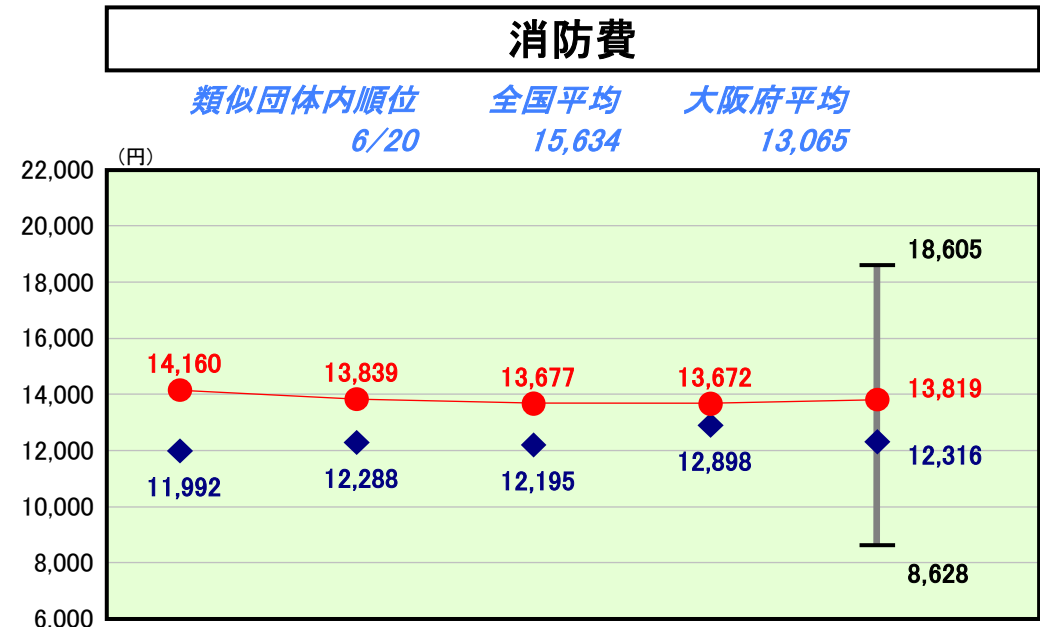
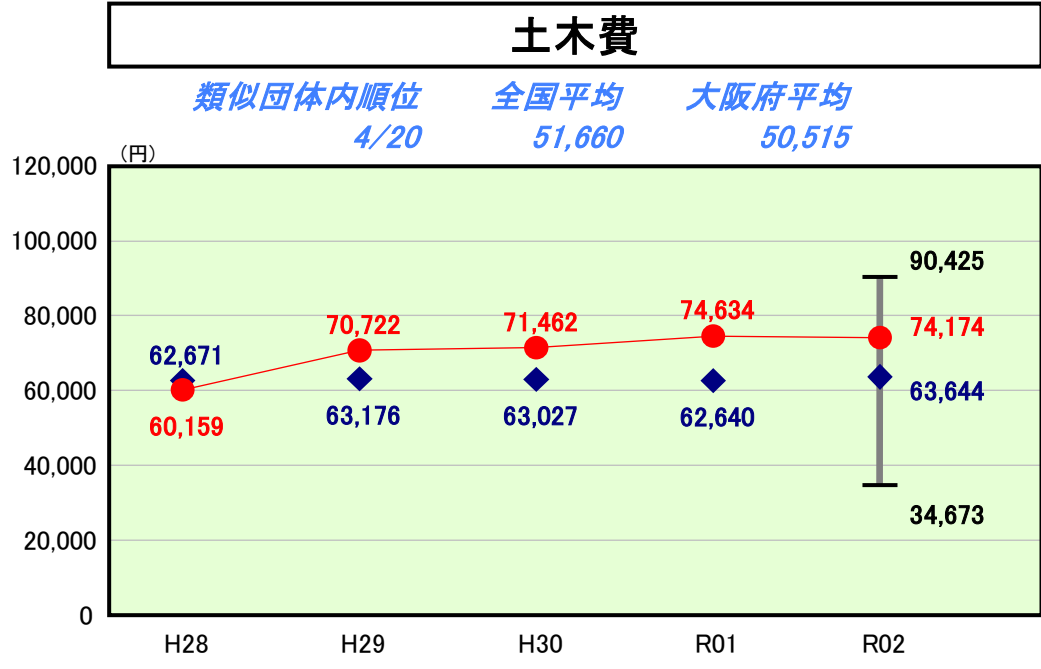
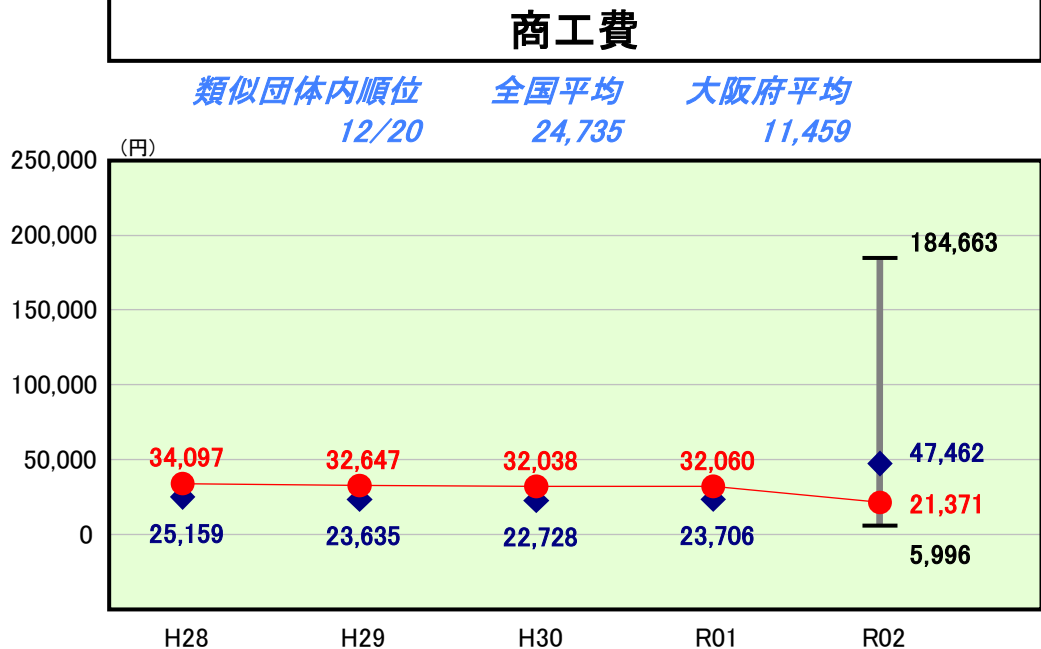
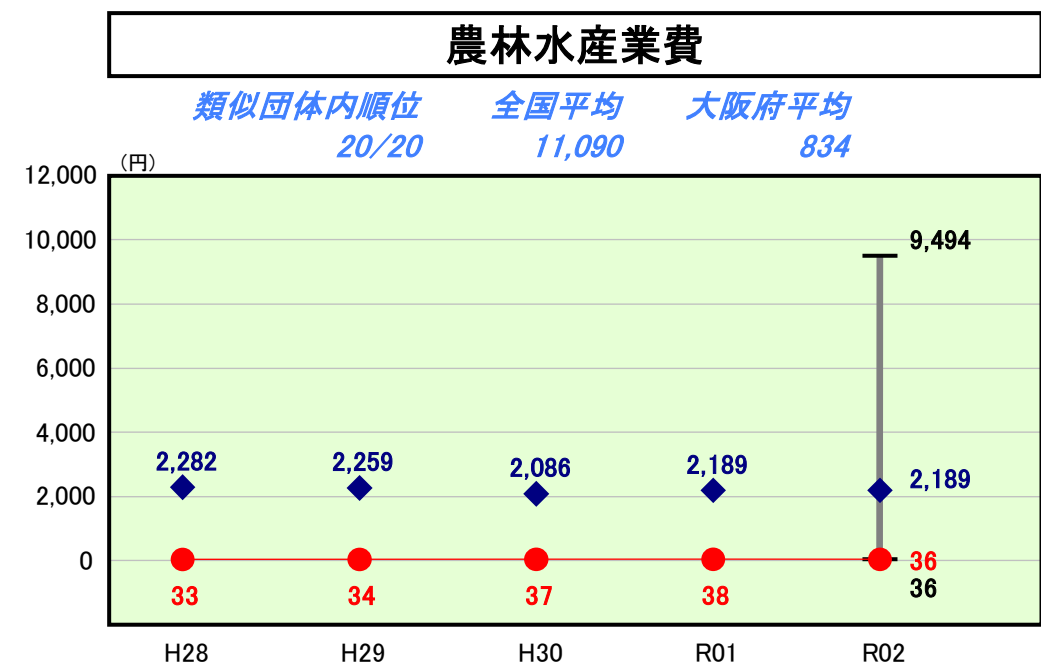
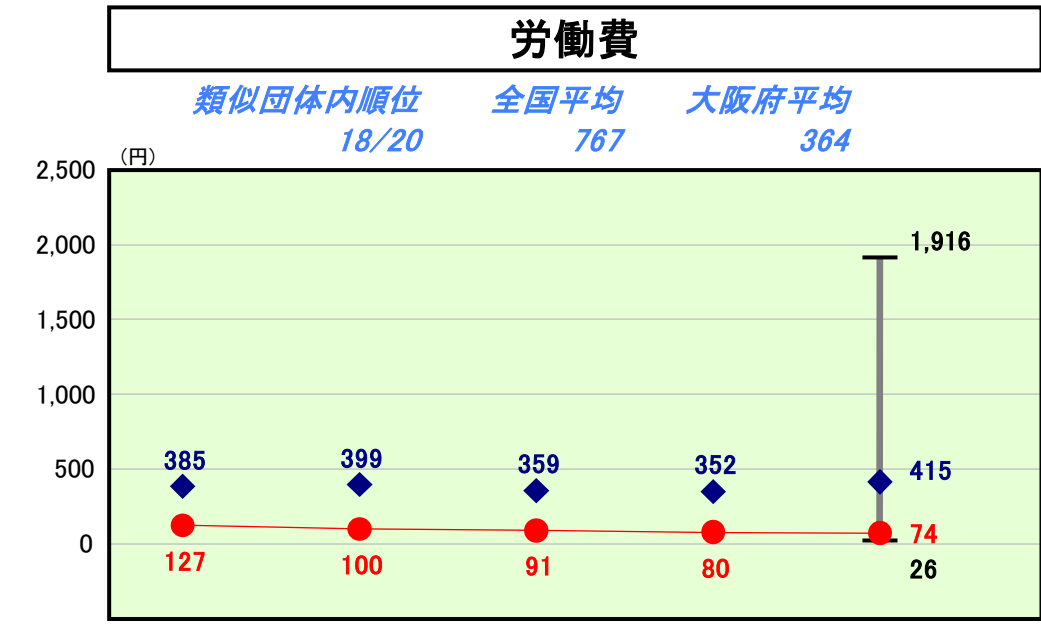
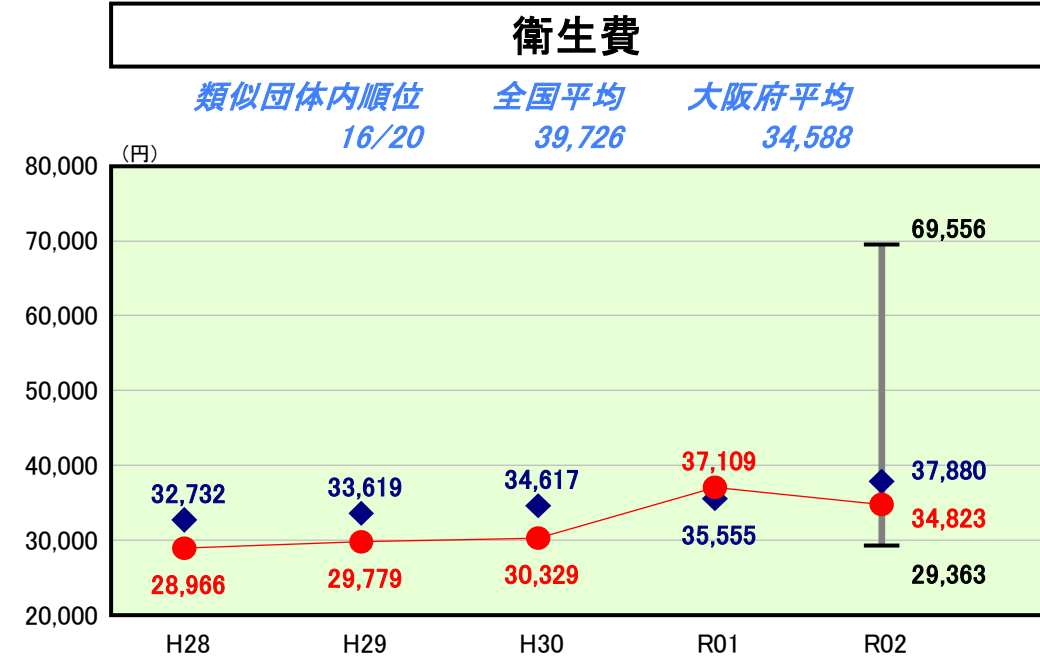
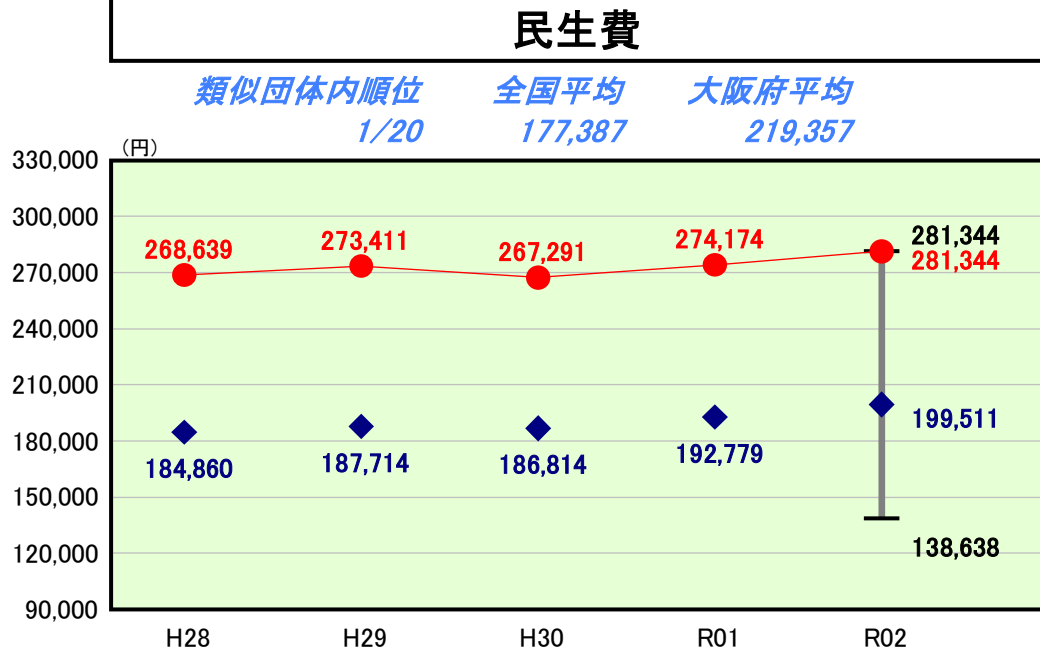
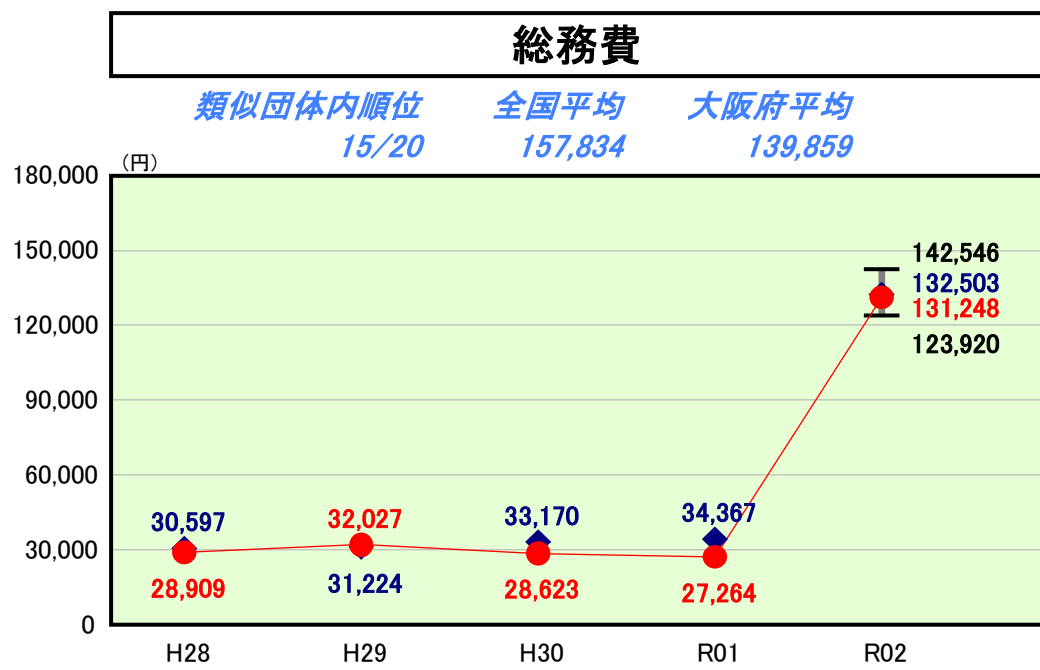
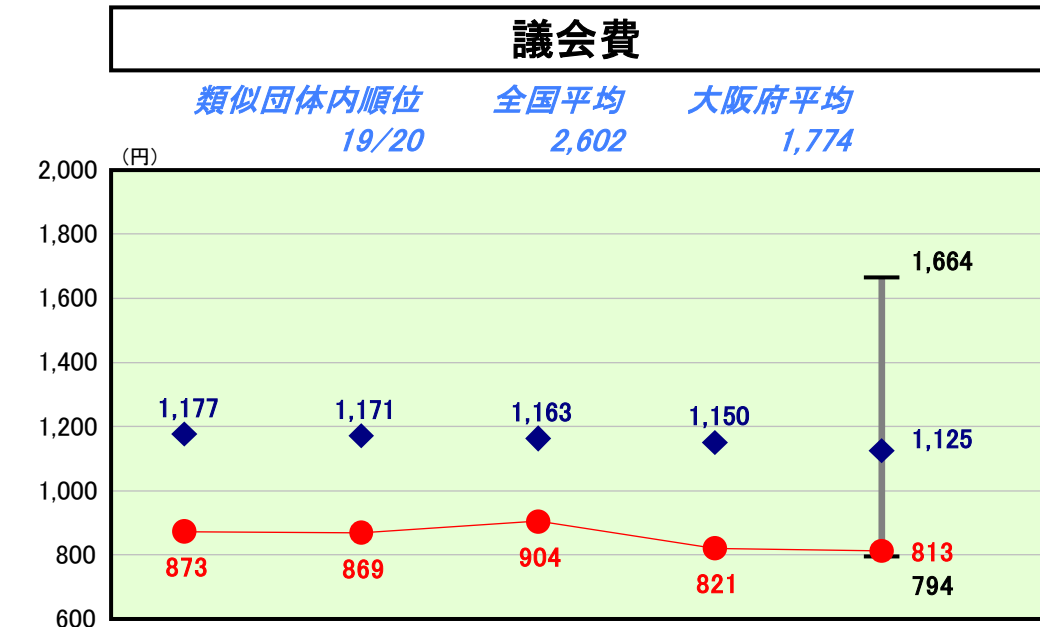
人	口	2,739,963	人	(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面			積			実	質	公	債	費	比	率	2.7	%				
			225.32	km ²									5.3	%				
歳	入	総	額	2,042,685,098	千円	将	来	負	担	比	率							
出		総	額	2,014,653,275	千円	市	町	村	類	型		H28	政令市	H29	政令市	H30	政令市	
実	質	収	支	13,041,029	千円	(	年	度	毎	)		R01	政令市	R02	政令市			
標	準	財	政	規	模													
方	債	現	在	高	1,734,634,612	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

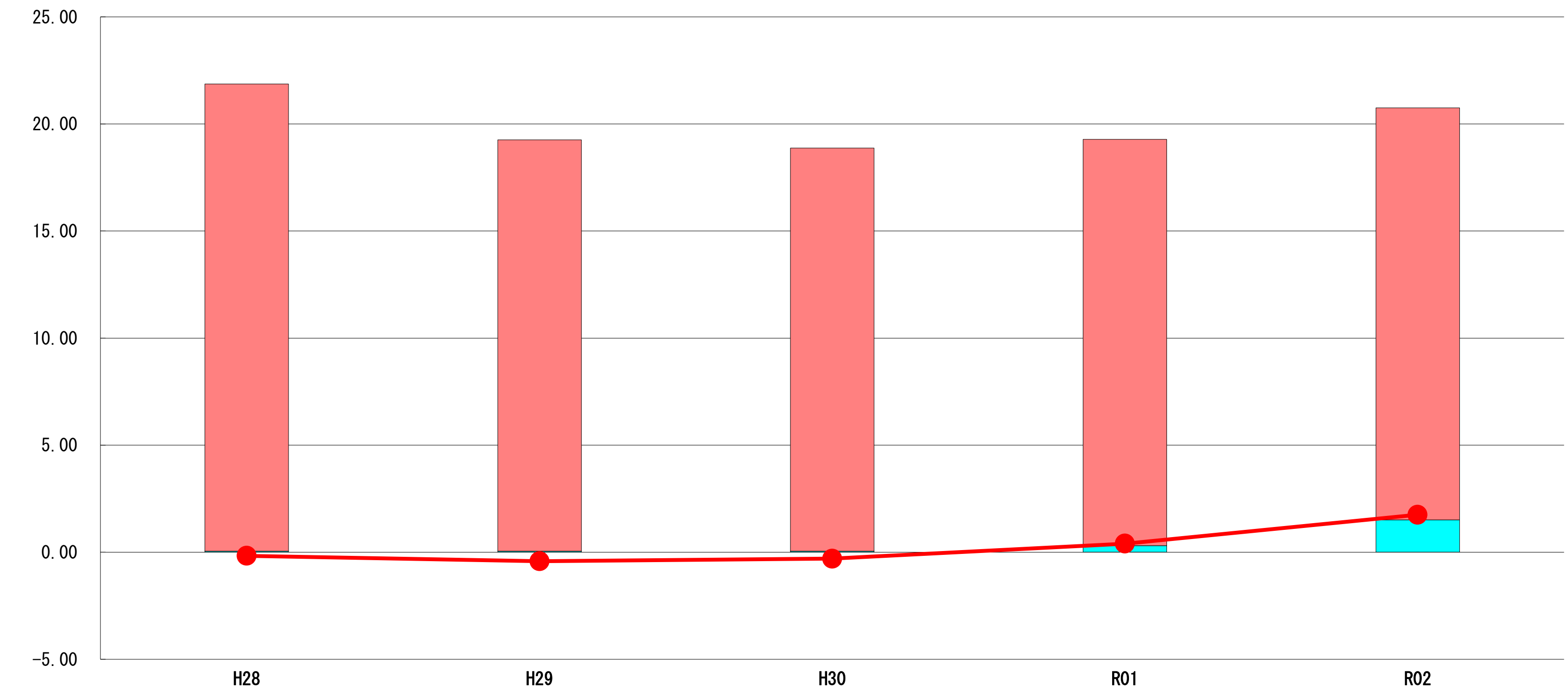
民生費、教育費及び公債費において、類似団体と比較して住民一人当たりコストが依然として高い状況となっている。
民生費については、生活保護費が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として未就学児を養育する世帯への特別給付金の支給などを行ったほか、障がい者自立支援給付費が増となったことなどにより増加している。
教育費については、学校教育ICT活用事業の増などにより増加している。
公債費については、元金償還額が減となったことなどにより昨年度と比べ減少している。
そのほか、総務費は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
区分	財政調整基金残高	21.82	19.21	18.83	18.97	19.24
	実質収支額	0.05	0.05	0.05	0.31	1.51
	実質単年度収支	▲ 0.17	▲ 0.42	▲ 0.30	0.40	1.75

分析欄

実質収支額は引き続き黒字基調を維持しており、令和2年度決算については、公債費が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより歳出が増加した一方で、税制改正の影響などによる地方税の減があったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫支出金が増となったことなどにより歳入も増加し、実質収支額は前年度から104億円増加の130億円となり、標準財政規模に占める割合は1.2ポイント増加している。

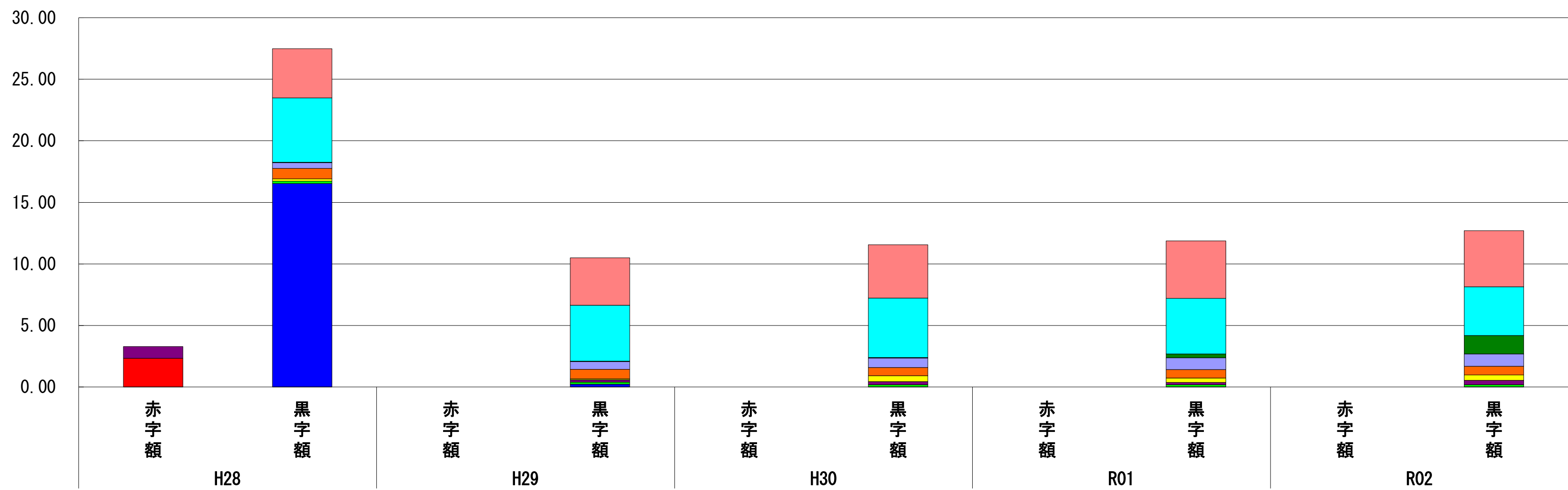
財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模に占める割合は19.24%となっている。なお、令和元年度決算に引き続き、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解金分への財政調整基金の取崩しを、収支改善に伴い中止していることから、実質単年度収支は令和2年度決算においても黒字化している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
下水道事業会計		4.00	3.87	4.32	4.67	4.55
水道事業会計		5.22	4.53	4.84	4.51	3.95
一般会計		0.05	0.04	0.05	0.31	1.50
中央卸売市場事業会計		0.45	0.62	0.76	0.97	1.01
工業用水道事業会計		0.87	0.78	0.66	0.69	0.70
介護保険事業会計		0.19	0.08	0.48	0.34	0.44
国民健康保険事業会計		▲ 0.97	0.19	0.26	0.19	0.35
後期高齢者医療事業会計		0.17	0.16	0.17	0.17	0.18
その他会計（赤字）		▲ 2.32	－	－	－	－
その他会計（黒字）		16.54	0.23	0.01	0.02	0.01

分析欄

令和2年度決算では、全ての会計において、昨年度に引き続き黒字（資金剰余）となったため、連結実質赤字比率は生じていない。
なお、平成28年度決算まで発生していた国民健康保険事業会計の赤字については、国からの交付金が多く確保できたことなどにより黒字となり、資金不足が生じていた自動車運送事業会計（その他会計）については、交通事業の民営化に伴い、会計廃止された。

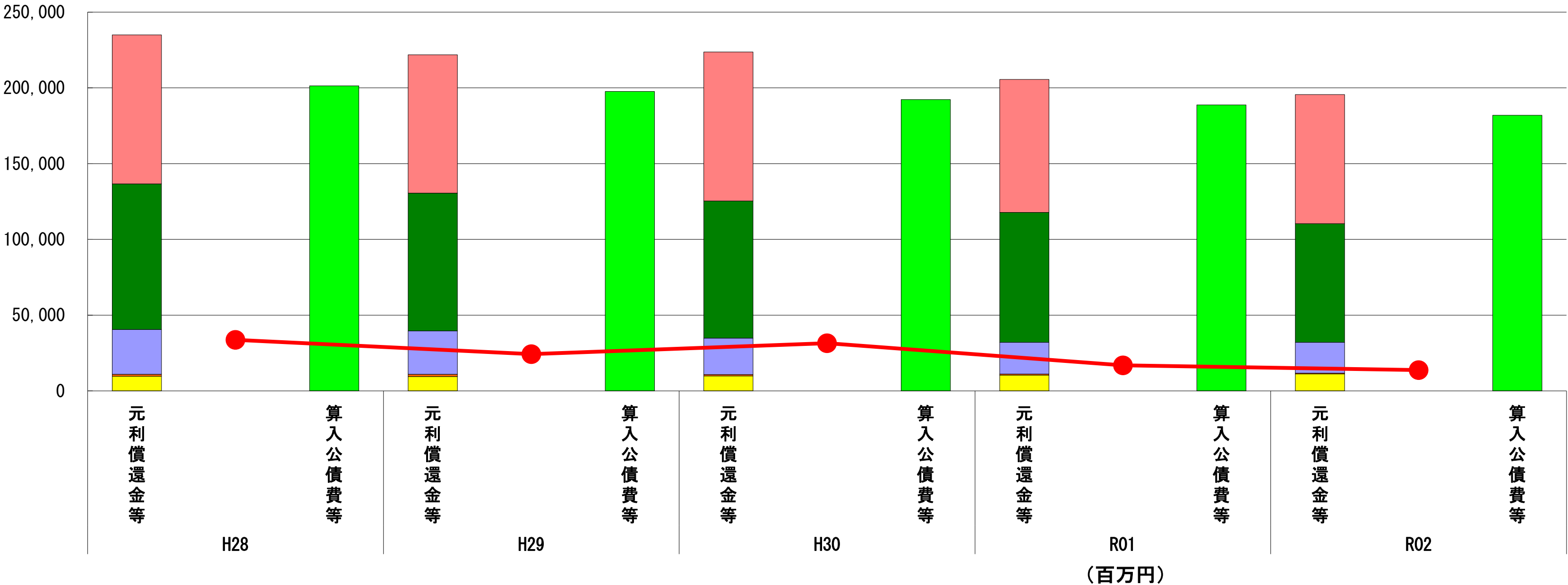
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府大阪市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		98,498	91,416	98,356	87,690	85,236
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		96,041	90,869	90,622	85,856	78,418
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29,493	28,678	24,087	20,839	20,211
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,401	1,421	944	844	644
	債務負担行為に基づく支出額		9,624	9,504	9,777	10,345	11,126
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		201,375	197,595	192,279	188,754	181,883
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		33,682	24,293	31,507	16,820	13,752

分析欄

実質公債費比率の分子が減少している要因は、この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことや、金利の低下に伴う利子の減などによるものである。

なお、平成30年度における実質公債費比率の分子が増加している要因は、交通事業の民営化に伴い、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の企業債が一般会計へ移管されたため、元利償還金が増加したことなどによるものである。

今後も引き続き地方債残高の縮減に努めるなど、公債費の抑制を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高（注）		444,956	467,875	612,799	650,352	623,985
	減債基金積立相当額		438,190	444,376	462,062	459,322	441,810

分析欄

本市ルールに則り、確実に積み立てており、積立不足はない。

なお、平成29年度末における減債基金残高が大きく増加している要因は、交通事業の民営化に伴い企業債の償還財源を積み立てたことによるものである。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

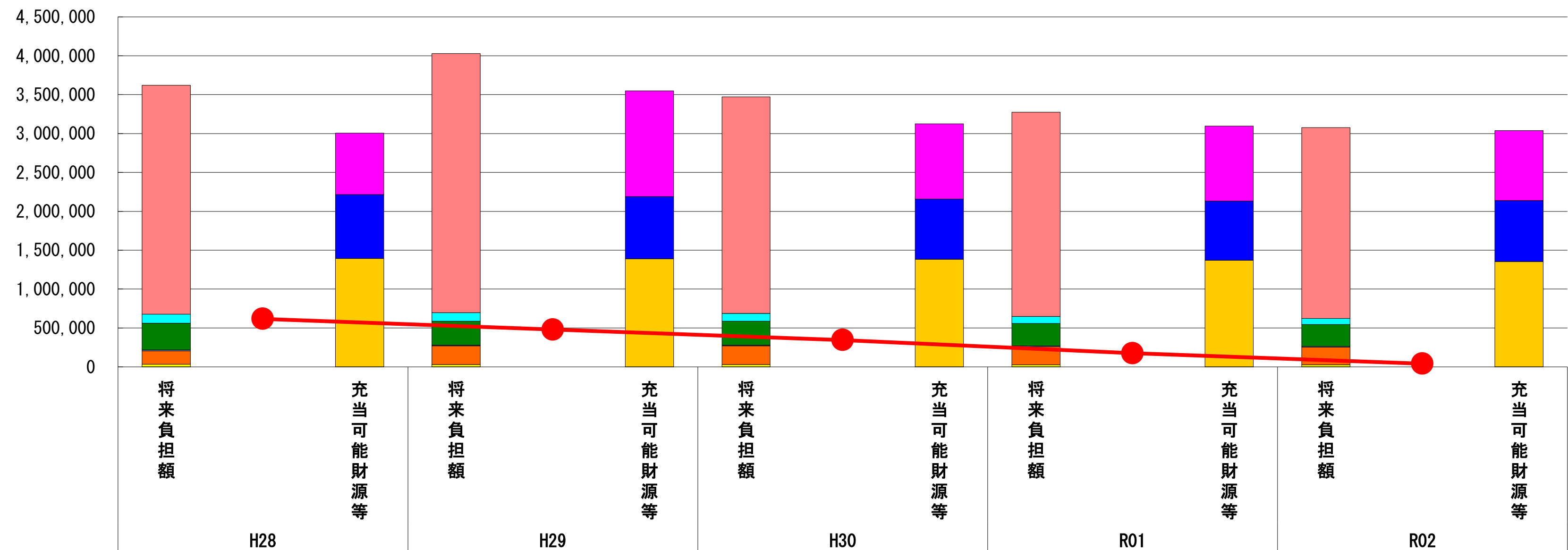
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府大阪市

（百万円）



（百万円）

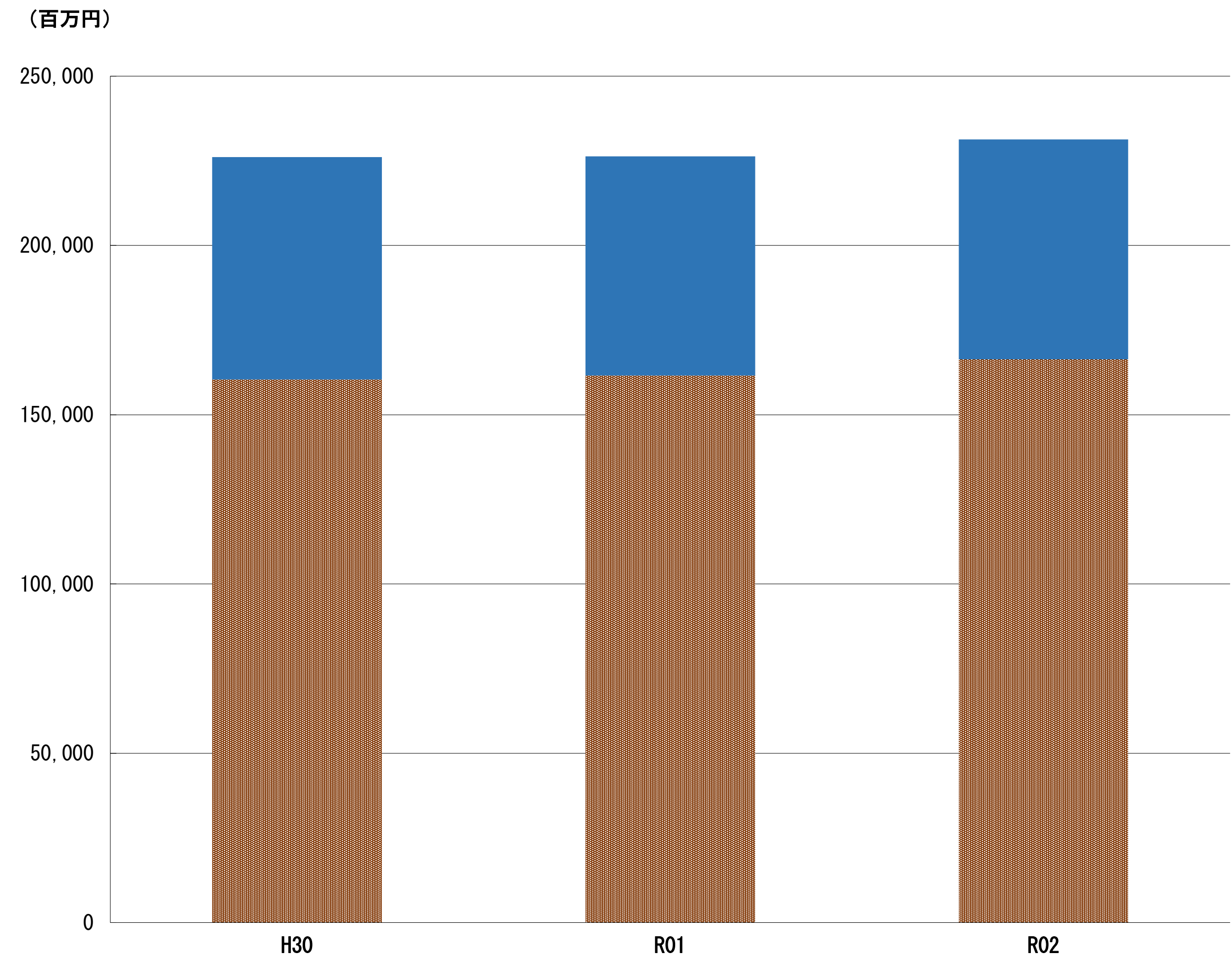
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,943,610	3,330,875	2,785,361	2,625,777	2,454,823
	債務負担行為に基づく支出予定額		117,430	109,016	99,424	88,277	77,408
	公営企業債等繰入見込額		343,540	308,633	308,783	289,885	282,245
	組合等負担等見込額		10,537	9,344	8,849	8,091	8,515
	退職手当負担見込額		173,475	238,982	239,730	234,245	229,242
	設立法人等の負債額等負担見込額		33,146	31,652	29,793	27,323	25,578
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		789,994	1,357,768	967,903	966,191	897,658
	充当可能特定歳入		823,324	802,848	775,725	761,513	786,137
(A)－(B)	基準財政需要額算入見込額		1,391,907	1,388,561	1,383,105	1,370,027	1,353,105
	将来負担比率の分子		616,512	479,324	345,207	175,868	40,910

分析欄

将来負担比率の分子が減少している要因は、この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことなどによるものであり、毎年度着実に減少している。
今後も引き続き地方債残高の縮減に努めるなど財政の健全化を進める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		160,431	161,606	166,382
減債基金		－	－	－
その他特定目的基金		65,645	64,677	64,905
	教育振興基金	22,616	22,633	22,649
	交通政策基金	19,395	19,390	19,393
	都市整備事業基金	7,938	8,260	8,960
	土地区画整理事業基金	2,539	2,567	2,462
	地域活性化事業基金	1,775	1,692	1,536
基金残高合計		226,076	226,282	231,287

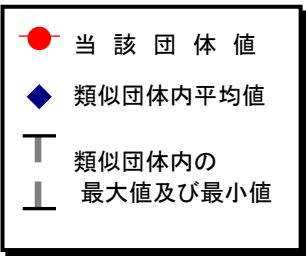
令和2年度	大阪府大阪市
基金全体 (増減理由) 令和2年度末の基金残高は、2,313億円となっており、前年度から50億円の増となっている。これは、基金残高が、財政調整基金で48億円、都市整備事業基金で7億円の増となったことなどによるものである。 (今後の方針) 財政調整基金については、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や、緊急的な新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、災害発生への対応など、財政上の備えとして引き続き適切に管理していく。なお、その他特目基金の教育振興基金においては、高度経済成長期に建設した学校校舎の老朽改築等の対策費が多額に見込まれるなど、計画的な残高管理が必要と考えている。	
財政調整基金 (増減理由) 財政運営の透明性や財政規律を一層確保する観点から、年度間の財源調整状況をより明確化するため、平成24年度に基金を設置しており、令和2年度末の基金残高は、1,664億円となっている。 令和2年度においては、令和元年度決算剰余金（27億円）のほか、年度間の財源調整を行うための使用料・諸収入など（21億円）を積み立てたことなどにより、残高が48億円増加した。 (今後の方針) 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解金分（2023 64億円）への充当（取崩）などを予定している。 そのほか、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や、緊急的な新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、災害発生への対応など、財政上の備えとして引き続き適切に管理していく。	
減債基金 (増減理由) － (今後の方針) －	
その他特定目的基金 (基金の使途) 教育振興基金：学校教育及び社会教育の振興を図る事業の資金に充てる。 交通政策基金：本市における交通政策の推進を図る資金に充てる。 都市整備事業基金：本市における都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費に充てる。 土地区画整理事業基金：土地区画整理事業の各施行地区における事業の施工の費用、土地区画整理法第102条第1項の規定による仮清算金の交付に要する費用、法第110条第1項の規定による清算金の交付に要する費用及び、清算金の交付のために起こした本市公債の償還の財源に充てる。 地域活性化事業基金：モーターボート競走に係る勝舟投票券の場外発売場の所在地に属する区における地域の活性化を目的とする事業の推進を図る資金に充てる。 (増減理由) 都市整備事業基金：大阪港木材倉庫株式の売却代など11億円を積み立てた一方、公園事業などに充てるため4億円を取り崩した結果、7億円の増となっている。 地域活性化事業基金：ボートピア梅田環境整備協力費など2億円を積み立てた一方、地域の活性化を目的とする事業に充てるため4億円を取り崩した結果、2億円の減となっている。 (今後の方針) 教育振興基金については、高度経済成長期に建設した学校校舎の老朽改築等の対策費が多額に見込まれるなど、計画的な残高管理が必要と考えている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

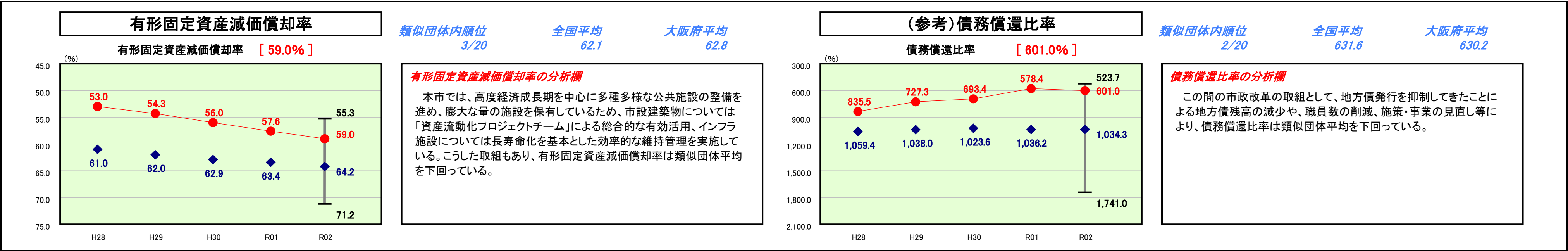
令和2年度

大阪府大阪市

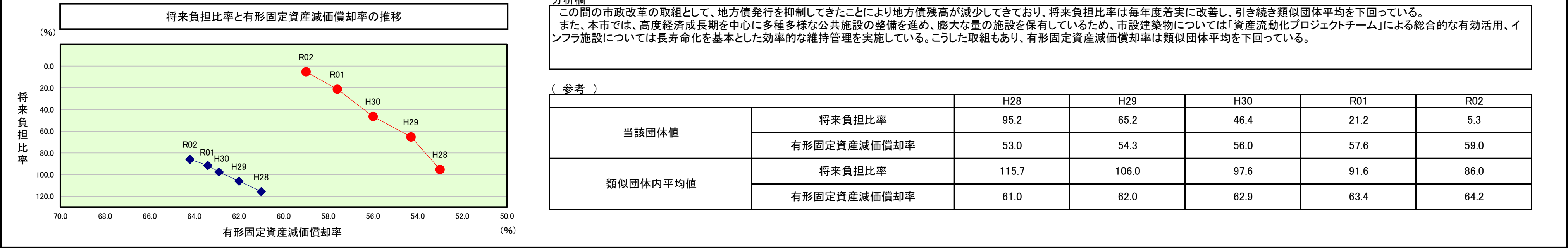
人	2,739,963	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,595,840	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	225.32	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	2.7
歳入総額	2,042,685,098	千円	将	来	負	担	比	率	5.3	%
歳出総額	2,014,653,275	千円	市	町	村	類	型		H28	政令市
実質収支	13,041,029	千円	(	年	度	毎	)		R01	政令市
標準財政規模	864,930,635	千円							H29	政令市
地方債現在高	1,734,634,612	千円							H30	政令市



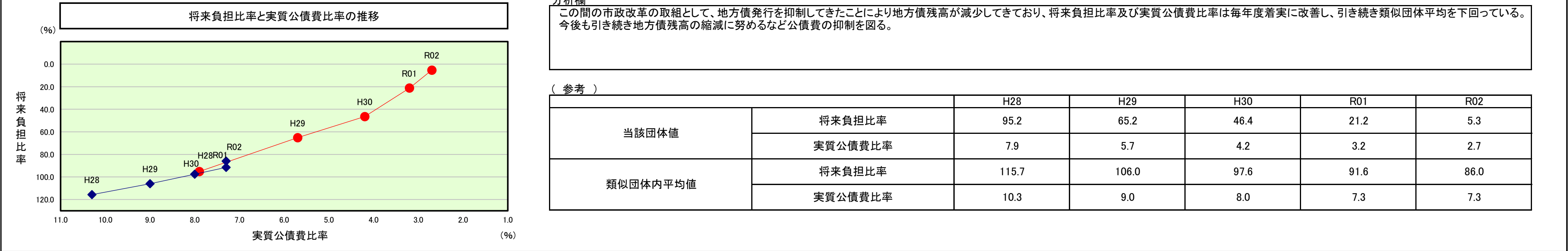
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

大阪府大阪市

人口	2,739,963	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,595,840	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.32	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	2,042,685,098	千円	将来負担比率	5.3	%
歳出総額	2,014,653,275	千円			
実質収支	13,041,029	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	864,930,635	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
地方債現在高	1,734,634,612	千円			

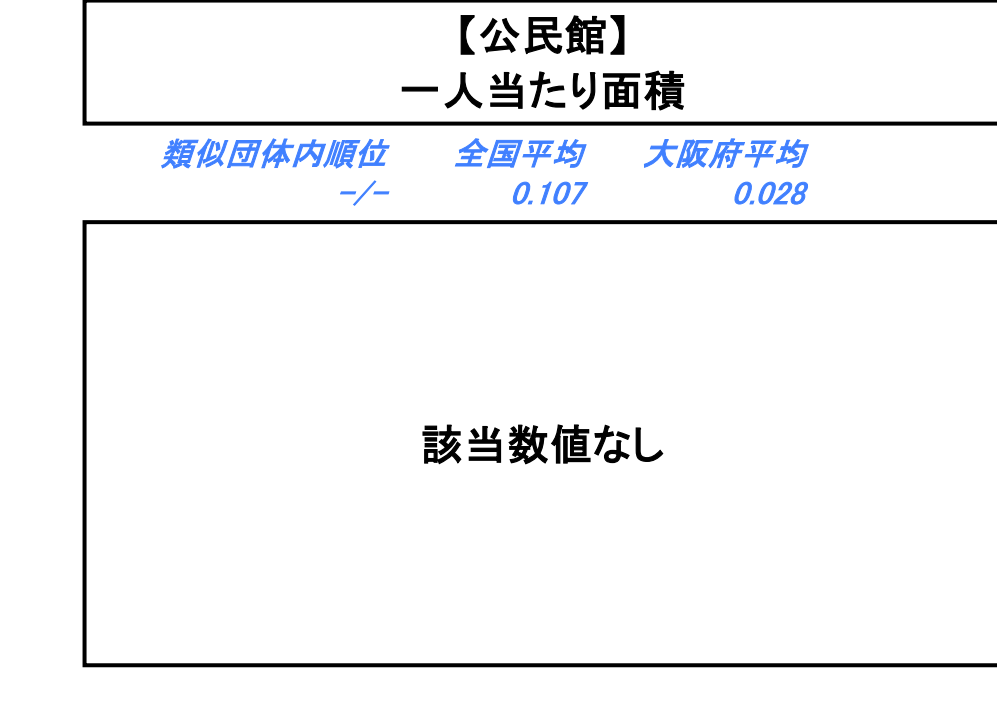
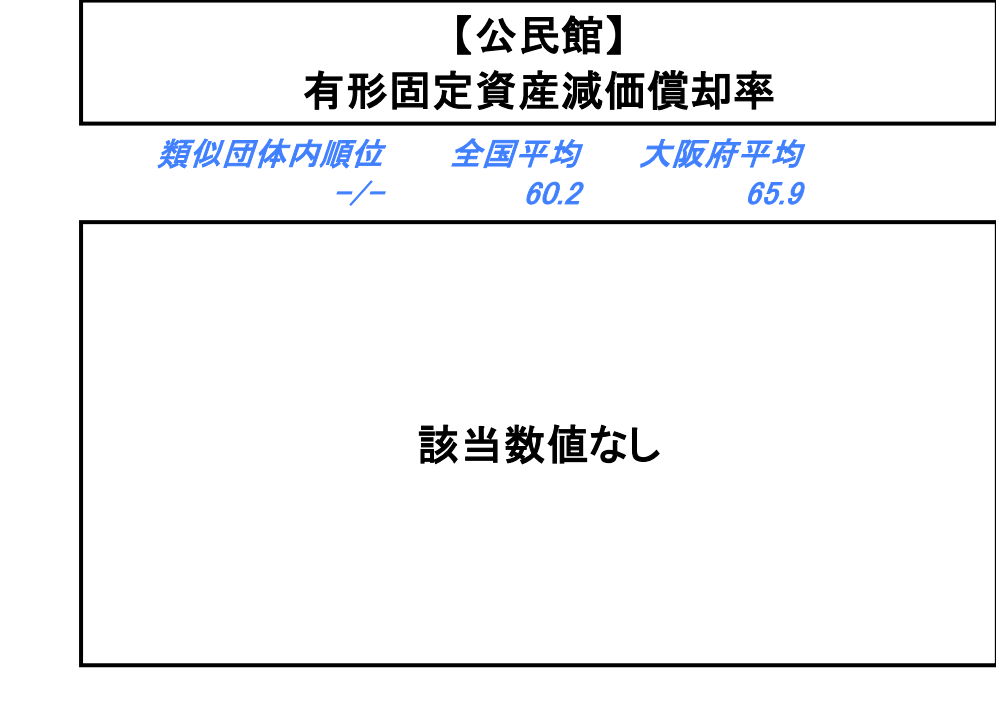
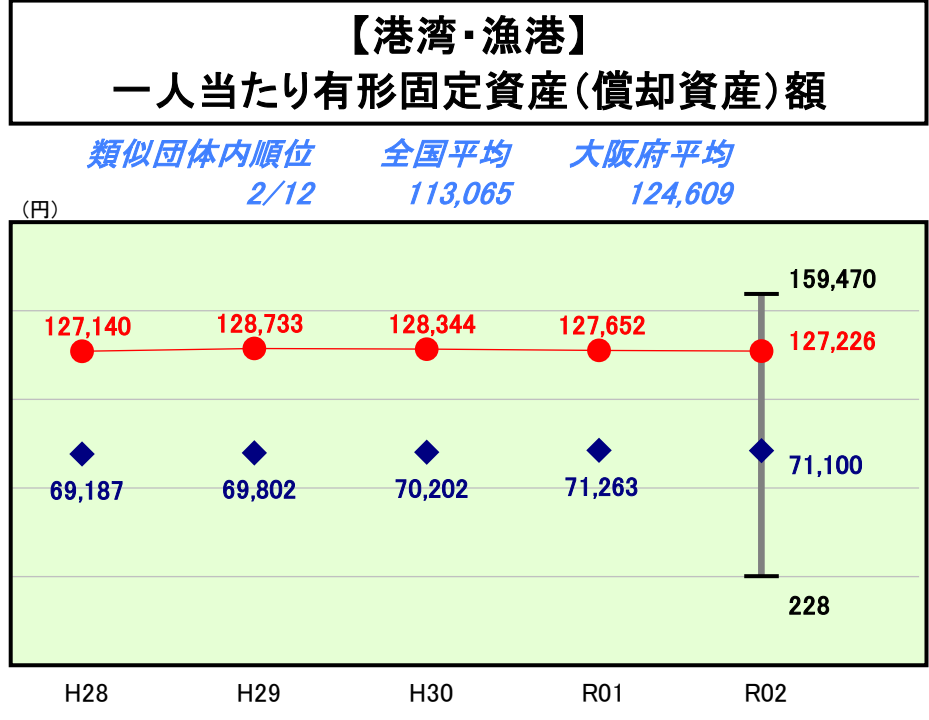
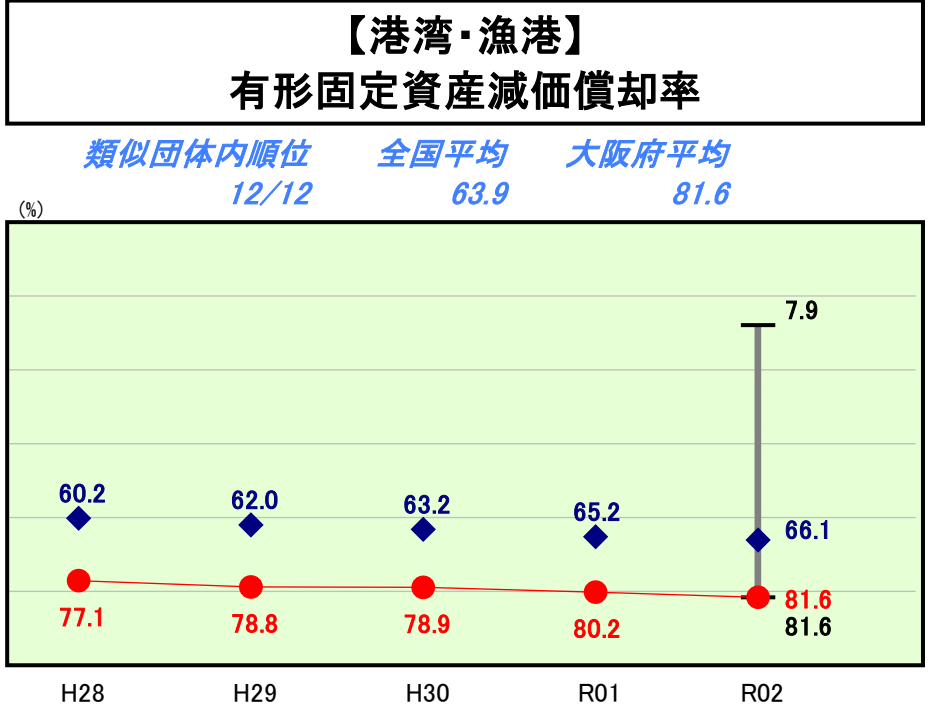
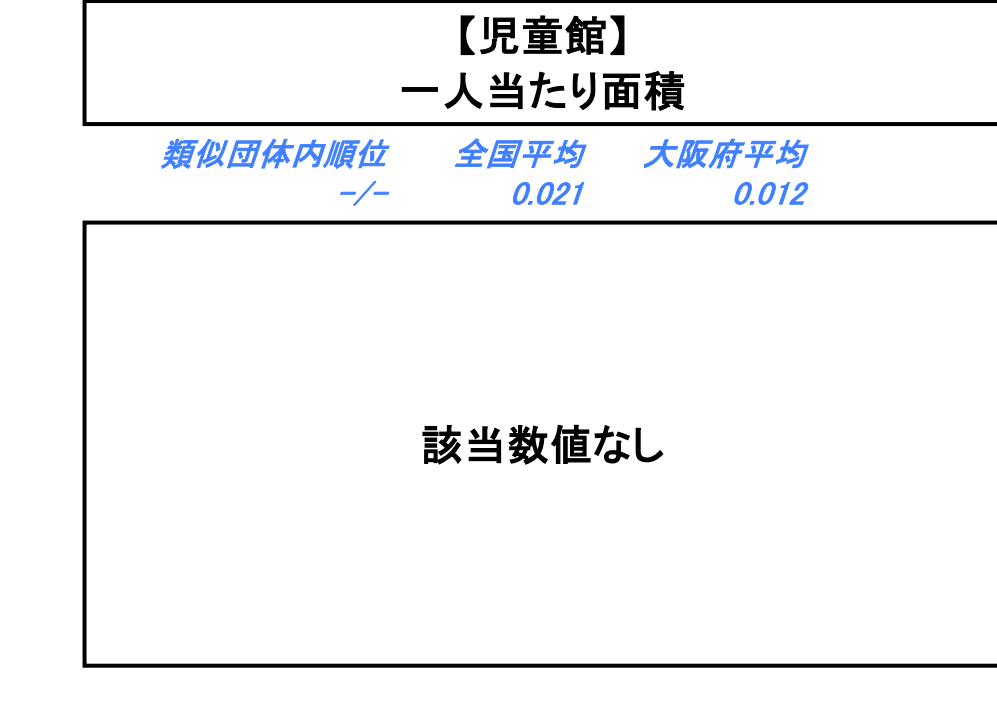
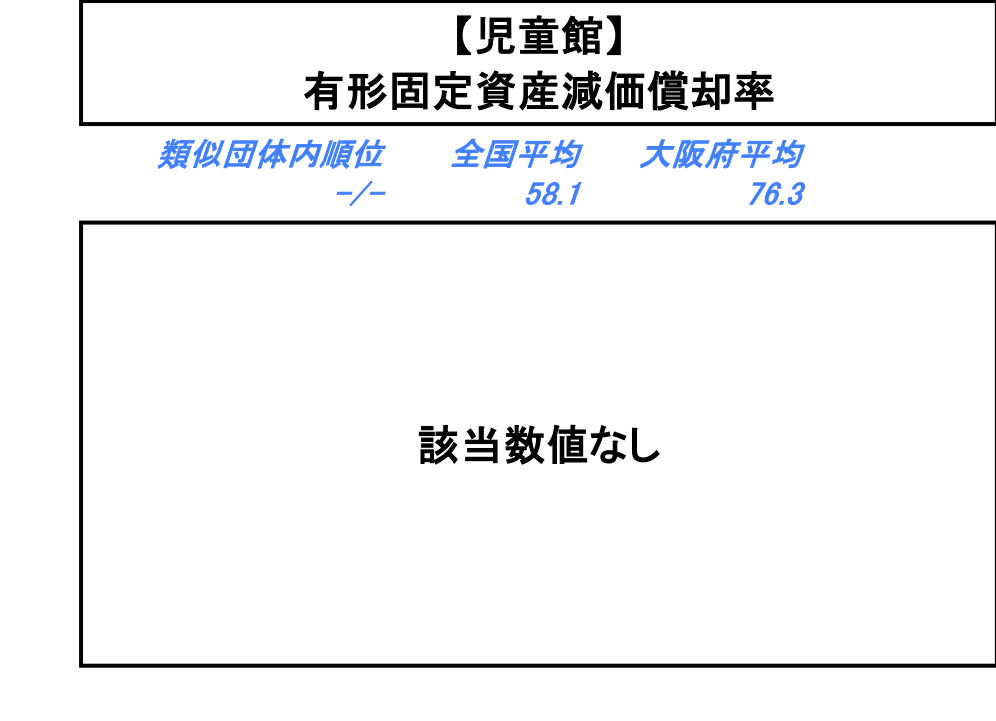
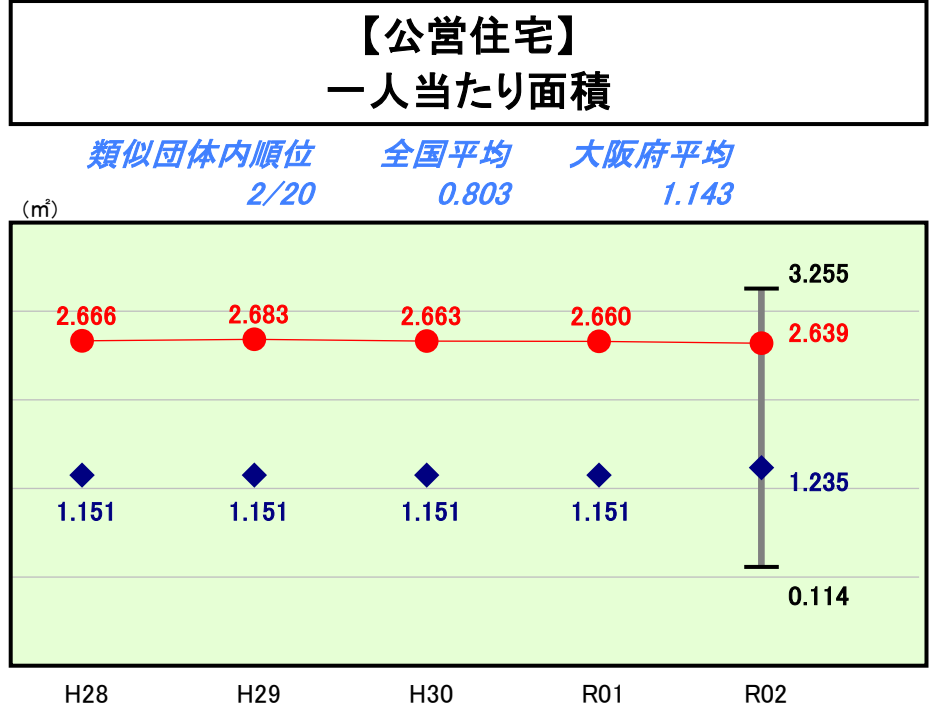
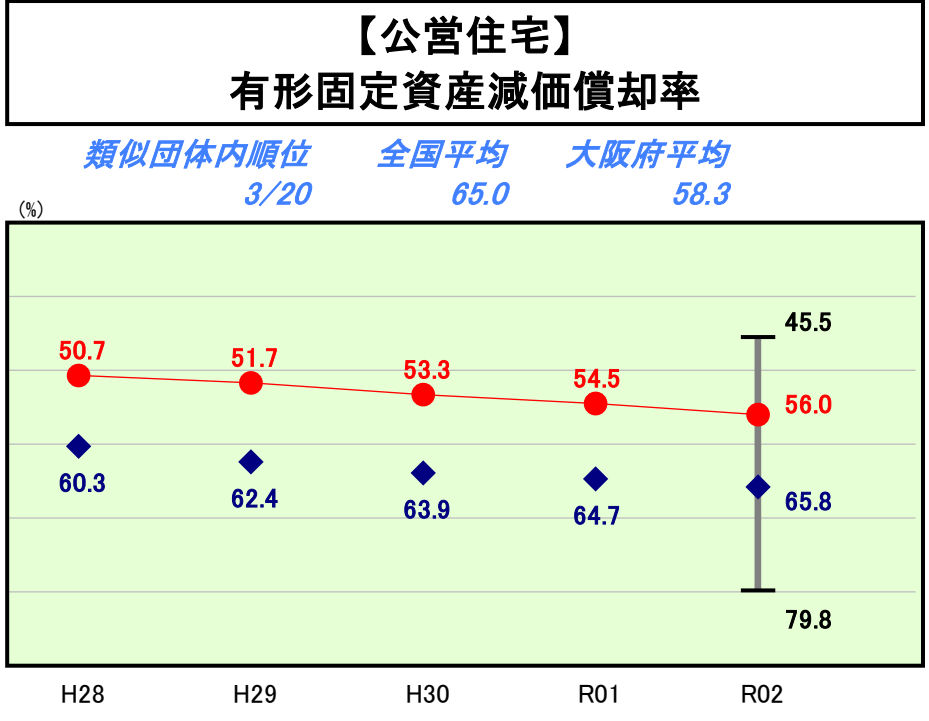
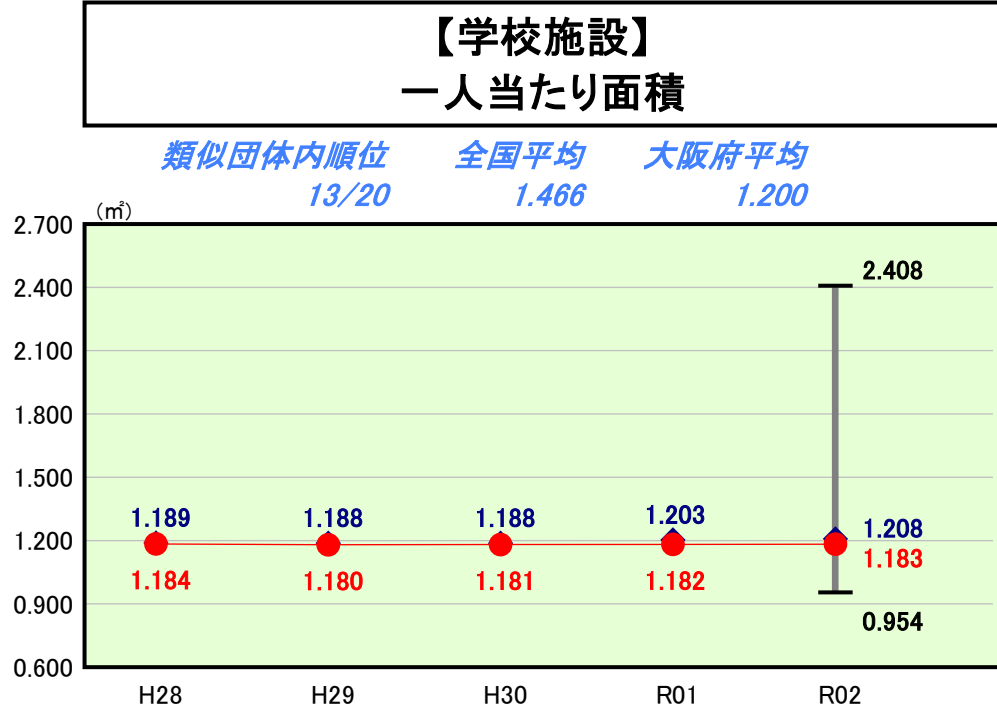
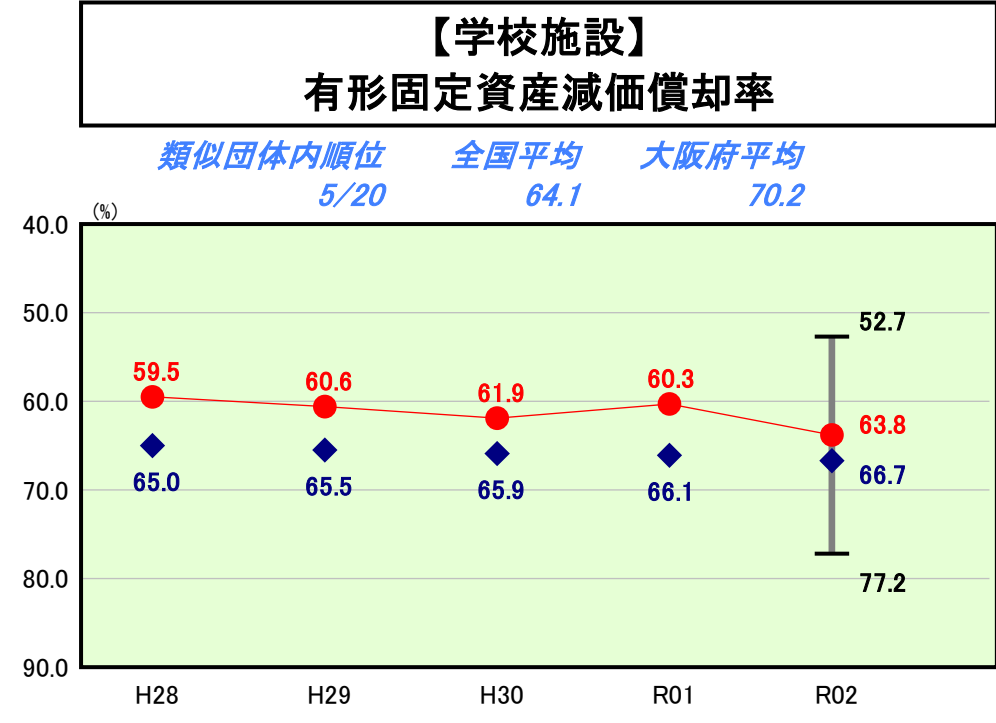
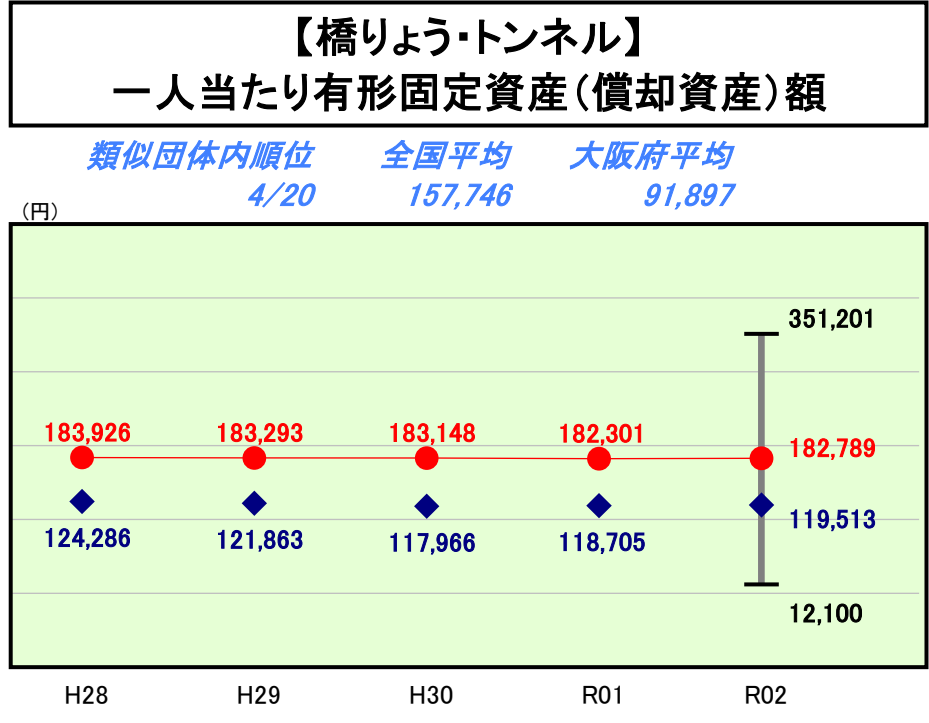
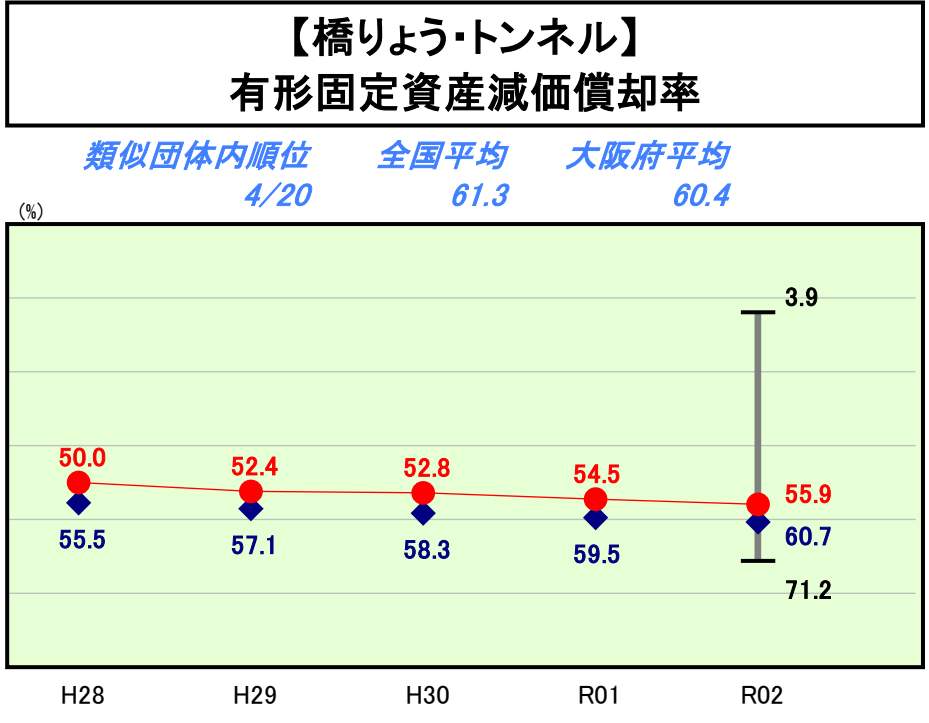
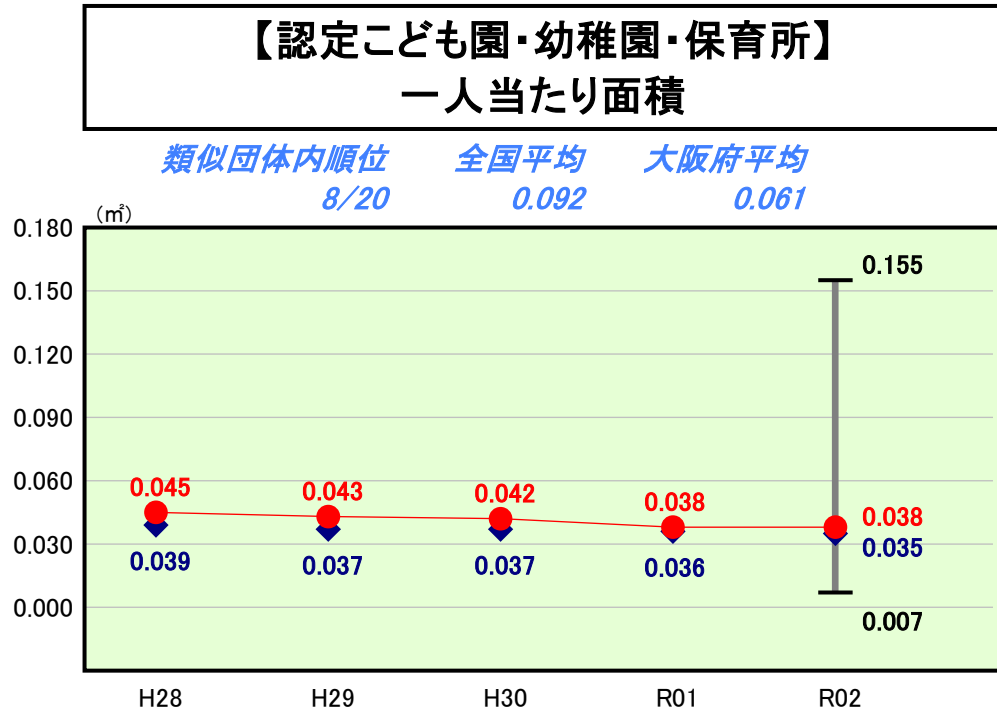
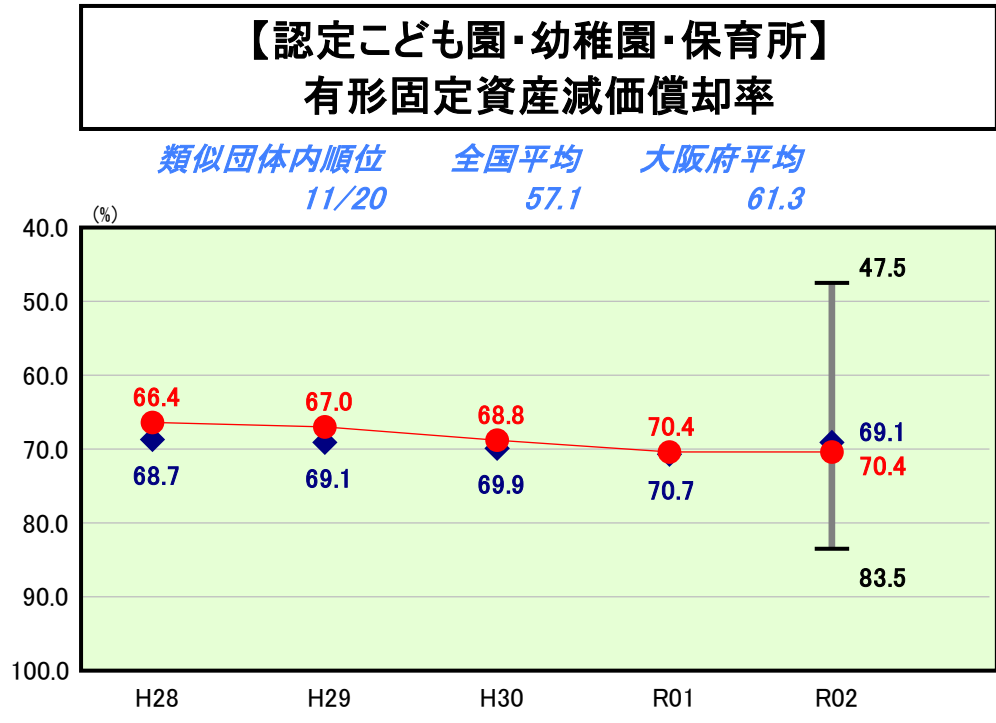
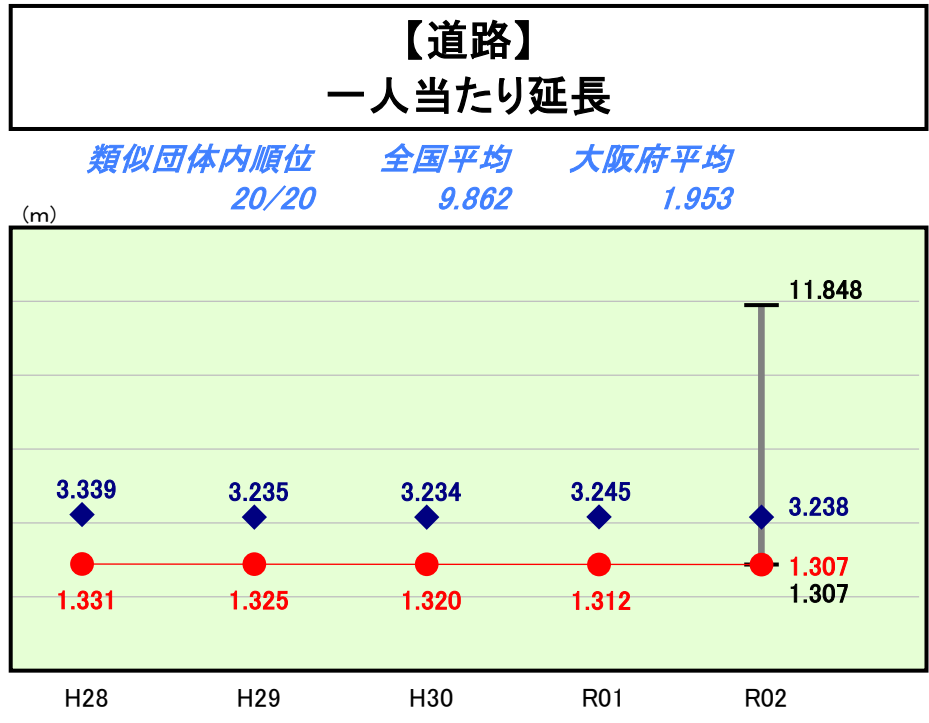
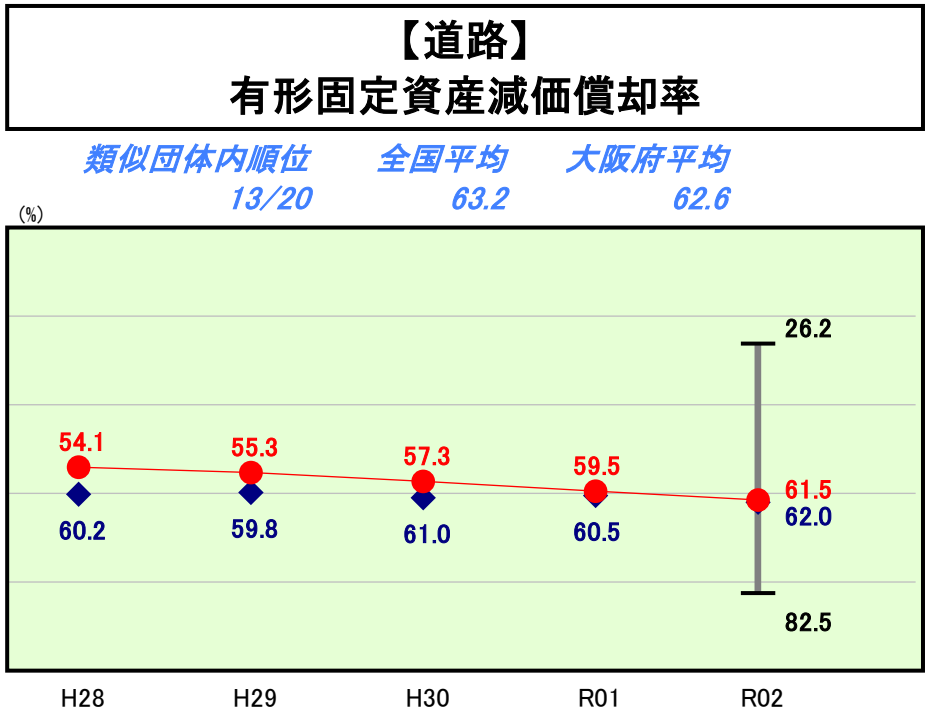


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

その中でも、公営住宅については、「大阪市営住宅ストック総合活用計画」(当初策定：平成13年11月)に基づき、事業費・事業量の平準化を図りながら、公営住宅法上の耐用年限を超過しないよう計画的に建替事業を進めていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっているものと考えられる。一方で、港湾施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超える施設が約2割を占めていることから有形固定資産減価償却率が高くなっているが、「大阪港インフラ長寿命化計画」(平成29年7月策定)に基づき、効率的かつ効果的な維持管理を推進する。

今後も市設建築物およびインフラ施設については、「大阪市公共施設マネジメント基本方針」(当初策定：平成27年12月)に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人	口	2,739,963	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	2,595,840	人(R3.1.1現在)	連	結	実	公	債	費	比	率	-	%		
面	積			225.32	km ²	実	質	来	負	担	比	率	2.7	%			
歳	入	総	額	2,042,685,098	千円	得							5.3	%			
歳	出	総	額	2,014,653,275	千円												
実	質	収	支	13,041,029	千円	市	町	村	類	型			H28	政令市	H29	政令市	H30
標	準	財	政	規	模	(	年	度	毎	)			R01	政令市	R02	政令市	
地	方	債	現	在	高												
				1,734,634,612	千円												

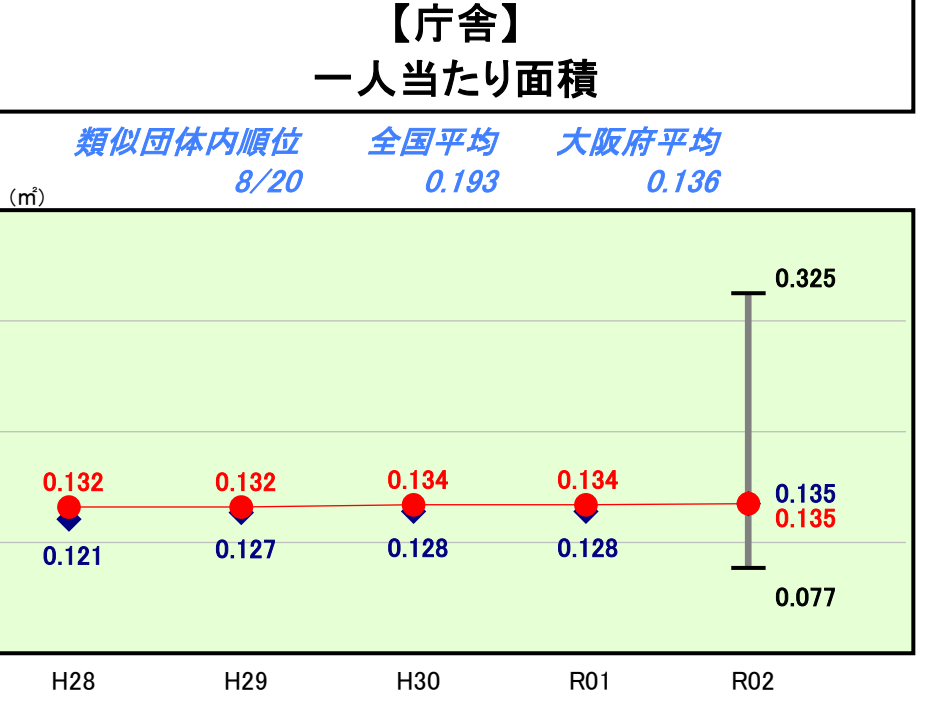
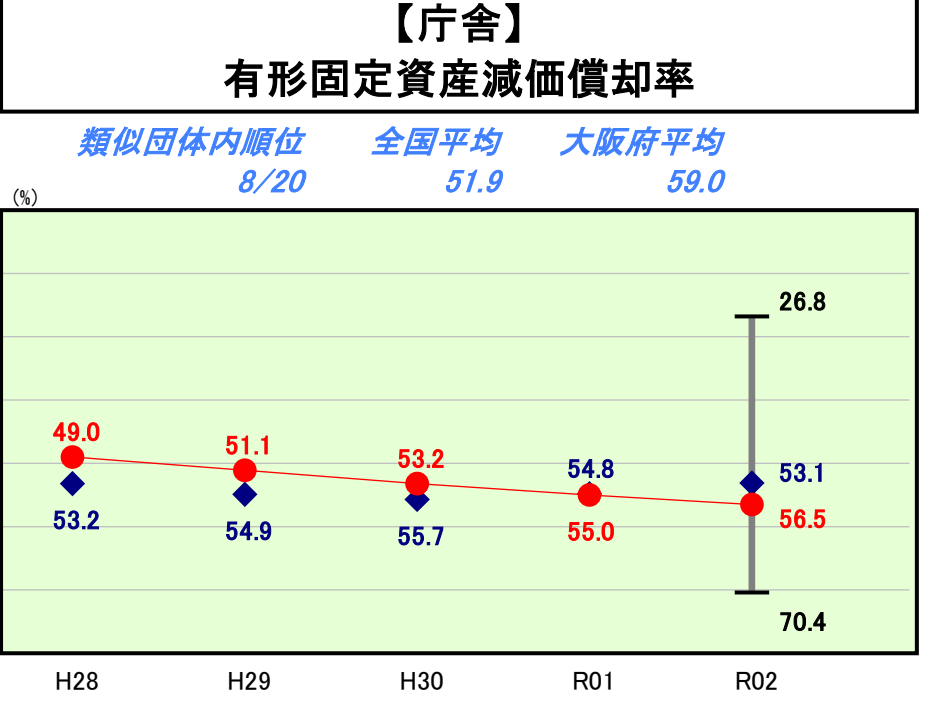
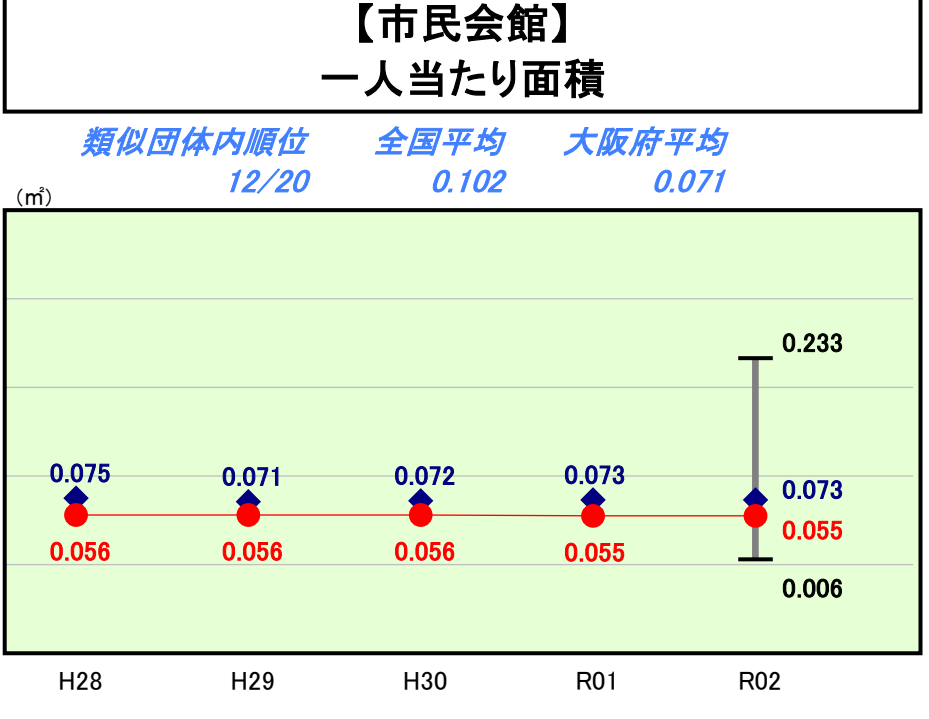
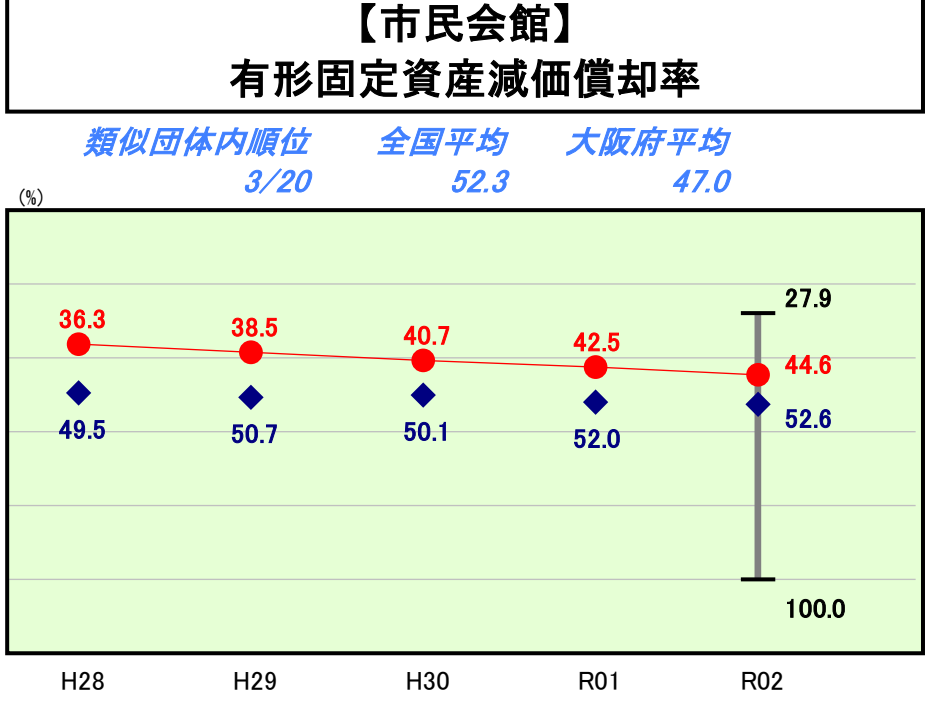
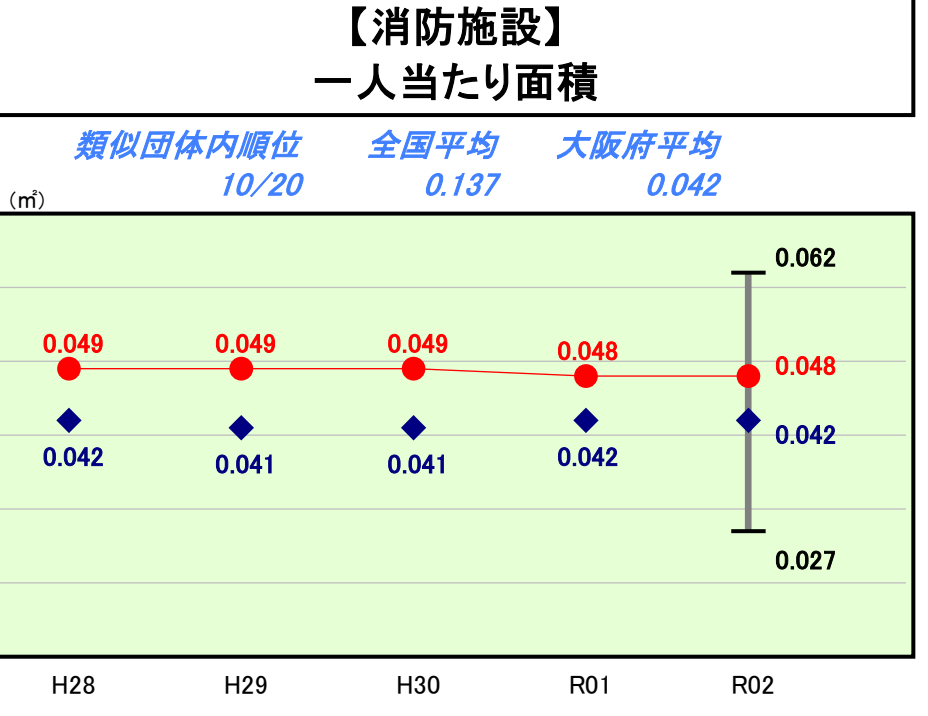
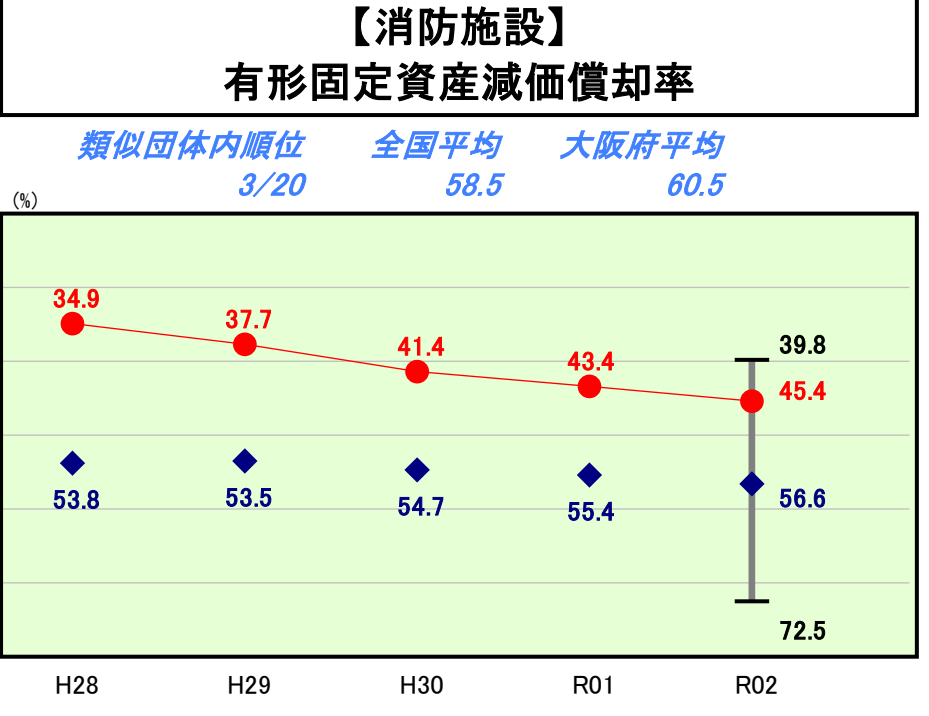
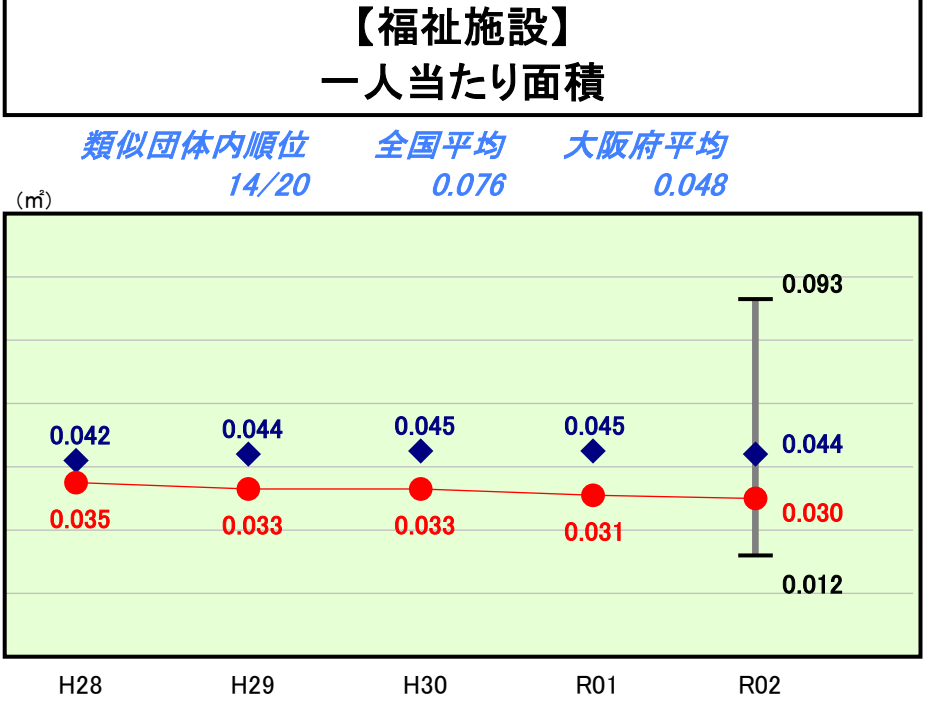
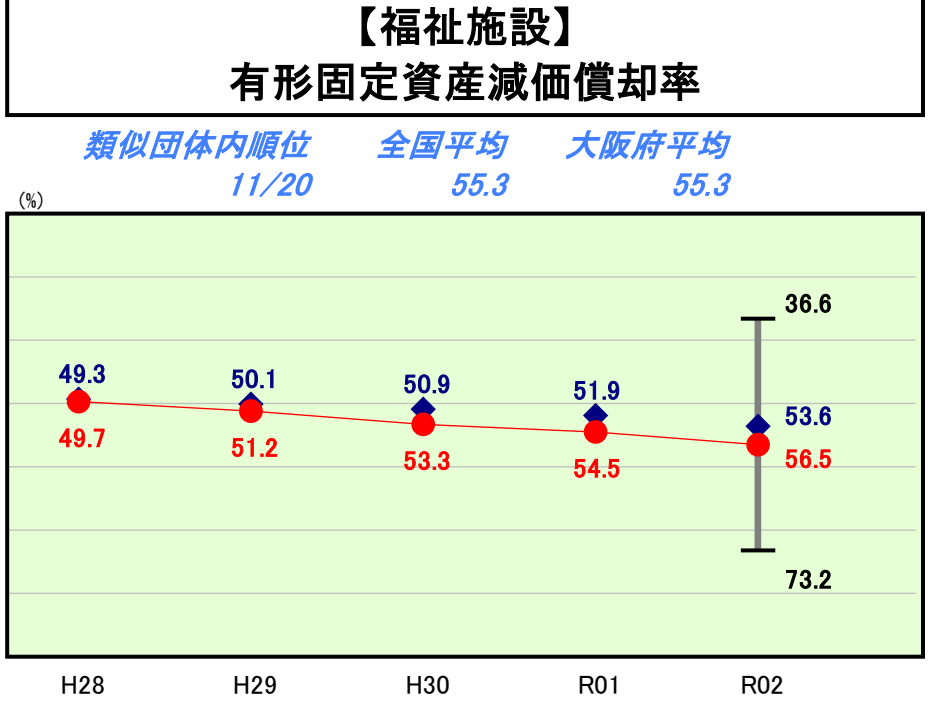
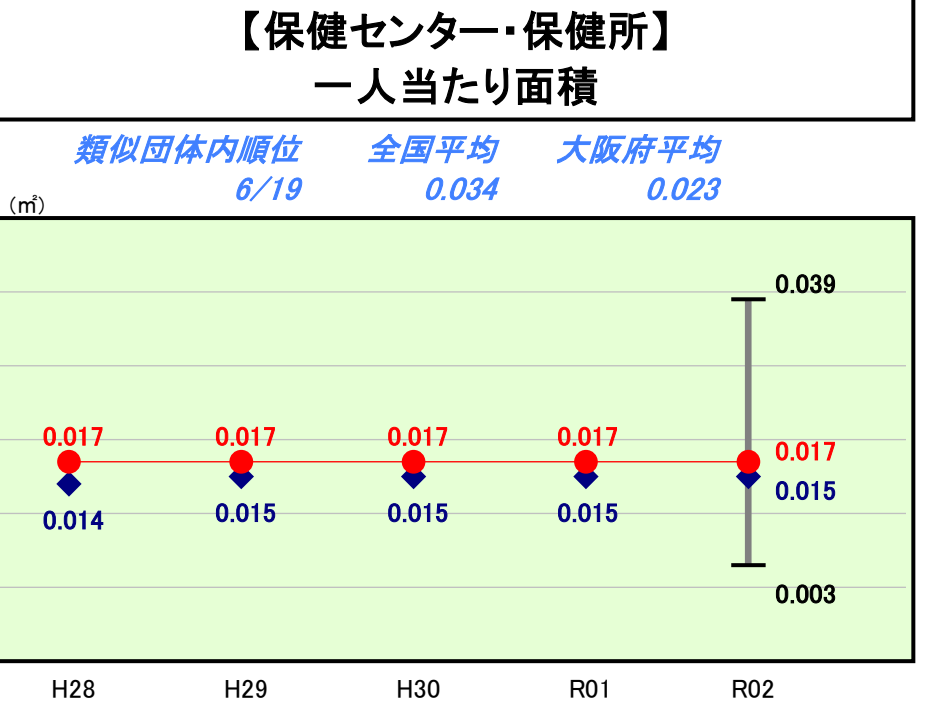
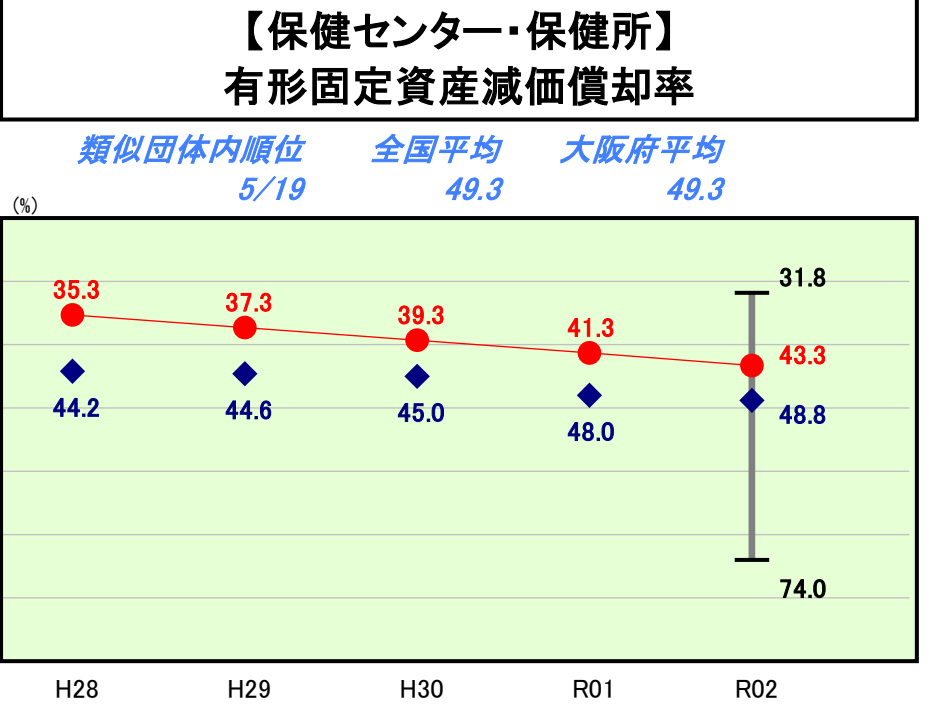
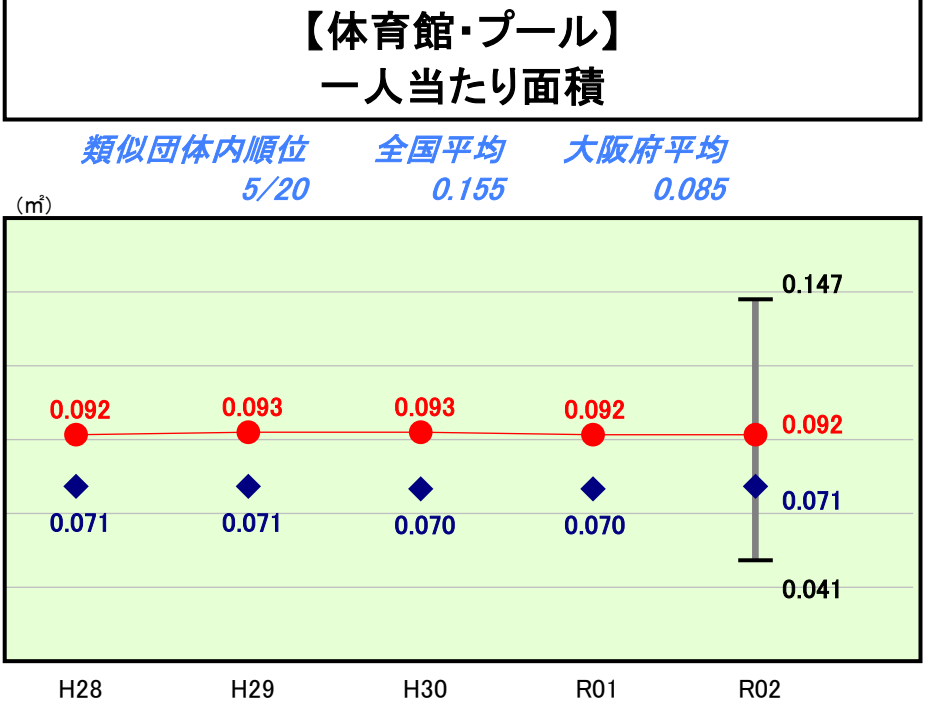
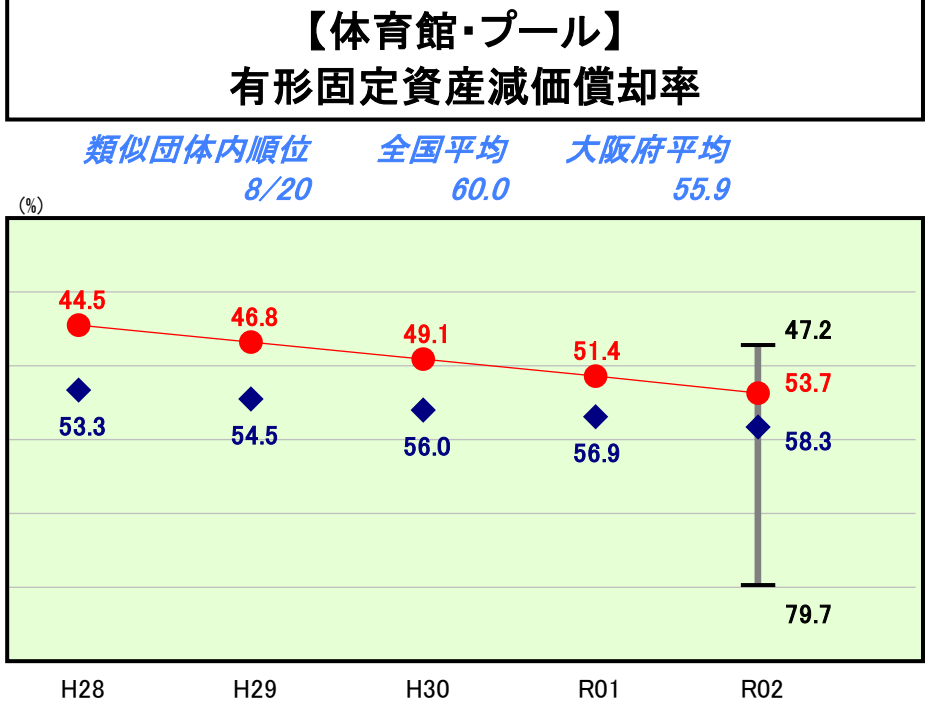
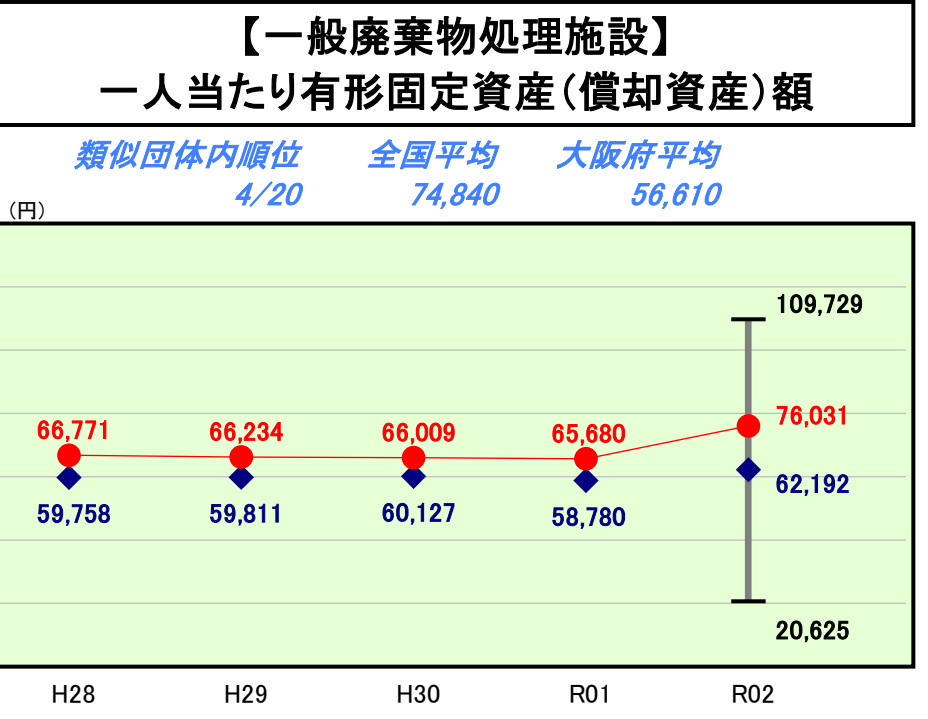
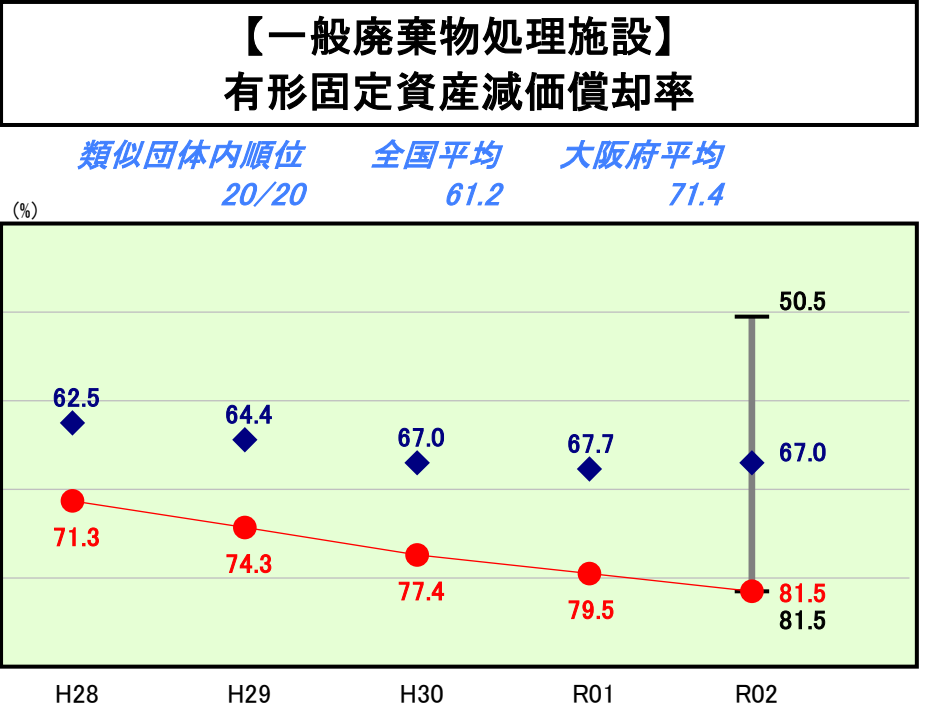
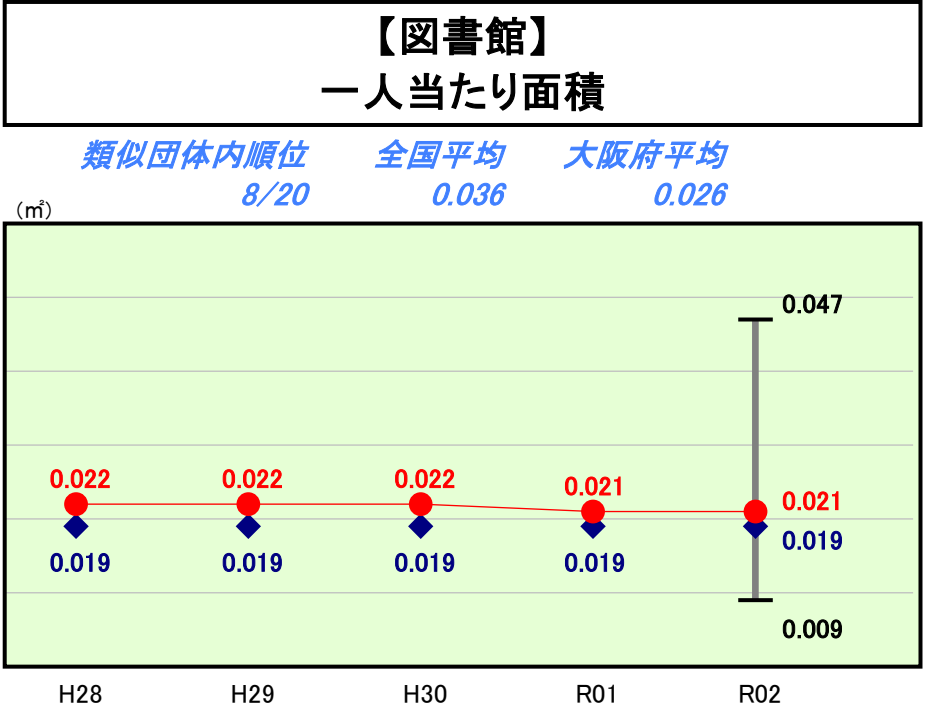
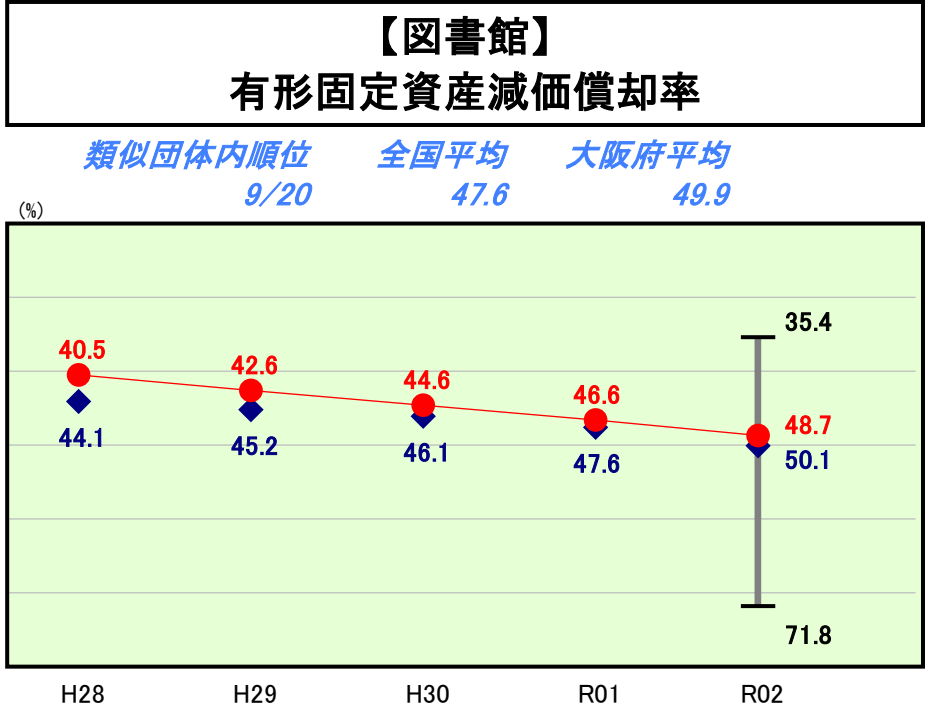


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

なお、一般廃棄物処理施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超える施設が約2割を占めており、有形固定資産減価償却率が高くなっているものと考えられるが、「ごみ焼却工場の整備・配置計画」(平成24年4月策定)に基づき老朽化したごみ焼却工場を順次更新していく。

今後も市設建築物およびインフラ施設については、「大阪市公共施設マネジメント基本方針」(当初策定:平成27年12月)に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組む。

※【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額について集計誤りが判明。(誤)76,031円→(正)61,540円